



事業報告書
平成23年度
(2011年度)



 学校法人の概要

建学の精神・理念	2
[1] 建学の精神・理念	2
[2] 将来に向けてのビジョン	2
沿革	3
設置学校等	4
役員及び教職員に関する情報	5
[1] 役員の概要	5
[2] 理事・監事一覧	5
[3] 評議員一覧	5
[4] 教職員の概要	5

 事業の概要

当該年度の主な事業の概要	6
[1] 主な事業の目的・計画	6
[2] 進捗状況	8
教育研究の概要	20
[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報	20
[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	20
[3] 学生に関する情報	21
[4] 教育課程に関する情報	28
[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	35
[6] 学習環境に関する情報	36
[7] 学生等納付金に関する情報	43
[8] 学生等支援と奨学金に関する情報	50
管理運営の概要	54
[1] 学園	54
[2] 大学・女子短期大学部	55

 財務の概要

学校法人会計・勘定科目の概要	56
当該年度の財務状況	57
[1] 財産目録	57
[2] 収支計算書	58
① 資金収支計算書	58
② 消費収支計算書	59
③ 貸借対照表	60
経年比較	61
[1] 収支計算書の推移	61
① 資金収支計算書	61
② 消費収支計算書	62
③ 貸借対照表	63
[2] 財務比率の推移	64
① 消費収支計算書の比率	64
② 貸借対照表の比率	65
監事の監査報告書	66

“教育力トップ”の 学園を目指して

文教大学学園 理事長 渡辺 孝



平成23年度の本学園の事業報告書を供覧致します。
事業報告書については前年度分から、その様式・記載項目等を一新しましたが、学園経営や教育についての透明性・分かり易さを更に向上させるため、今回は更に改良を加えております。今後も、皆様方からのご意見を頂きながら、一層の改善を図って参る所存です。

さて、日本の経済や社会が、少子高齢化、発展途上国からの追い上げ、経済のグローバル化やこれらに起因する経済成長率の急速な鈍化等に見舞われている中、次代を担う優れた人材に対する社会のニーズは、むしろ一段と強まっています。この意味において、教育機関の果たすべき役割や社会的責任は今後更に大きくなっていくと言えるでしょう。また、教育機関間の競争が激化する中、本学園が社会からの評価を維持・向上させていくことも重要な経営課題と考えられます。

こうした問題意識の下、学園では平成22年1月の理事会で、「学園経営戦略(第一次中期経営計画—2009～2012—)」を決定致しました。これは、「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育力トップを目指す～」をビジョン・フレーズとし、校舎の耐震化・リニューアル化等を積極的に行いつつ、大学・附属校の教育を一段と競争力のあるものにしていくというもので、経営・教学両面合計56項目に亘る全学園的な経営戦略であります。

この経営戦略に基づいて平成23年度に学園が行った事項は主に以下の通りです。

- ①校舎耐震化・リニューアル……石川台(附属小)については基本設計を終え、実施設計もほぼ終了。併せて近隣住民の方々への説明会を実施。なお旗の台(附属中高・幼稚園、学園本部)についても基本設計を決定済みで、実施設計策定中。
- ②大学2キャンパスの教育環境整備……越谷キャンパスの学生食堂を改修・整備したほか、湘南キャンパス図書館に「ラーニング・スクエア」を設置。
- ③リスク管理対応体制の整備……「大規模地震災害対策プロジェクト」を発足させ、「事業継続マニュアル」を策定中(今後各種訓練や備蓄を強化の予定)。
- ④本格的寄付金事業の着手及び校友会設置……関連規定の整備及び「校友会室」の設置を行った。
- ⑤附属学校の競争力強化……附属中高、小学校、幼稚園についてそれぞれ「競争力強化プログラム」を策定し、一部を実施中。
- ⑥大学組織の強化……「教育研究推進センター」を新設したほか、「入学センター」の改組を行った。
- ⑦大学カリキュラムの改正……情報、国際、文学の各学部におけるカリキュラム改正が承認された(大学審議会)。
- ⑧これらのほか、平成23年3月に起きた「東日本大震災」については、急速4月に補正予算を組成し、被災学生・新入生に対する授業料等の減免措置を講じたほか、24年度大学入試における被災地出身受験生への検定料免除を実施(授業料減免措置は減免率は年度ごとに低減していくものの、基本的には在学中を通じて実施するという点で、他大学に余り例を見ないもの)。

なお、本学女子短期大学部については昭和28(1953)年の設立以来、59年に亘り極めて実践的な専門教育と幅広い教養教育を行い、延べ3万人に及ぶ優秀な卒業生を輩出してきましたが、全国的な「短大離れ」の傾向もあって入学者が減少したため、大変残念ながら平成23年度末を以って閉学しました。女子短大の輝かしい歴史と伝統は、これを母体に平成22年度に新設された4年制の「健康栄養学部」に必ずや継承されるものと確信しております。

今後、学園としては、建学の理念である「人間愛」をベースとしつつ、「教育力トップ」の学園の実現を目指して、最大限の努力を傾注して参りたいと考えております。皆様方の一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

[1] 建学の精神・理念

文教大学学園の建学の精神・理念は「人間愛」です。人間愛とは、「人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性とを確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むこと」と考えます。

学園は、昭和2年に「立正精神」を建学の精神・教育理念として設立され、今日では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学6学部、女子短期大学部、専攻科、大学院5研究科、外国人留学生別科を擁する総合学園に発展して参りました。学園設立当初の教育理念「立正精神」は日蓮聖人によって体得せられた法華経の精神で、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性とを確信し、理想社会の実現を期するところのもので、これは生命の尊厳を基盤とする「人間愛」を前提とするところのものであります。

「人間愛」の精神は、何よりも「生命(いのち)を大切にす心」の上に成り立っています。私たち一人一人の生命(いのち)

は、それが誰の生命であっても、かけがえのないもので、何ものにも代え難く大切なものです。「人間愛」の精神は、人と人が認め合い、尊敬し合い、許しあい、思いやる、そういう社会が必ず実現することを望み、確信する心です。

本学園では、園児・児童・生徒・学生等の学習者が知識や技能・技術を学修するに当たって、「人間愛」の精神(こころ)を人格の中核として形成することを大切に考えています。本来、教育の本旨は人格の形成にあるからです。

「人間愛」の教育の実践は、「園児・児童・生徒・学生の喜ぶ顔が見たい。子どもたちに悲しい思いをさせない。悲しむ顔は見たくない。」と教職員一同が心から思うところにあります。現在、本学園では、教職員と子ども、子どもと子ども、教職員と教職員などの間で「人間愛」の精神が醸成され、各校の教育の柱として展開されています。

[2] 将来に向けてのビジョン

本学園は、平成21(2009)年度に学園経営戦略(4年間の中期経営計画)を策定し、4年間の課題、行動計画とスケジュールを「ビジョン・マップ」とともに提示しました。本学園が中長期的(10年後)に目指すべき姿として、今回の学園経営戦略(第一次中期経営計画:2009~2012年)では、学園各校全ての将来に向けたビジョンである「教育リーディング・ユニバーシティ文教~教育カトップを目指す~」を掲げました。

学園経営戦略では、経営と教学との緊密な連携の下、実践していくべき今後4年間の目標と課題を掲げております。経営においては、「総合学園の維持・発展」を目標に取り組むべき課題として「競争力を持った教育環境の整備」、「強固な財政基盤の確立」、「変化対応力のある組織力の確立」、「学園ブランドの確立」の4つを掲げ、教学では「質の高い・特色ある教育課程の実践と活気・魅力に溢れたキャンパスの構築」を目標に、取り組むべき課題として、「入試戦略」、「教育改革」、「学生支援」、「キャリア支援」、「国際交流・留学生」、「教育・研究支援」、「改組」の7つを掲げました。経営・教学とも、今後4年間の

具体的行動・施策、担当理事・部署、主な実行スケジュール等を明記して資料を公表するとともに、理事長・学長による教職員向けの説明会を開催し、学園内に周知しました。

学園が経営戦略を策定して公表したのは今回が初めてですが、今後、より魅力のある教育やサービスを提供していくためには、何よりもしっかりとした経営戦略を策定し、学園全体が一丸となってこれを実行していくことが重要と考えています。現在、理事会や教学の最高意思決定機関において合意を得たものから順次実行に移しています。

将来に向けては、今回の学園経営戦略(第一次中期経営戦略)の確実な実行とともに、今回掲げたビジョン「教育リーディング・ユニバーシティ文教~教育カトップを目指す~」の達成に向け、第二次中期経営計画を策定していくことも課題となってきます。さらに、定期的なサイクルで目標や行動計画を見直すことにより、第三次以降の中期経営計画をも見通して、永続的に長期的なビジョンを示して実行していくことが重要と考えています。

和暦	西暦	沿革
昭和2年	1927年	▶馬田行啓、小野光洋によって荏原郡大崎町(現品川区東大崎)に立正幼稚園、立正裁縫女学校創立
昭和3年	1928年	▶財団法人立正学園設立、立正女子職業学校設立
昭和4年	1929年	▶立正女子職業学校を立正学園女学校と校名変更、荏原郡荏原町(現品川区旗の台)に移転
昭和7年	1932年	▶立正学園高等女学校設立
昭和22年	1947年	▶学制改革により立正学園中学校設立
昭和23年	1948年	▶学制改革により立正学園女子高等学校設立
昭和26年	1951年	▶財団法人立正学園を学校法人立正学園と法人組織変更 ▶立正学園小学校設立
昭和28年	1953年	▶立正学園女子短期大学設立、家政科設置
昭和37年	1962年	▶短期大学に英語英文科、児童科設置
昭和38年	1963年	▶短期大学に文芸科、栄養科設置
昭和41年	1966年	▶埼玉県越谷市に立正女子大学設立、家政学部家政学科設置
昭和43年	1968年	▶家政学部に児童学科増設 ▶立正学園女子短期大学を立正女子大学短期大学部と校名変更
昭和44年	1969年	▶立正女子大学に教育学部初等教育課程、中等教育課程設置
昭和51年	1976年	▶立正女子大学に人間科学部人間科学科設置 ▶立正女子大学を文教大学と、短期大学部を文教大学女子短期大学部と校名変更
昭和52年	1977年	▶文教大学を男女共学とする
昭和55年	1980年	▶文教大学に情報学部広報学科、経営情報学科設置
昭和58年	1983年	▶学校法人立正学園を学校法人文教大学学園と法人名称変更
昭和60年	1985年	▶情報学部及び女子短期大学部を神奈川県茅ヶ崎市に移転 ▶品川区旗の台に文教大学経営情報専門学校設立
昭和61年	1986年	▶情報学部に情報システム学科増設
昭和62年	1987年	▶文教大学に文学部日本語日本文学科、英米語英米文学科、中国語中国文学科設置
平成2年	1990年	▶文教大学に国際学部国際学科設置
平成4年	1992年	▶文教大学に専攻科教育専攻科教育学専攻設置
平成5年	1993年	▶文教大学に大学院設置、人間科学研究科修士課程設置 ▶文教大学に外国人留学生別科設置
平成10年	1998年	▶人間科学部に臨床心理学科増設 ▶教育学部の初等教育課程を学校教育課程と名称変更
平成11年	1999年	▶大学院に言語文化研究科修士課程設置
平成12年	2000年	▶大学院人間科学研究科に博士(後期)課程増設 ▶国際学部に国際コミュニケーション学科、国際関係学科増設 ▶女子短期大学部の文芸科を現代文化学科、英語英文科を英語コミュニケーション学科、栄養科を健康栄養学科、家政科をライフデザイン学科に名称変更
平成15年	2003年	▶教育学部に心理教育課程増設 ▶女子短期大学部を単科の健康栄養学科と組織変更
平成17年	2005年	▶大学院に情報学研究科修士課程・国際協力学研究科修士課程設置 ▶大学院人間科学研究科に人間科学専攻修士課程増設 ▶学校法人文教大学学園幼稚園を文教大学付属幼稚園と名称変更
平成19年	2007年	▶大学院に教育学研究科修士課程設置
平成20年	2008年	▶人間科学部に心理学科増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科を国際理解学科、国際関係学科を国際観光学科と名称変更
平成22年	2010年	▶文教大学に健康栄養学部管理栄養学科設置
平成24年	2012年	▶大学院言語文化研究科に博士(後期)課程増設

各キャンパス

文教大学

越谷キャンパス

埼玉県越谷市南荻島3337

教育学部／人間科学部／文学部
教育学研究科／人間科学研究科／言語文化研究科
専攻科／外国人留学生別科



文教大学・文教大学女子短期大学部

湘南キャンパス

神奈川県茅ヶ崎市行谷1100

情報学部／国際学部／健康栄養学部
情報学研究科／国際協力学研究科
文教大学女子短期大学部
健康栄養学科



文教大学附属中学校・高等学校
文教大学附属幼稚園

旗の台キャンパス

東京都品川区旗の台3-2-17



文教大学附属小学校

石川台キャンパス

東京都大田区東雪谷2-3-12



学校長



大学・女子短期大学部学長
大橋 ゆか子



中学校・高等学校長
染谷 信一



小学校長
進藤 洋輔



幼稚園長
須原 洋

[1] 役員概要

役職名	定員数	現員数
理事	12~16	14
監事	2	2
評議員	38~54	47

[2] 理事・監事一覧

役職名	氏名(所属・選出)	担当名
理事長	渡辺 孝	総括・経営企画
常務理事	宮原 辰夫(国際学部教授)	新規事業/危機管理対策支部:湘南キャンパス/総括・経営企画/大学(教育改革/改組)
理事	大橋 ゆか子(文教大学学長)	大学(総括/入試戦略/教育改革/学生支援/キャリア支援/研究支援/出版事業/改組)
理事	西 義一(教育学部教授)	付属学校/危機管理対策支部:越谷キャンパス/新規事業/大学(入試戦略)
理事	藤森 進(人間科学部教授)	地域・社会・国際貢献/学園校友会/大学(キャリア支援)
理事	坪井 順一(情報学部教授)	学園情報システム/新規事業/学園校友会/地域・社会・国際貢献/大学(改組)
理事	染谷 信一(付属中学校・高等学校長)	付属学校/労務/教育環境整備
理事	新熊 基(法人事務局長)	財務/労務/教育環境整備/危機管理対策支部:旗の台キャンパス・石川台キャンパス/総括・経営企画/人事制度改革/付属学校/学園情報システム
理事	俣野 照近(大学事務局長)	大学(総括/学生支援)/学園校友会
理事/非常勤	石田 恒好(学園功労者) [学園長]	—
理事	石原 俊一(人間科学部教授)	人事制度改革/労務
理事	中島 滋(健康栄養学部教授)	付属学校/教育環境整備/大学(研究支援・出版事業/改組)
理事/非常勤	前田 久明(学識経験者)	—
理事/非常勤	横内 清光(学識経験者)	広報戦略/学園校友会/地域・社会・国際貢献
監事/非常勤	佐藤 善吉	
監事/非常勤	寺田 祥三	

[3] 評議員一覧

役職名	氏名	役職名	氏名
評議員(学外)	安岡 紀子	評議員(学内)	羽田 宏壽
評議員(学外)	浜脇 麻起子	評議員(学内)	俣野 照近
評議員(学外)	杉田 知佳子	評議員(学内)	鈴木 祐司
評議員(学外)	西之園 芳憲	評議員(学内)	高島 修
評議員(学外)	飯島 浩光	評議員(学内)	長谷川 明
評議員(学外)	海谷 隆彦	評議員(学内)	柳田 孝義
評議員(学外)	ホルトハウス 房子	評議員(学内)	藤森 進
評議員(学外)	永岡 順	評議員(学内)	紙 宏行
評議員(学内)	平澤 茂	評議員(学内)	今井 陽子
評議員(学内)	神田 信彦	評議員(学内)	坪井 順一
評議員(学内)	蔣 垂東	評議員(学内)	宮原 辰夫
評議員(学内)	根本 俊男	評議員(学内)	太田 信宏
評議員(学内)	藤井 美文	評議員(学内)	八代 隆政
評議員(学内)	西 義一	評議員(学内)	菅沼 すみ子
評議員(学内)	野島 正也	評議員(学内)	室賀 さち子
評議員(学内)	磯山 甚一	評議員(学内)	斎藤 正
評議員(学内)	竹田 仁	評議員(学内)	大橋 ゆか子
評議員(学内)	山口 一美	評議員(学内)	石田 恒好
評議員(学内)	中島 滋	評議員(学内)	石原 俊一
評議員(学内)	齋藤 貴美子	評議員(学内)	中島 滋 *1
評議員(学内)	染谷 信一	評議員(学内)	前田 久明
評議員(学内)	進藤 洋輔	評議員(学内)	横内 清光
評議員(学内)	須原 洋	評議員(学内)	渡辺 孝
評議員(学内)	新熊 基		

*1) 役職兼任者

[4] 教職員の概要

区分(本務のみ)	教員	職員	計
学校法人	—	22	22
文教大学	242	134	376
文教大学女子短期大学部	1	0	1
文教大学付属高等学校	34	5	39
文教大学付属中学校	22	3	25
文教大学付属小学校	11	1	12
文教大学付属幼稚園	9	1	10
合計	319	166	485

*文教大学教員数には、学長1名及び教育研究所教員1名を含む。

[1] 主な事業の目的・計画

学園経営戦略

学園経営戦略(経営)に関する事業

- ①石川台キャンパス付属小学校耐震改築工事
- ②湘南キャンパス建物外壁及び屋根改修工事
- ③旗の台キャンパス耐震改築工事計画策定
- ④法人本部棟(仮称)新築工事
- ⑤付属学校競争力強化事業
- ⑥大学2キャンパス(越谷キャンパス・湘南キャンパス)の教育環境整備事業
- ⑦リスク管理対応体制の強化
- ⑧学園の知名度向上・学生募集広報強化事業
- ⑨教育研究推進センター、入学センター新規設置事業
- ⑩学生就職・キャリア支援プログラム
- ⑪東日本大震災被災学生等に対する経済的支援事業

各校の学園経営戦略(教学)に関する事業

大学が学園経営戦略に基づき実施する事業

- ①入試戦略に関する事業
- ②教育改革に関する事業
- ③学生支援に関する事業
- ④キャリア支援に関する事業
- ⑤国際交流・留学生受入れに関する事業
- ⑥教育・研究支援に関する事業

付属中学校・高等学校が学園経営戦略に基づき実施する事業

- ①付属中学校・高等学校競争力強化事業

付属小学校が学園経営戦略に基づき実施する事業

- ①付属小学校競争力強化事業
- ②教員研修に関する事業
- ③付属小学校広報活動強化に関する事業

付属幼稚園が学園経営戦略に基づき実施する事業

- ①付属幼稚園競争力強化事業
- ②ピアノ入替え事業

文教大学・文教大学女子短期大学部

当該年度の教育目標

- ①人間愛の精神・理念に基づく教育を実施・充実させ、豊かな人間性と確かな能力を身に付けた人材を社会に送り出すこと。
- ②初年次教育を充実させ、また、学部によりリメディアル教育を実施し、入学した学生が大学において確実に学修できるよう支援を強化すること。
- ③厳しい就職環境の中、学生が卒業後、社会で自分の位置を獲得できるよう、キャリア支援や就業力養成の取り組みを強めること。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①教育研究推進センターを設置し、教育改善の取り組みを進める。
- ②各学部における初年次教育の内容充実
- ③健康栄養学部を除く全学部のカリキュラムの改定(平成24年度から新カリキュラムを実施)
- ④各研究科で学位にふさわしい力をつけさせるための取り組み
- ⑤入学センターの改組(効果的で効率的な入試業務への取り組み、入試制度改革の検討)
- ⑥遠隔授業システム活用による新たな両キャンパス教育資源交流
- ⑦科目ごとの評価基準項目の設定とシラバス記述内容の充実
- ⑧学内の競争的資金による教育改善の支援

当該年度の研究活動・支援計画

- ①教育研究推進センター(研究推進部)を拠点に、外部研究費獲得支援の強化
- ②学内の競争的資金による研究等の支援
- ③博士論文を始めとした専任教員の学術図書刊行支援
- ④科学研究費補助金管理システムの導入と効率的で公正な科学研究費補助金の管理

当該年度の学習者支援強化事業

- ①キャリア支援強化(特に湘南キャンパスにおける企業就職支援強化)
- ②内定取消し者に対する卒業延期制度の運用

当該年度の保護者又は地域連携事業計画

- ①父母と教職員の会(学生の父母と教職員で構成する協力団体)、校友会の会費増収の取り組み(会費納入用紙を大学学費の納入用紙と同じ書式にすること。)
- ②教育研究推進センター(連携推進部)設置による地域連携窓口の明確化

その他

- ①学生の国際交流活動の充実
- ②生涯学習センターの地域貢献(「市民フォーラム」「公開講座」等)と学生のキャリア形成(「資格講座」等)

文教大学付属中学校・高等学校

当該年度の教育目標

進学実績を向上させる準備期間の2年目として、生徒の学力向上に取り組むとともに教員の指導力向上に努め、今後の強化プログラムの展開に向けた基盤作りを行う。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①模擬試験の積極的活用による学習能力の向上
- ②放課後講習及びゴールデン・ウィーク集中講座の実施による学力向上
- ③「学習コーチ」システムの導入による受験への意識付け
- ④「FINE System (ベネッセコーポレーション 学力テスト成績推移管理システム)」による学力の客観的把握と継続的指導

当該年度の研究活動計画

- ①研究授業の実施による教員の授業技術向上
- ②教員の指導力向上のための模擬試験の分析会の実施
- ③研究会参加による報告書の作成と授業改善に向けた取り組み
- ④授業評価(第2回)による指導力の客観的な評価

当該年度の学習者支援強化事業

- ①中学から「進路」に対する意識付けと社会人となる自覚の醸成
- ②生活習慣(生活記録)や学習姿勢(学習計画)から「学ぶ意識」の醸成
- ③家庭学習習慣を確立させ、学習時間の確保の修得

当該年度の保護者又は地域連携事業計画

- ①保護者による学校評価アンケートの実施(保護者の要望を知り相互の信頼関係構築)

文教大学付属小学校

当該年度の教育目標

小学校競争力強化プログラムの策定に基づき、平成23年度は次の3点を掲げる。

- ①個々の教員の教育力の向上
- ②主に算数、英語において教育プログラムの充実を図ること。
- ③広報活動の更なる活性化を図ること。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①ネイティブ教員の採用と英語授業のチーム・ティーチング化の実現
- ②教員枠1名増による5・6年生の算数の習熟度別クラス編成
- ③本校の認知度の向上(幼児塾主催の小学校説明会参加(年間3回程度))
- ④インターネット上のサイトに年間を通して本校のページを掲載

当該年度の研究活動計画

- ①日本私立小学校連合会主催 夏期宿泊研修への専任教員全員の参加
- ②東京私立初等学校協会等の各教育団体主催の研修会等への積極的な参加
- ③一学期一回の研究授業による個々人の教育力向上

当該年度の保護者又は地域連携事業計画

- ①児童会を中心としたボランティア活動への参加
- ②父母の会との連携
- ③校外学習での父母のボランティアとの連携

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育目標

幼稚園創立以来の伝統である「素直で明るい元気な子」をもとに、①感性・意欲を育てる。②慈愛・感謝の心を育てる。③規則正しい生活習慣を身に付ける。こうした教育目標に、建学の精神「人間愛」の教育を行う。そして「伸び伸び活動できる幼稚園」を目指す。当該年度は、園児や保護者の進学希望を念頭に置いた指導も行う。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①知育、徳育、体育教育のバランス良い充実(読む、書く、数の認知力と初歩的英語教育の充実)
- ②入園前幼児対象の「プレスクール」の一層の充実
- ③本園にふさわしい入園審査方法の検討

当該年度の研究活動計画

- ①品川区私立幼稚園協会の研究・研修事業への参加による教員の資質研鑽
- ②幼児教育諸団体の夏季研修会参加による教員としての力量形成
- ③他園の知育強化カリキュラムを学び、本園導入策の検討

当該年度の学習者支援強化事業

- ①付属小学校への進学希望者の動向把握と相談を密にする
- ②他の私立小学校、国立小学校への希望者への相談・指導
- ③品川区立小学校への進学先について保護者の意向を尊重した相談体制
- ④特別支援を必要とする園児に対する補助職員の配置

当該年度の保護者又は地域連携事業計画

- ①父母の会との諸行事への積極的な取り組みと品川区「家庭教育学級」事業への取り組み
- ②父母の会への「父親パワー」の積極的な取り組み
- ③品川区私立幼稚園協会の諸活動への参加による地域との連携、補助金の獲得

その他の施設(八ヶ岳寮)

主な事業計画

- ①八ヶ岳テラス補修工事

[2]進捗状況

※【】内の数字は決算額。ただし1万円未満は切り上げ。

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

石川台キャンパス附属小学校耐震改新築工事【73万円】

2か年計画の1年目として実施しましたが、工事について諸官庁への申請手続、そして関係者との協議に時間を要したため、当初の2年計画から4年計画に変更しました。平成22年に指名型プロポーザル方式で建築事業者（設計・施工）を選定しました。その後、学園、附属小学校教職員、設計者等で定期的な打合せを実施してきました。23年度は主に基本計画の策定に当たり、基本設計がほぼ完了したところです。その他、解体についての事前調査、諸官庁への申請手続、関係者との協議を進めてきました。

〈建物概要〉

鉄筋コンクリート造、地下1階地上3階建、延べ床面積約3,163㎡

〈主な施設設備〉

運動場（人工芝）、屋上プール、9人乗りエレベーター、太陽光発電設備（2Kw）、小型風力発電設備 ほか

湘南キャンパス建物外壁及び屋根改修工事【9,968万円】

4か年計画の3年目として実施しました。年度当初に計画していた建物のうち事務棟については、平成23年3月の東日本大震災による人件費及び資材費の高騰から予算が超過したため、平成24年度に見送りました。施工後は、ほぼ計画どおりの効果が表れており、タイル・屋根瓦等の落下が防止されたことによる構内の安全性の向上、屋根や外壁からの雨水侵入を防いだことによる室内の快適性、建物の耐久性が向上しました。また長期的に見た場合、雨水浸水が防止されたことでコンクリートの中性化（二酸化炭素から生じる鉄筋コンクリートの劣化）が抑えられ、建物の耐久性が向上しました。

旗の台キャンパス耐震改新築工事計画策定【14,526万円】

平成23年度初頭に指名型プロポーザル方式で設計事業者を選定しました。その後、学園、附属中学校・高等学校教職員、設計者等をメンバーとするプロジェクトチームを編成し、建替え工事スケジュール、基本計画の策定に当たってきました。同時に地質地歴調査、樹木調査、敷地境界確認、測量等の情報収集及び諸官庁への申請手続を進めてきました。12月には基本設計が完了し、1月から実施設計を策定しています。今回の整備計画は、通常の学校運営を継続しながらの工事になるため、キャンパス内における教室や研究室の移動、それに伴う部屋の改修工事、引越し作業等、先行工事を実施しました。また今回の計画に併せて、隣接する土地を取得しました。

〈建物概要（基本設計）〉

鉄筋コンクリート造（一部鉄筋鉄骨コンクリート造）、地下1階地上6階建、延べ床面積約17,089㎡

法人本部棟（仮称）新築工事【1,249万円】

附属小学校の2クラス化定員増に対する認可基準を充足するべく、当初予定していた法人本部棟の新築工事を取りやめ、予定地の既存建物を解体して小学校のグラウンドに整備することにしました。また、電波障害対策を目的に既存建物に設置されて

いたテレビ共同受信設備がアナログ放送の終了をもって不要になったため、撤去工事を実施しました。

附属学校競争力強化事業

各附属学校の項目に記載しています。

大学2キャンパス（越谷キャンパス・湘南キャンパス）の教育環境整備事業

大学の項目に記載しています。

リスク管理対応体制の強化【2,964万円】

大規模地震発生時の危機管理対応能力の強化のために、以下の施策を実施しました。

- ①危機管理マニュアルの策定及びマニュアル検証訓練の実施
大規模地震発生時の初動及び事業継続のマニュアルを策定（平成24年6月に完成予定）。また、職員向けにマニュアル検証訓練を実施し、訓練時に出た意見をマニュアルに反映。
- ②緊急地震速報受信システムの導入（大学）
越谷キャンパス及び湘南キャンパスに緊急地震速報受信システムを導入（旗の台キャンパス及び石川台キャンパスは、平成22年度に導入済み）
- ③安否確認システムの導入
大学生、附属中学校・高等学校生徒、附属小学校児童及び教職員用（計12,000人）の安否確認システムを導入
- ④災害備品及び備蓄品の購入
越谷キャンパス及び赤坂オフィスを対象に食料等の災害備蓄品、越谷、湘南、旗の台及び石川台の4キャンパスを対象に発電機等の災害備品を整備
- ⑤学園幹部・管理職間及びキャンパス間の緊急連絡網の整備
学園幹部に衛星携帯電話、キャンパスに衛星電話、管理職用に緊急連絡システムを整備し、緊急時の連絡網を構築

学園の知名度向上・学生募集広報強化事業

大学及び附属学校の項目に記載しています。

教育研究推進センター、入学センター新規設置事業

大学の項目に記載しています。

学生就職・キャリア支援プログラム

大学の項目に記載しています。

東日本大震災被災学生等に対する経済的支援事業

大学の項目に記載しています。

各校の経営戦略に関する事業

大学が学園経営戦略に基づき実施した事業

以下は全て大学の項目に記載しています。

- ①入試戦略に関する事業
- ②教育改革に関する事業
- ③学生支援に関する事業
- ④キャリア支援に関する事業
- ⑤国際交流・留学生受入れに関する事業
- ⑥教育・研究支援に関する事業

付属中学校・高等学校が学園経営戦略に基づき実施した事業

付属中学校・高等学校の項目に記載しています。

付属小学校が学園経営戦略に基づき実施した事業

付属小学校の項目に記載しています。

付属幼稚園が学園経営戦略に基づき実施した事業

付属幼稚園の項目に記載しています。

文教大学・文教大学女子短期大学部

当該年度の教育活動に関する事業

教育改革に関する事業

大学ポリシーの明確化

平成23年10月の大学審議会で「大学のポリシー」について学長が報告し、確認されました。このポリシーは、大学の理念、ミッション、カリキュラムの特徴及び求める学生像を簡潔にまとめて社会に示したものです。

〈大学ホームページで公開〉

<http://www.bunkyo.ac.jp/guide/gaiyou/mission.htm>

学部の3ポリシーの整理

学部のディプロマ、カリキュラム、アドミッションの各ポリシーについては、平成22年度に策定しましたが、学部により形式や表現が異なっていたため、文言等を整理しました。整理済みの3ポリシーは、大学ホームページの学部紹介ページに公開しています。

言語文化研究科博士(後期)課程の設置

言語文化研究科博士(後期)課程の設置を6月に文部科学省に届出、8月に受理されました。これにより平成24年4月から、人間科学研究科に続き、言語文化研究科に博士(後期)課程が開設されます。

遠隔授業システム活用による新たな両キャンパス教育資源交流【288万】

平成22年度に導入した遠隔授業システムを活用した授業実施の取り組みを行いました。23年度は、実施にあたって障害となる事項を整理し、24年度からの実施に向けて越谷キャンパスに発信用の小教室システムを導入し、準備を行いました。

カリキュラムの改定

文学部、情報学部及び国際学部において、カリキュラムポリシーに基づき、平成24年度からのカリキュラム改定を行いました。また、人間科学部においては、精神保健福祉士法施行規則等の改

正に伴う小規模のカリキュラム改定を行いました。教育学部及び人間科学部は、25年度に向けたカリキュラム改定を検討しています。

シラバスの充実

平成23年度からシラバスの様式を変更したことに伴い、記述内容の充実を図りました。特に評価基準については、全科目について記入を徹底しました。

各学部における初年次教育の内容充実

各学部において1年生の必修の演習科目を少人数で開設し、大学での学び方、レポートの書き方、図書館の使い方等について授業を行っています。この授業は、学生間のつながりを作ることに役立っています。

学部、研究科における学位にふさわしい力をつけさせるための教育充実・改善の取り組み【971万円】

各学部、研究科において、経営戦略経費等を活用し、それぞれの特性及び実態に応じた教育充実・改善の取り組みを行いました。

◆教育学部「外国語活動」の学習【158万円】(経営戦略事業)

平成23年度から小学校学習指導要領で必修化された「外国語活動」について、その理論と実践を学ぶ講習会を実施しました。考え方だけでなくシミュレーション授業を含んだワークショップが行われるなど、これから小学校の教壇に立つ学生にとって貴重な学習となりました。講習会は夏季休暇中と春季休暇中に3回開催し、計143名の学生が受講しました。

◆文学部の外国語学習支援【58万円】(経営戦略事業)

多言語交流室においてネイティブの講師による学習支援(英語、中国語、ロシア語)及び留学生による学習支援(英語、ドイツ語、中国語)を行いました。開室時間中の特定の曜日時間に講師、留学生が在室し、入室した学生と会話や指導を行いました。1時間あたりの平均参加者は、英語2.3名、中国語は2.4名、ロシア語は6.6名でした。また、夏季特別講座や各種語学教材の購入を行いました。

◆情報学部学習支援【132万円】(経営戦略事業)

学習支援室を設け、数学(基礎)、数学(応用)、国語、英語、簿記、情報処理の正課外学習支援を行いました。数学(応用)以外は、基礎的な力を付けさせるための補習の位置付けで、10月から1月まで開設し、延べ361人が参加しました。

◆健康栄養学部初年度教育(補習講座)【17万円】(経営戦略事業)

入学時に行った化学のプレースメントテストの結果、補習の必要があると判断された学生に対し、補習講座を行いました。また、春学期の化学系専門科目の試験結果を踏まえ、必要と思われる学生に追加の補習を行いました。補習講座の対象者は79名でした。受講者のアンケートでは、「補習が他の授業での理解に役立った98.4%」、「少し力が付いた65.5%」、「化学の知識が増えた54.8%」と回答があり、効果が示されました。

◆人間科学研究科論文コンテスト(経営戦略事業)

人間科学研究科修士課程在学学生及び修了生(修了後5年以内)を対象に、論文のコンテストを行いました。応募論文は5編で、審査の結果次のとおりとなりました。

最優秀賞:該当なし

優秀賞:2編(在学生と修了生1編ずつ)

審査委員長特別賞(優秀賞に準ずる):1編

◆情報学研究科言語表現力向上教育支援事業【109万円】

(経営戦略事業)

大学院生の言語表現力を向上させるために、キャリアイングリッシュ講座受講支援として、受講料のうち82,900円(一人当たり)を補助しました。また、英語及び日本語(留学生向け)のライティング講座を実施しました。いずれも大学院生9名中8名が参加しました。この結果、CASECポイントの上昇(平均25点)、英語による研究概要の執筆、留学生による日本語概要集の発行などの成果が表れました。また、2月には英語による研究テーマ報告会を開催し、4名の大学院生が発表しました。

◆学長調整金(学内競争的資金)による教育改善の支援【490万円】
教員からの申請に基づき、7件の教育改善の取り組みの支援を行いました。

- ◇「ビブリオバトル」と図書館展示—授業成果の新たな活用法(教育学部/平 正人)
- ◇大学の化学実験に用いる生体高分子の教材化の検討と実験プログラムの作成(教育学部/船山智代)
- ◇クリティカル・シンキングおよび社会人基礎力の向上に焦点をあてたテキストの翻訳刊行事業(人間科学部/吉田 悟)
- ◇「国際学」の理論的体系化をめざした教材総合化への試み(国際学部/奥田孝晴)
- ◇森づくり・里山づくりから学ぶ理論と実践のカリキュラム構築に向けたフレームワーク(国際学部/海津ゆりえ)
- ◇社会人基礎力向上に向けた2学部協働PBL(Project-based Learning)モデルプログラムの開発(国際学部/高井典子)
- ◇人間愛の教育を実現するための教養教育と体育のプログラム開発とFD(国際学部/小林勝法)

教育研究推進センター設置事業**教育研究推進センターの設置**

平成23年度から、全学の教育・研究、地域連携等の活動を支援するために教育研究推進センターを設置しました。センターは副学長をセンター長とし、キャンパスごとにセンター次長、主任によるセンター校舎運営会議を置き、全学的な方針の下にキャンパスの実情に合った教育研究支援を行います。

平成23年度は、科学研究費補助金獲得支援及び執行管理、学長調整金(学内競争的資金)による教育研究支援、学術出版助成のほか、教育改善を中心に次の活動を行いました。

◆越谷キャンパス

〈授業実践事例集の作成〉

授業に関する組織的な取り組みについて各学部での事例を取り上げ、情報を共有し活用するために授業実践事例集を作成しました。

◆湘南キャンパス

〈授業公開月間の設定〉

各学部で選定した授業を公開する「授業公開月間」を企画し、国際学部及び健康栄養学部において平成24年度から実施することが決定しました。

〈学生と教職員の懇談会の実施〉

「より良い授業」の実現のために、学生からの意見・提案の聴取と話し合いを目的とした懇談会を、平成24年度から各学期1回ずつ開催することが決定しました。

◆越谷・湘南キャンパス共通

- ◇授業アンケートの実施
- ◇学生生活調査(入学時・卒業時)アンケートの実施
- ◇FD研修会の開催

センター設置に伴う委託業務事業【211万円】

教育研究推進センター越谷オフィスの事務スタッフとして、7月から3月まで1名の派遣職員を配置しました。当初は湘南オフィスにも配置する予定でしたが、段階的に整備することとし、平成23年度は越谷オフィスのみとしました。

国際交流・留学生受入れに関する事業**北京大学日本語教育実習20周年記念事業【111万円】**

(経営戦略事業)

北京大学との連携により実施されている「北京大学日本語教育実習」の20周年を記念し、北京大学において交流・シンポジウムを開催しました。これは、平成22年度に予定されていたものですが、東日本大震災の影響により延期されたものです。本学から17名が北京大学を訪問し、そのほかに中国で日本語教師として働いている本学卒業生9名も参加しました。北京大学教職員、学生等の参加を得、3つの分科会で計22本の発表が行われ、活発な研究交流を実現しました。

海外大学との国際交流協定の締結

オズナブリュック大学(ドイツ)と国際学部及び国際協力学研究科の間で、新たに一般協定を締結しました。また、モンゴル国立科学技術大学と情報学部との国際交流協定書を6月に調印・交換しました。モンゴル国立科学技術大学との協定は、平成22年度中の締結を予定していましたが、東日本大震災の影響で遅れたものです。なお、協定書上の日付は、当初の予定を尊重し、平成23年3月となっています。そのほか、極東大学(韓国)、アーカンソー州立大学フォートスミス校(アメリカ)、エドモンズ・コミュニティ・カレッジ(アメリカ)、デュッセルドルフ大学(ドイツ)との間で協定又は覚書の更新を行いました。

海外日本語教育プログラム助成金獲得

文学部が主催する海外大学日本語教育研修プログラムが、国際交流基金の業務連携事業「海外日本語インターンプログラム」に3年連続で採択されました。対象のプログラムは次の2つです。

〈北京大学日本語教育研修〉

派遣先:北京大学外国語学院日本語文化学部(中国)

派遣時期:平成24年2月

〈シドニー大学日本語教育研修〉

派遣先:シドニー大学人文学部言語文化学科日本語専攻(オーストラリア)

派遣時期:平成24年3月

学生の国際交流活動の充実

◆協定校へ留学生の派遣及び協定校からの留学生受入れ

韓国外語大学校、デュッセルドルフ大学(ドイツ)、エドモンズ・コミュニティ・カレッジ(アメリカ)に、各1名の留学生を派遣しました(平成23年4月～平成24年3月)。また、カンタベリー大学(ニュージーランド)、デュッセルドルフ大学からそれぞれ1名の協定校留学

生を受入れました。平成23年度は、東日本大震災の影響で、受入れ留学生が減少しました。

◆海外研修プログラムの実施

次の海外研修プログラムを実施し、計237名の学生が海外で学びました。

- ◇アジア研修(全学)／21名
- ◇モナッシュ大学春季集中英語研修(全学)／4名
- ◇アメリカ学校教育研修(教育学部)／32名
- ◇北欧・福祉(教育)研修(人間科学部)／33名
- ◇北京大学日本語教育研修(文学部)／17名
- ◇シドニー大学日本語教育研修(文学部)／16名
- ◇イギリス語学・文化研修(文学部)／31名
- ◇中国短期語学・文化研修(文学部)／35名^{*1}
- ◇ベトナム文化・産業体験研修(情報学部)／14名
- ◇ホスピタリティ・マネージメント研修(国際学部)／10名
- ◇リゾート・マネージメント研修(国際学部)／14名
- ◇国際協力・ボランティア研修(国連)(国際学部)／10名

^{*1} JASSO(日本学生支援機構)の留学生交流支援制度の対象事業に採択

◆その他

- ◇モンゴル国立科学技術大学との学生交流(情報学部)／15名
(正規プログラム化に向けてのパイロットプログラム)
- ◇アーカンソー州立大学フォートスミス校(アメリカ)との交流事業
(来日プログラム)／東日本大震災の影響で中止

当該年度の研究活動・支援事業

教育・研究支援に関する事業

博士論文を始めとした専任教員の学術図書刊行支援【113万円】

次の2件の出版助成を行いました。

- ◇『宮澤賢治文学における地学的想像力ー〈現実〉と〈心象〉との谷を渡るー』
著者／文学部:鈴木健司
出版社／蒼丘書林(平成23年4月30日発行)
- ◇『もしソーシャルワーカーがドラッカーを読んだら』
著者／人間科学部:星野晴彦
出版社／久美出版(平成24年3月31日発行)

在外研修への派遣【412万円】

3名を在外研修に派遣しました。

学部	教員名	研究テーマ	研修先	区分	期間
人間科学部	櫻井慶一	近年における児童福祉政策の諸問題～保育政策と貧困問題を中心に～	東洋大学人間科学総合研究所	国内短期	H23.4～H23.9
教育学部	出井雅彦	珪藻植物の有性生殖と系統に関する研究	エジンバラ王立植物園(イギリス)	国外長期	H23.9～H24.8
文学部	糸井江美	Pre-service English Teacher's Self-Confidence and Motivational Development	モンレー国際大学(アメリカ)	国外長期	H23.4～H24.2

科学研究費補助金・助成金獲得のための研修会の実施 (外部研究費獲得支援の強化)

9月14日(水)16時30分から遠隔授業システムを使用して越谷・湘南両キャンパスで科学研究費補助金・助成金獲得のための研修会を実施しました。

講師:平成22年度科学研究費を獲得した本学教員(文学部:福田倫子、国際学部:高井典子)／参加者:26名

学長調整金(学内競争的資金)による研究支援【568万円】

6件の研究支援を行いました。

- ◇教育クラウド構想におけるICT支援員の在り方に関する研究(教育学部:今田晃一)
- ◇価値観・労働観・ライフスタイル等に関する日本と北欧の比較調査研究(人間科学部:大塚明子)
- ◇宮澤賢治に関する学際的な研究への試み(文学部:鈴木健司)
- ◇選挙制度デザインを支える基盤データの整備とその活用(情報学部:根本俊男)
- ◇現実的な投資手法の再検討(ナイーブ投資 VS. 投資理論に基づく運用)(情報学部:鈴木 誠)
- ◇途上国における貧困層を対象とした事業活動の可能性と課題(国際学部:林 薫)

科学研究費補助金管理システムの導入と効率的で公正な科学研究費補助金管理【106万円】

平成23年度から、科学研究費補助金の執行管理を教育研究推進センター(事務局)が担当することになりました。科学研究費補助金管理システムを導入し、事務のマニュアルを作成しました。

不正行為対策委員会の開催

科学研究費補助金・助成金の執行管理、改善のために不正行為対策委員会(委員長:野島正也副学長)を10月と2月に開催し、研究費等管理運営に関する規程改正等について検討しました。

当該年度の学習者支援強化事業

学生支援に関する事業

学生支援室の設置準備

平成22年度から学長、副学長、保健センター長、大学事務局長及び両キャンパス事務局長(事務局:学長事務室)によるワーキンググループで検討を進め、平成24年度からの学生支援室開設を準備しました。ワーキンググループでは、平成23年6月に名古屋工業大学を視察し、その後、支援室の機能、役割等について検討したうえで、事務局内の意見聴取と調整をしました。11月の理事会で了承され、3月までに担当非常勤職員の採用と、設置場所等を決定しました。

奨学金制度の見直し・充実の取り組み

奨学金制度見直しワーキンググループで「現行制度の課題」と「全体の制度設計見直し」を検討しました。同規模他私大の例に倣い、日本人学生と留学生との奨学金バランスに配慮した案を作成しましたが、平成23年度は東日本大震災被災学生に対する経済的支援を優先したため、新制度の決定・運用開始は1年延期しました。

「教職員のための学生対応サポートガイドブック」の作成 【23万円】[経営戦略事業]

学生の意識の多様化に伴い、対応に迷うケースも多くなっているため、大学のガイドブックを参考に教職員向けの手引を600部作成しました。事例、障害の解説などが掲載されています。越谷・湘南両キャンパスの全教職員に配布しました。

学生の健康栄養状態の改善及び向上支援事業【48万円】

〔経営戦略事業〕

健康栄養学部において、学生の健康と栄養状態を把握する調査を行いました。その結果、健康栄養学部学生の身体機能得点は全国値を上回りました(偏差値1年次54.8、2年次54.0)が、活力得点は下回り(同43.3、44.1)、改善すべき問題があることが分かりました。身体状態は学業成績に関連している可能性もあり、引き続き調査分析するとともに、改善のために指導していく予定です。

バス通学定期購入代金補助【2,066万円】

湘南キャンパスの通学問題対策の一つとして、本学学生のために通学定期券を割引して提供しました。

〈春学期定期(4/11-8/5)〉

34,380円 → 26,000円(割引額8,380円) / 1,440名購入

〈秋学期定期(9/20-12/22)〉

27,570円 → 22,000円(割引額5,570円) / 1,351名購入

〈秋学期2期(1月授業期間)〉

9,360円 → 7,500円(割引額1,860円) / 570名購入

授業料減免事業(経済支援強化)【450万円】

家計困窮者に対する第2種奨学金の採用率を35%以上にし、また支給最低額を年間授業料の1/4とすることを目指して、日本私立学校振興・共済事業団からの借入れ金を運用した資金利息収入を原資に奨学金採択及び支給増を図りました。これにより、採用率は44.4%となりました。

越谷キャンパス / 上乗せ支給額: 2,745,000円

湘南キャンパス / 上乗せ支給額: 1,755,000円

授業料減免事業(国際交流関係)【2,666万円】

留学生支援のため、次の授業料減免を行いました。

◇私費外国人留学生授業料3割減免(対象者 / 124名)

◇外国人留学生特待生入学金免除

文学部の入試成績第1位の合格者に対して、入学金の免除を行いました。

◇派遣留学生授業料免除

留学先授業料が免除とならない協定校に留学する学生に対し、本学の学納金(授業料及び学籍維持費相当分)を免除しました(対象者 / 2名)。

キャリア支援に関する事業**越谷キャンパス****企業就職希望者への支援**

◇学内合同企業研究会・仕事説明会(3回) / 584名参加

◇エントリーシート対策講座(2回) / 551名参加

◇面接対策講座 2日連続(2回) / 398名参加

◇4年生による3年生向け就活ゼミ / 約300名参加

そのほか、研修会、講習会を実施しました。

教員就職希望者への支援

◇教採合宿ゼミ 2泊3日 / 185名参加

◇試験対策講座(二次試験・実技試験)(4回) / 204名参加

◇論作文ゼミ(基礎講座・個別ゼミ)10月～ / 約400名参加

そのほか、壮行会、試験合格者へのガイダンスなども実施しました。

幼稚園教諭・保育士希望者への支援

◇エントリーシート指導、面接指導(2回) / 90名参加

◇受験対策講座 / 45名参加

◇模擬試験(4回) / 50名参加

◇保育所長による講演会(1回) / 85名参加

◇OB、OG懇談会(1回) / 12名参加

公務員希望者への支援

◇公務員の仕事入門講座(7回) / 368名参加

◇公務員試験対策講座 教養コース / 66名参加

教養・専門コース / 57名参加

◇4年生による公務員合格ゼミ 10月～11月 / 30名参加

◇集団討論・面接練習会(1回) / 52名参加

冊子「教職への道」の配布

教員になるということの意味を再認識させ、教員採用試験に取り組む手助けとなるよう作成された冊子「教職への道」を教員志望の学生に配布しました(400部)。

教育学部心理教育課程ホームカミングデー【23万円】〔経営戦略事業〕

平成15年に開設された心理教育課程の第5回ホームカミングデーを開催しました。第1期から第5期までの卒業生、合計106名の参加がありました。

人間科学部スペシャル就活ゼミ【195万円】〔経営戦略事業〕

企業就職希望者に対して、企業の仕組みや企業研究等の学習、自己分析及び自己表現のトレーニングなど、就職力を強化するためのゼミを実施しました。ワークショップや演習15回、個別面談5回程度のプログラムです。参加者からは、高い評価が得られました。

文学部のキャリア支援【27万円】〔経営戦略事業〕

学生の進路特性に配慮した就職支援を行いました。

◇日本語教員への道(講演と懇談会)の実施 講師3名 / 学生21名参加

◇冊子「就職への道」(4年生18名の活動体験記)を作成し、3年生全員に配布

◇文学部教職員向け研修会「文学部生に対するキャリア形成

サポートのこれからを考える」の開催 / 教職員30名参加

教員就職志望者に対する特別講座開催【11万円】〔経営戦略事業〕

専攻科の主催で、教員採用試験受験者向けに7回の特別講座を実施しました。延べ532名の参加がありました。

教育学部教員卒業生調査と卒業生教員管理職による**講演会の実施【53万円】〔経営戦略事業〕**

教員となった卒業生に対するアンケートを行い、求める新任教師像、大学で学んでおけば良かったと思われる事項について調査を行いました。1,030通の回答があり、貴重な情報が得られました。結果は、冊子にして配布する予定です。また、これから教師を目指す学生に対し、校長・教頭となっている卒業生を招いてシンポジウムを行いました。

人間科学研究科修了生による進路支援交流会の実施

【経営戦略事業】

修士課程修了者の進路情報を提供する取り組みとして、修了生と現役大学院生との交流会を開催しました。臨床心理学専攻の修了生2名を招き、大学院生16名が参加しました。

湘南キャンパス

自己発見レポートとフォローアップ講座の実施【254万円】

【経営戦略事業】

湘南キャンパスの新生に対して自己発見レポート(基礎学力検査・自分を理解する検査)を実施し、98.2%の学生が受検しました。結果返却時には、フォローアップ講座を実施しました。講座は、ワークを通して自分を振り返り、目標設定と行動計画の一助としています。湘南キャンパス3学部では、基礎学力検査の成績低位の学生に対して基礎力養成講座(計10回118名参加)を、さらに、SPI対策講座を実施しました。

湘南キャンパス就職支援の取り組み【642万円】

【経営戦略事業】

〈面接・自己PR講座〉

就職難易度の高い有名上場企業を狙う学生に対し、実施しました。3年生14名が、9月から11月の間に、専門講師による指導を一人当たり14回受けました(受講生負担額は1万円)。

〈面接対策合宿〉

3年生80名で実施しました。1泊2日で、8~10名のグループで企業の人事担当者から基礎マナー、集団・個人面接対策、グループディスカッション対策などを学びました(学生負担額1.4万円、ただし成績優秀者は免除)。

〈合同企業セミナー〉

学内で4回実施しました。毎回、中小優良企業を中心として約40社が集まり、延べ900名以上の学生が参加しました。

〈SPI試験・講座〉

3年生を対象に、5月と10月の2回、無料でSPI模擬試験、クレペリンテストを実施しました。SPI模擬試験は、春51%、秋43%の受験率で、その後、SPI試験克服講座を1日行いました(49名参加)。クレペリンテストは1回実施し、受験率は38%でした。

〈面接はじめて講座〉

企業の人事採用担当者13名を招いて、3年生を対象に3回実施しました。参加者は93名でした。

〈キャリアカウンセラーの増員と相談強化〉

学生からの進路相談、エントリーシート・履歴書添削、模擬面接等への対応強化のために、キャリアカウンセラーを1名増員しました。増員したカウンセラーの相談・指導件数は、年間で674件に上っています。

情報学部キャリアeye【123万円】

【経営戦略事業】

情報学部の学生が優良企業に対して取材を行い、結果をホームページに作り上げて公表することを通じてキャリア意識を形成するという、ユニークな取り組みを実施しました。参加した学生は20名、取材訪問企業は4社です。取材結果は、下記のホームページで公開しています。

<http://open.shonan.bunkyo.ac.jp/cariereye/>

越谷・湘南キャンパス共通

卒業3年後アンケートの実施【260万円】

【経営戦略事業】

本学卒業後3年を経た時点での進路状況、進路選択や大学で得たものに対する評価、キャリア支援の取り組みに対する評価などを探る卒業3年後アンケートを実施しました。回答者数は717人、回収率は、37.7%でした。本学卒業生の3年離職率は31%で、一般的な大卒の3年離職率とほぼ同じ水準でした。卒業時に選択した進路に対する満足度は、1点(まったく不満)から7点(非常に満足)までの点数評価で、平均5.31点、76.7%が5から7点と回答しています。キャリア支援の活動に対する評価、大学や後輩へのアドバイスでは、貴重な回答が得られました。

内定取消し者に対する卒業延期制度の運用

平成22年度に制度化して体制を整備しましたが、その後の社会情勢の変化(内定取消し企業に対する社会的非難、制裁の大きさ)などから事例が減少し、本制度を利用する学生はいませんでした。

大学2キャンパス(越谷キャンパス・湘南キャンパス)の教育環境整備事業

越谷キャンパス

学生食堂の改修【3,599万円】

【経営戦略事業】

平成22年度末に食堂のテーブルと椅子を交換しましたが、引き続き次の工事を行い、食堂の利便性及び快適性の向上を図りました。

- ◇1・2階の床張替え、壁塗装、照明交換、仕切り壁設置
- ◇屋外けやき広場ウッドデッキ設置、テーブル・椅子設置(112名分)
- ◇1・2階サンプルケース設置
- ◇2階女子トイレ改修(洋式化及びパウダールーム設置)

学生からの評判も高く、平成23年度卒業生に対して行った卒業時アンケートでは、学生食堂に対する施設改善要求率が低下しました。(前年度63.4%、今年度42.0%)

教育研究用情報環境整備事業【8,313万円】

平成20年度から4年計画で行ったパソコン及びネットワークの整備が完了しました。

学内LAN等整備事業【88万円】

平成22年度に実施した越谷キャンパスLANの中心的機器であるセンタースイッチ交換に要した経費を支出しました(6年計画の2年目)。

図書館閲覧業務委託事業【1,654万円】

図書館のカウンター業務(貸出返却処理、閲覧対応業務など)を業務委託により実施しました。平成23年度から、試験レポート期間の夜間開館の延長(7月、12月、1月の平日20時30分まで開館)を行いました。また、年間26日の休日開館(試験期間、年末年始等)を行いました。

情報環境運用管理業務委託事業【1,557万円】

越谷キャンパスの情報環境を適切に運用し、利用する学生・教職員がシステムやネットワークを十分活用できるように、運用管理を業務委託しました。専門的知識を持つ上級技術者等による管理を行いました。

図書館エレベーター、非常発電設備等改修事業【105万円】

図書館エレベーター工事については、東日本大震災の影響で部品の供給が遅れ、平成24年度に延期しました。非常用発電設備については、平成22年度の定期検査の際、排煙設備に経年劣化があるとの指摘があったため、改修を行いました。

ピアノレッスン棟のピアノ・椅子入替え事業【1,069万円】

ピアノの多くが劣化してしまったため、5年計画で50台の入替えを行います。平成23年度は初年度として、グランドピアノ2台、アップライトピアノ10台、計12台の入替えを行いました。

教室プロジェクター等機器整備事業【629万円】

越谷キャンパス131、431、521、12201の各教室にプロジェクター等AV機器を設置しました。パワーポイントや映像を利用する授業の増加に対応しました。

湘南キャンパス

図書館ラーニングスクエア開設【1,394万円】 [経営戦略事業]

1階のフロアを改修し、個人学習だけでなくグループでの学習、発表準備などにも使用できるラーニングスクエアを開設しました。オープンは9月20日でした。図書館スタッフも常駐し、学生の学習支援（調べ方、データ収集整理方法の案内、ライティング支援を含む。）も行っていきます。開設後、多くの学生が利用しており、図書館の来館人数は、ラーニングスクエア開設後、前年度比18%増となっています。

湘南教育研究システム入替え及び運用事業【31,688万円】

湘南キャンパス教育研究用システムの入替えを4年計画の1年目として行いました。また、それらのシステムを円滑に運用し、学生・教職員が十分利用できるよう、管理運営を業務委託しました。

スタジオ機器リース事業【753万円】

平成18年度に実施した湘南キャンパススタジオ改修工事のリースが平成23年5月に終了しましたが、平成23年度の授業運営等のため、1年間の再リースを行い、スタジオを運用しました。

トイレ改修工事【1,848万円】

キャンパスの生活環境改善としてトイレの改修を行いました。5年計画の4年目の事業として、平成23年度は、6号館3階と4号館3階のトイレを改修しました。

夜間開館に伴う図書館閲覧業務委託事業【254万円】

ラーニングスクエア開室もあり、夜間の学生サービス強化のためカウンター業務を委託しました。具体的には、16時30分から20時30分までの閲覧カウンターにおけるサービス提供を行いました。

健康栄養学部設置に伴う資料整備事業【342万円】

4年計画の2年目として、栄養学及び心理学関係の電子資料を含む資料の整備を行いました。具体的な内容は次のとおりです。

- ◇ 栄養及び心理学関係の和雑誌68誌の購読
- ◇ 医学関係の和雑誌電子ジャーナルパッケージ
「メディカルオンライン」の導入・提供
- ◇ 欧文電子ジャーナル及びデータベースの導入・提供

越谷・湘南キャンパス共通

電子情報資料整備事業【2,517万円】

両キャンパスで共通に利用する電子ジャーナル及びデータベースを一括して契約し、学生及び教員に提供しました。提供している電子ジャーナル及びデータベースは、欧文、邦文のもの併せて26本（複数ジャーナル、データベースをまとめて提供しているものを含む。）となっています。これらの電子資料及び電子ジャーナルを検索するためのシステムは、両キャンパスの図書館ホームページから利用できます。

東日本大震災被災学生等に対する経済的支援事業

東日本大震災被災地の多くが本学学生の出身地域であることに鑑み、次の支援を実施しました。

◆ 被災者への授業料等の減免措置【4,990万円】

本学では、被害の甚大さから1年間のみ援助では不十分と考え、卒業時までの支援を約束する減免制度を設定しました（ただし、支援額は年度を追って低減）。また、被災の状況により、減免の区分を設けました（対象学生／86名）。

◆ 被災した平成22年度卒業生への見舞金支給【45万円】

平成22年3月の卒業生（震災発生時の在学学生）の中で、震災により保証人が死亡した、又は家屋に被害があった学生（卒業生）に対し、5万円の見舞金を支給しました（対象卒業生／9名）。

◆ 震災に起因する家計状況急変学生のための奨学金増額【514万円】

震災に起因して家計状況が急変した学生の支援のため、奨学金原資を増額して支給しました（対象学生／34名）。

当該年度の保護者又は地域連携事業

教員免許状更新講習【247万円】

文部科学省認定の教員免許状更新講習を、次のとおり実施しました。

越谷キャンパス	開設講習数	必修科目	2科目	受講者	734名
		選択科目	12科目	受講者	1,721名
湘南キャンパス	開設講習数	必修科目	1科目	受講者	172名
		選択科目	5科目	受講者	559名
計			20科目		3,186名

生涯学習センターの地域貢献（「市民フォーラム」「公開講座」等）と学生のキャリア形成（「資格講座」等）

地域の人々を始め広く社会に学習の機会を提供し、また、本学学生に資格、スキル取得の機会を提供するために、次の事業を実施しました。

◇ 免許法認定通信教育（文部科学省認定） 受講者／154名

◇ 免許法認定講習（文部科学省認定） 受講者／91名

◇ 公開講座・特別講演

越谷キャンパス 10講座・講演 受講者／615名

湘南キャンパス 3講座 受講者／314名

◇ オープンユニバーシティ

越谷キャンパス 54講座 受講者／693名

湘南キャンパス 20講座 受講者／339名

◇資格取得講座

越谷キャンパス	8講座	受講者/610名
湘南キャンパス	10講座	受講者/184名

◇検定試験

越谷キャンパス	13検定	受検者/567名
湘南キャンパス	22検定	受検者/850名

湘南キャンパス学生キャリアイングリッシュ講座【525万円】

生涯学習センターの主催で、情報学部11名、国際学部19名、健康栄養学部1名、情報学研究科8名、計39名（ほかに外部生12名）が、春学期及び秋学期で計100回（1回40分）のネイティブ講師による英会話レッスンを受講しました。アンケートでは受講生から「英会話が楽しくなった」「学習意欲が高まった」などの回答がありました。

湘南キャンパス高大連携事業【65万円】

神奈川県内の協定締結校（25校）との高大連携の取り組みを行いました。具体的な事業は、以下の3件です。

- ◇キャリア教育研修講座（高等学校教職員対象）
- ◇「キャリア教育」夏季研修会
- ◇インターンシップ・勤労体験学習成果発表会

地域教育委員会等との連携フォーラムの開催

平成24年1月18日、越谷市教育委員会、三郷市教育委員会等との協力、共催で東日本大震災により県内に避難してきた子どもたちへの支援についてフォーラムを開催しました。フォーラムには、市の教職員、支援に関わったボランティアなど約40名の方が参加し、活動内容を報告し、子どもたちに寄り添う援助の重要性とその方法を共有しました。

父母と教職員の会、校友会の会費増収支援の取り組み

〈父母と教職員の会〉

平成23年度から、父母と教職員の会の会費振込用紙を大学の学納金振込用紙と同じ書式に統一しました。その結果、会費納入率が大幅に向上しました。

〈校友会〉

平成23年度から校友会会費振込用紙を大学の学納金振込用紙と同じ書式に統一しました。その結果、会費納入率が大幅に向上しました。また、この前提として、両キャンパスの校友会会費を同額にしました。新会費は年間6,000円で、4年分を一括納入します。

地域連携の現状把握

教育研究推進センターで、キャンパスごとにどのような連携がなされているか、現状の把握を始めました。

国連アカデミックインパクト事業への参画

国連による取り組みである「国連アカデミックインパクト」事業に参画しました。国連アカデミックインパクトとは、国連が提唱する10の原則に沿った活動を1年に一度以上取り組もうと国連が全世界の大学に呼びかけた事業で、継続して該当の取り組みを実施する大学は、この事業のメンバーとなることができます。本学も平成24年3月にメンバーとなり、国際学部主管の「国際協力・ボランティア研修」及び東日本大震災復興ボランティア活動をもって23年度の取り組みとしました。

入試戦略に関する事業等

入学センターの改組

文教大学入学センター規程の改正（平成23年4月1日付）により、副学長をセンター長とし、入試戦略の企画から実施まで一貫して担当する入学センターが発足しました。入学センターは、センター運営委員会（各学部から1名選出）が入試に関する基本計画を立て、入試実施部（各学部から3名選出）が入試実施の業務を担うという体制で運営されます。

入試制度の改革（併願制度の導入）

現在、センター入試のみで実施している併願制度（1受験で複数志願可能）を平成25年度から地区入試、A日程入試においても実施することを決定しました。ただし、地区入試及びA日程入試においては、学部・学科の実情を踏まえ、学部・学科ごとに認めた併願のみとします。これに伴い、地区入試での併願割引を決定しました（通常35,000円を2志願目から17,000円に割引する。）。

学生募集強化の取り組み

学生募集強化のため、平成22年度に学生募集検討会を設置しました。学生募集検討会は、法人及び大学の関係課（法人事務局総務課・広報マーケティング室、経営企画局経営企画課、大学事務局入学センター事務局・学長事務局、両キャンパス事務局入学課）によって組織されています。平成23年度からは、入学センター改組により入学センター事務局が設置され、学生募集の事務を担うことになりました。平成23年度は、次の活動を行いました。

◆被災地高校訪問【54万円】（経営戦略事業）

学生募集検討会メンバー及び事務統括者（10名）により、本学受験者の多い被災地の高校訪問を行いました。平成23年10月から11月に訪問し、お見舞いと本学の被災者支援策を周知しました。

県名	訪問高校数
岩手県	8校
宮城県	26校
福島県	30校
計	64校

◆重点校訪問活動【110万円】（経営戦略事業）

関東地方と新潟県、長野県、静岡県の、本学への志望実績が高い高校に訪問活動を行いました。訪問時期は、学力入試に向けた受験校選定期間に合わせて11月から12月としました。訪問した高校数は次のとおりです。訪問した職員は合計67名です。

都・県名	訪問高校数
茨城県	39校
栃木県	30校
群馬県	33校
埼玉県	73校
千葉県	62校
東京都	76校
神奈川県	84校
新潟県	23校
長野県	31校
静岡県	26校
計	477校

地区入試特待生制度【833万円】

平成23年度から地区入試における成績優秀者について、各学科成績1位(学校教育課程は2位まで)の学生が、特待生(4年間学費免除)となる資格を得られることになりました。平成23年度は、8名が特待生となりました。

学部・研究科独自広報

各学部、研究科により、学部・研究科に特化した広報、専門的なメディアによる広報を実施しました。独自広報を実施した学部・研究科及びその内容は次のとおりです。

- ◆ **国際学部【200万円】**〔経営戦略事業〕
 - ◇ 進学ネットホームページ(PC版、携帯版、進学辞典)に国際学部ホームページをリンク
- ◆ **健康栄養学部【199万円】**〔経営戦略事業〕
 - ◇ 河合塾・学部学科系統絞り込みメールマガジン(受験生向け)
 - ◇ 城南予備校・受験情報誌企画『キャンパストーク②』(受験生向け)
 - ◇ 週刊朝日広告(保護者向け)
 - ◇ 高校教員向けレジュメ配布企画
- ◆ **人間科学研究科【19万円】**〔経営戦略事業〕
 - ◇ 人間科学研究科のポスターを作成し、関東の大学、関連専門学校及び全国の大学院に配布
 - ◇ オープンキャンパスにてブース開設
- ◆ **言語文化研究科【73万円】**〔経営戦略事業〕
 - ◇ 言語文化研究科修士課程のポスター・パンフレット及び博士(後期)課程のポスターを作成。大学、日本語学校へ配布。博士(後期)課程用は、修士課程を擁する国内32大学、海外26大学に送付
 - ◇ 雑誌『日本語学』への広告掲載
 - ◇ 言語文化研究科ホームページのリニューアル
- ◆ **教育学研究科・専攻科【47万円】**〔経営戦略事業〕
 - ◇ 教員志望者向けの雑誌「教員採用セミナー」「教職課程」にそれぞれ2回教育学研究科と専攻科の紹介を掲載
- ◆ **国際協力学研究科【84万円】**〔経営戦略事業〕
 - ◇ 国際協力学研究科入試ポスターの作成
 - ◇ 専門分野情報誌「国際協力ガイド」見開き広告
 - ◇ 専門雑誌「国際開発ジャーナル」見開き広告
- ◆ **外国人留学生別科【89万円】**〔経営戦略事業〕
 - ◇ 日本語・英語・中国語・韓国語によるポスターを作成し、日本文化センター(アジアを中心とする10か所)に送付、掲示依頼
 - ◇ ベトナム(3校+1機関)、インドネシア(3校)の日本語学校及び大学の日本語科を訪問

研究科と学部の連携による進路指導の充実【50万円】

情報学研究科では、学部と協働して「大学院生と学部生を繋ぐ架け橋」事業を実施しました。具体的な事業内容は、次のとおりです。

- ◇ 大学院生と研究科を紹介した冊子「facelook」の作成
- ◇ ポスター、Webによる研究科の紹介
- ◇ 大学院生によるポスターセッション/3回実施 発表者数(延べ)15名

文教大学附属中学校・高等学校

当該年度の教育活動に関する事業**模擬試験の積極的活用による学習能力の向上**

中学校においては、全学年共通で4月と11月に外部模試(学力推移調査)を実施しました。中学2年生については、次年度のクラス分けに向けて2月にも実施しました。高校1年生、2年生は、4月と9月にベネッセのスタディーサポート、7月と1月に進研模試を実施し、日々の学習の定着を確認するとともに全国レベルでの学力を測りました。高校3年生は、年3回の模試のほか、特別進学コースとそれ以外の希望者を対象に、マーク模試と記述模試を実施しました。

放課後講習及びゴールデン・ウィーク特別講座の実施による学力向上

放課後講習の通年講座のほか、夏季休暇講座(前期・後期)、春季講座を実施しました。授業で学んだ内容を深め、大学入試に向けた準備をスムーズに進めるべく、講座内容の充実を図りました。ゴールデン・ウィーク特別講習は、5月3日英語、4日国語・数学、5日社会・理科の編成で集中講座を実施しました。原則として特進クラス在籍者は全員参加を必須としたので、多くの参加者となりました。授業は、各教科の重点分野の単科講座とし、イベント性の高い内容で、進学に対するモチベーションを上げる工夫をしました。

「学習コーチ」システムの導入による受験への意識付け【115万円】

自ら計画を立てて遂行していく力を身に付けることを目的として、受験勉強の方法を指導する場を設けました。外部業者から派遣された現役東大生の講師により、高校2年生、3年生の希望生徒に対し、1回15分程度の学習コーチを実施しました。また、高校1年生を対象に学習講演会を行い、受験に向けての意識を高めました。

「FINE System(ベネッセコーポレーション 学力テスト成績推移管理システム)」による学力の客観的把握と継続的指導

中学1年生から高校3年生まで、年間複数回実施している学力テスト結果の推移を、「FINE System」を利用することで学力の客観的把握と継続的指導を行いました。高校3年生では「Compass」で大学受験校選びのアドバイスや、センター試験結果に基づく可否判定など、進路指導のツールとして活用しました。

当該年度の研究活動**研究授業の実施による教員の授業技術向上**

2月に教科単位で研究授業を実施しました。管理職又は外部講師による助言者を設定し、参加者からは感想・着眼点等のレポートの提出を受けて研究授業実施者にフィードバックしました。また、この研究授業の内容をまとめたものを研究紀要として冊子にしました。

教員の指導力向上のための模擬試験の分析会の実施

ベネッセの担当者を講師に、中学校・高等学校の全学年で、模擬試験の結果返却に合わせて分析会を実施しました。教科ごとの生徒の学力分布を始め、学力変化の幅が大きい生徒への個々のフォローなどを検討しました。

研究会参加による報告書の作成と授業改善に向けた取り組み

東京私立中学高等学校協会主催の研究会及び駿台教育研究所主催の研究会に積極的に参加しました。

授業評価(第2回)による指導力の客観的な評価【142万円】

平成22年度に引き続き、外部業者(代々木ゼミナール教育総合研究所)に依頼して、生徒による授業評価アンケートを実施しました。平成23年度は、同一評価者(生徒)から同一年度内に2回評価を受けることで努力の結果を明らかにすることを狙いとして、5月と12月の2回実施しました。本校全体、教科ごと、教諭ごとの評価分析結果を受け、現状と今後の課題について理解ができました。

当該年度の学習者支援強化事業

中学から「進路」に対する意識付けと社会人となる自覚の醸成

中学1年生の「自己分析と理解」、中学2年生の「社会や職業についての理解」を目的として、月1回の割合でホームルームの時間を活用し、指導を実施しました。自分の過去を振り返り、未来の夢について考えるきっかけとなりました。

生活習慣(生活記録)や学習姿勢(学習計画)から「学ぶ意識」の醸成

「生活記録ノート」については、中学1年生、2年生及び高校1年生において年間を通して実施しました。これにより生活面では、担任の生徒把握に大いに貢献しました。

家庭学習習慣を確立させ、学習時間の確保の修得

「生活記録ノート」により、家庭学習の状況が把握できました。

当該年度の保護者又は地域連携事業

保護者による学校評価アンケートの実施 (保護者の要望を知り相互の信頼関係構築)

平成23年度は授業評価アンケートに注力したため、保護者による学校評価アンケートは実施しませんでした。

当該年度の広報活動

中高コンセプトブック Vol.2の作成【75万円】〔経営戦略事業〕

平成22年9月に理事会で決定した中高競争力強化プログラムを社会に訴求していくための中高コンセプトブック(広報ツール)の作成。

〈趣旨〉

「進学実績の向上」を主とした学校改革を市場(受験生・受験予備軍・保護者・塾等)に対し訴求する。

〈目的〉

目指すもの、改革内容等の周知・理解を図り、志願者増加・進学先確保につなげること。

◇コンセプトブックVol.1(平成22年度作成):平成23年度再増刷

◇コンセプトブックVol.2(平成23年度作成)

公立中学校との授業数比較、中学1年生から高校3年生までの各教科授業時間数、進学力向上のための各取り組み、進学実績等を記載し、3,000部を印刷、各校・塾・受験予定者・保護者等に配布しました。

中高Webサイト分析【32万円】〔経営戦略事業〕

付属中高競争力強化プログラムにおける入試戦略項目の「志願者獲得につなげるホームページ」を実現するために、現Webサイトの分析を実施しました。ユーザビリティ調査とキーワード調査を実施し、本校Webサイトの改善の方向性とポイントを明確化しました。今回の調査結果を基に、本校Webサイトの全面リニューアルをできるだけ早い時期に予定しています。

エリアマーケティング分析及びポスティング【366万円】〔経営戦略事業〕

エリアマーケティングによる入学促進施策を以下のとおり実施しました。

① エリアマーケティング分析

〈設定条件〉

対象年齢:9~11歳(小学校高学年)

→長期計画を勘案し、中学受験を想定

対象地域:東京都大田区、品川区南部、神奈川県川崎市、横浜市港北区

② ポスティング

①で得られた結果に基づき、226,850部の朝日新聞折り込みチラシ配布と86,707部の宅配ポスティングを実施しました。

③ 広報ツール作成

A4サイズ、1枚表裏、カラー印刷による広報ツール(競争力強化プログラムを含んだニュースと学校相談会の案内を盛り込んだもの)を作成しました。

今回実施したポスティング広告は、戦略的なエリアマーケティングにより、ターゲット層に対して着実に訴求することができるのが最大の魅力です。9月10日の学校説明会を踏まえ、8月下旬から9月上旬にかけてポスティングを実施しました。説明会開催時のアンケートでは、提出者236名のうち、22.5%の方がポスティング広告を認知しているという結果により効果が実証されました。

文教大学付属小学校

当該年度の教育活動

ネイティブ教員の採用と英語授業の

チーム・ティーチング化の実現【166万円】

日本人講師の主導のもと、ネイティブ教員を交えた英会話やゲーム中心の英語授業を各学年週1回実施しました。児童は、楽しく、意欲的に授業に取り組むようになりました。

教員枠1名増による5、6年生の算数の習熟度別クラス編成

教員3名体制により、児童の習熟度・目標別に3クラスを編成し、それぞれの習熟度・目標に沿って学習を展開しました。特に受験期には、個別の問題に手分けをして対応でき、児童を待たせることが少なくなりました。

当該年度の研究活動

日本私立小学校連合会主催

夏期宿泊研修への専任教員全員の参加【44万円】〔経営戦略事業〕

平成23年8月17日(水)~19日(金)の3日間、京都において日本私

立小学校連合会の夏期研修会が行われ、専任教員8名と講師1名が参加しました。個々の研究部では、講演会・授業実践の発表等を聴く機会を得ました。たくさんの先生方との交流は、指導法、授業の教材構成等の情報取得に大いに効果がありました。また、レポートをまとめたことにより、それぞれの部会で行ったことを教員間で共有できました。

東京私立初等学校協会等の各教育団体主催研修会等への積極的な参加【38万円】

「保護者対応」「震災関連」等の研修会に参加し、情報を共有したうえで、放射能測定を毎日実施しました。

一学期一回の研究授業による個々人の教育力向上

3年生、4年生、5年生で研究授業後、教員間で授業研究を実施しました。特に3学期は石田恒好学園長（元文教大学長）も参加し、今後の研究授業のあり方について課題を検討しました。

電子黒板ユニットの購入【68万円】〔経営戦略事業〕

各教室に導入し、電子黒板を利用した指導技能の習得を図りました。

当該年度の保護者又は地域連携事業

児童会を中心としたボランティア活動への参加

ペットボトルキャップ回収、スマイルアフリカプロジェクトを継続実施しました。また、東日本大震災被災児童への文具の提供や、ユニセフ募金を行いました。児童の「当たり前・普通」という感覚が少しずつ変化しました。

父母の会との連携

行事はもとより、学校評価にも参加していただき、教育活動に大きく貢献していただいています。

当該年度の広報活動

本校の認知度の向上「幼児塾主催の小学校説明会参加」

◆2つの幼児塾（理英会・チャイルドアイズ）主催の説明会に参加【24万円】

個別相談ブースを設け、保護者との個別相談を実施しました。本校第1志望の保護者の方は、何回も足を運んでくださり、細かな話合いができました。

◆付属小学校広報活動強化に関する事業【79万円】〔経営戦略事業〕

平成23年6月5日（日）、12日（日）、19日（日）の3日間参加し、玉川高島屋（6/5）17名、新宿（6/19）5名、川崎（6/12）19名の相談を受けました。また、インターネット2社を通して学校情報を公開しました。説明会参加者から8名が本校を受験しました。平成24年度以降の本校受験を踏まえた、年少、年中の保護者からも相談がありました。

インターネット上のサイトに年間を通して本校のページを掲載【45万円】

会員制学校情報サイトに年間を通して広告を掲載しました。また、広報マーケティング室と連携し、「学校だより」「学校行事」等を随時更新しながら、本校ホームページの内容を充実させ、認知度の

向上を図りました。これにより、説明会に来る前に学校の雰囲気や保護者に伝えることができました。

広報活動の更なる活性化を図ること

- ◆広報マーケティング室と連携し、パンフレットやポスターを作成して、在学児童保護者や同窓会にポスター掲示を依頼
- ◆2次募集強化として、受験情報サイトへのバナー広告の掲出及び新聞広告を実施【78万円】

公用車購入事業【120万円】

付属小学校の荷物運搬や緊急時の輸送等を目的として、軽自動車1台を導入しました。校外授業・活動等の荷物運搬等の効率が上昇しました。

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育活動

知育、徳育、体育教育のバランス良い充実

（読む、書く、数の認知力と初歩的英語教育の充実）

日常の幼児教育の中で、園児の発育・発達を促すため、本を読んだり楽しんだり、文字や絵画を書く力、数の数え方を丁寧に時間をかけて教え、園児の興味を引き出すことができました。また、松組（年長クラス）では、楽しく親しみながら英語力を養いました。

入園前幼児対象の「プレスクール」の一層の充実

たまご組（プレスクール）で蓄積された活動をより充実させ、数多くの参加者を受入れました。プログラムに毎回工夫を凝らし、教員全員で入念に打合せを行いました。

本園にふさわしい入園審査方法の検討

入試日程の変更、審査方法等の見直しを実施しました。更に改善するために、面接方法や日程の見直し等を引き続き行います。

当該年度の研究活動

品川区私立幼稚園協会の研究・研修事業への参加による教員の資質研鑽

研究会、研修会に積極的に参加し、幼児教育者としての資質研鑽に努めました。

幼児教育諸団体の夏季研修会参加による教員としての力量形成

夏休み及び休暇中に企画される研修会に参加し、それぞれの分野での研究、研鑽に努めました。

他園の知育強化カリキュラムを学び、本園導入策の検討

園児の知育強化を意識した参考事例を検討材料としながらも、本園の長い歴史の中で蓄積してきたカリキュラムを大切にしつつ、必要に応じて見直し、検討を行いました。

当該年度の学習者支援強化事業

付属小学校への進学希望者の動向把握と相談を密にする

付属小学校と連携を密にしつつ、進路調査、アドバイス、情報の提供を行いました。

他の私立小学校、国立小学校への希望者への相談・指導

付属小学校以外の進学を希望する父母からの相談に応じ、過去の進学状況等必要な情報を提供しました。

品川区立小学校への進学先について保護者の意向を尊重した相談体制

区立小学校の情報を必要に応じて提供しました。

特別支援を必要とする園児に対する補助職員の配置

特別支援を必要とする園児に保育助手を配置しました。教育活動がスムーズに行われ、保護者から感謝の言葉がありました。

当該年度の保護者又は地域連携事業

父母の会との諸行事への積極的な取り組みと品川区「家庭教育学級」事業への取り組み

父母の会活動を積極的に支援し、また連携しつつ、幼稚園諸活動が実施できました。品川区の「家庭教育学級」を父母の会と力を合わせ、積極的に企画、実施しました。

父母の会への「父親パワー」の積極的な取り込み

父母の会諸事業支援部としての「おやじの会」の協力を得て、父親の存在感とパワーを十分に発揮し、健全な幼稚園諸活動を援助していただきました。

品川区私立幼稚園協会の諸活動への参加による地域との連携、補助金の獲得

品川区の補助金を有意義に活用し、区内の他園と連携して、観劇会、絵画展等を行いました。

当該年度の競争力強化事業

付属幼稚園競争力強化事業【636万円】〔経営戦略事業〕

幼稚園の競争力強化プログラム策定に関わるコンサルティング業務を(株)船井総合研究所に依頼し、「フェーズⅠ」と「フェーズⅡ-1」に分けて実施しました。(株)船井総合研究所より提案された競争力強化プログラムを素案とし、幼稚園ワーキンググループ(担当理事・幼稚園教職員・経営企画課・(株)船井総合研究所)で検討・策定し、平成23年10月の理事会で競争力強化プログラムが決定されました。受験進学率の向上及び財務改善を目指した改革案です。

ピアノ入替え事業【162万円】

3年計画の2年目として、年少教室のピアノ3台を入替えました。毎日の保育に欠かせないピアノを新しくしたことにより、園児の心が豊かに育っています。

その他の事業

八ヶ岳寮テラス補修工事【315万円】

管理棟のテラスの老朽化に伴い、全面的なリニューアル工事を実施しました。テラスの床材には耐久性のある人工材のアースデッキ(プラスチック系と木材を混合した強固な材質)を使用することで、紫外線や風雨にさらされても施工時の美しさを長期間保つことができます。この工事で排出されたテラスの撤去材を再利用して、屋外ベンチ4台の改修工事も併せて実施しました。利用者の安全性が確保され、研修施設としての外装美観も向上しました。

学園省エネに係る中長期計画(設備等改善)【2,102万円】

平成22年度に策定した5か年計画の2年目として実施しました。エネルギー削減目標数値を達成するために、学園と省エネ対策支援業者が策定した中長期計画を基に、平成23年度から各キャンパスの設備改修及び機器導入の工事を始めました。平成23年度は東日本大震災に対する学生支援のため、当初の予算額が減額したことから、計画を一部見直し、規模を縮小して実施しました。

内容は、旗の台キャンパス1号館の空調機更新工事、越谷キャンパスの図書館・8号館・13号館空調機ファンインバータ導入工事、6号館空調機更新工事及び照明機器更新工事です。エネルギー消費量の削減によって、社会的責任を果たすとともにランニングコストも軽減できます。さらに、快適な学習施設・研究施設を提供する効果を見込めます。

地上デジタル放送開始に伴う地元対応について【246万円】

平成23年7月5日の地上デジタル放送開始に伴い、旗の台キャンパスのアナログ放送用の電波障害対策施設を撤去しました。

工事内容は、1号館屋上に設置されたアンテナ、近隣住宅まで電波を運ぶケーブル、ケーブル高架用ポール、各住宅に設置されている保安器の撤去等です。

旗の台キャンパス通信設備工事【4,780万円】

旗の台キャンパス耐震改新築等整備計画に伴い、電話交換室が設置されている本館が解体されるため、1号館に電話交換室を新設し、通信ケーブルを引き換える工事を実施しました。加えて、老朽化した電話交換設備の入替えと、IP多機能電話機への交換を行いました。

[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科等	課程等	
文教大学	教育学部	学校教育課程	国語専修	
			社会専修	
			数学専修	
			理科専修	
			音楽専修	
			美術専修	
			体育専修	
			家庭専修	
			特別支援教育専修	
			心理教育課程	児童心理教育コース
				幼児心理教育コース
			人間科学部	人間科学科
				臨床心理学科
	心理学科			
	文学部	日本語日本文学科		
		英米語英米文学科		
		中国語中国文学科		
	情報学部	広報学科		
		経営情報学科		
		情報システム学科		
国際学部	国際理解学科			
	国際観光学科			
健康栄養学部	管理栄養学科			
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻	修士課程	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程・博士(後期)課程	
		人間科学専攻	修士課程	
	言語文化研究科	言語文化専攻	修士課程	
	情報学研究科	情報学専攻	修士課程	
	国際協力学研究科	国際協力学専攻	修士課程	
(専攻科)	教育専攻科	教育学専攻		
(外国人留学生別科)				
文教大学女子短期大学部 ^{*1}		健康栄養学科		
文教大学附属高等学校		全日制課程普通科		
文教大学附属中学校				
文教大学附属小学校				
文教大学附属幼稚園				

*1) 文教大学女子短期大学部は、平成22年4月1日に募集停止

教員個別の保有学位及び業績の詳細は、研究者情報データベースをご覧ください。
<http://gakujyo.bunkyo.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

専任教員数

※大学・短期大学の教員数には学長を含みません。

大学等	学部・研究科等	学科等	教員数 ^{*1}	
文教大学	教育学部	学校教育課程	53	
		心理教育課程	12	
	人間科学部	人間科学科	16	
		臨床心理学科	14	
		心理学科	13	
	文学部	日本語日本文学科	15	
		英米語英米文学科	15	
		中国語中国文学科	9	
	情報学部	広報学科	14	
		経営情報学科	15	
		情報システム学科	15	
	国際学部	国際理解学科	18	
		国際観光学科	17	
	(大学院)	健康栄養学部	管理栄養学科	14
教育学研究科		学校教育専攻	(27)	
		臨床心理学専攻(修士課程)	(16)	
		臨床心理学専攻(博士(後期)課程)	(5)	
人間科学研究科		人間科学専攻	(19)	
		言語文化研究科	言語文化専攻	(22)
情報学研究科		情報学専攻	(19)	
国際協力学研究科		国際協力学専攻	(15)	
(専攻科)		教育専攻科	教育学専攻	(15)
(外国人留学生別科)			(8)	
(教育研究所)			1	
文教大学女子短期大学部			1	
文教大学付属高等学校		全日制課程普通科	34	
文教大学附属中学校			22	
文教大学付属小学校			11	
文教大学付属幼稚園			9	

*1) ()内数字は大学との兼任教員数

教員の保有学位または職務上の実績等

※学長を含みません。

教育学部	博士:23人	学校教育学、学術、理学、心身障害学、心理学、医学、体育科学 ほか
	修士:26人	教育学、社会福祉学、家政学、農学、保健学、文学、芸術学 ほか
	学士:16人	教育、家政、音楽、文学、芸術、造形 ほか
人間科学部	博士:12人	教育学、医学、心理学、学術、人文科学、Ph.D. ほか
	修士:25人	文学、教育学、体育学、カウンセリング、心理学、社会学、M.A. ほか
	学士:6人	文学、教育心理学、教育学 ほか
文学部	博士:9人	学術、文学、言語学、教育学、Ph.D. ほか
	修士:29人	文学、教育学、言語学、人文科学、M.A. ほか
	学士:1人	法学
情報学部	博士:15人	工学、政策・メディア、新聞学、情報学、システムズ・マネジメント ほか
	修士:26人	文学、理学、商学、法学、経営学、経済学、映像身体学 ほか
	学士:3人	造形、教養、商学
国際学部	博士:6人	法学、農学、心理学、社会学、Ph.D. ほか
	修士:27人	文学、法学、経済学、教育学、経営管理学、国際学、M.A. ほか
	学士:2人	法学
健康栄養学部	博士:10人	スポーツ健康科学、理学、保健学、食品栄養学、医学 ほか
	修士:2人	家政学、教育学
	学士:2人	農学、理学
教育研究所	学士:1人	文学
女子短期大学部	職務上の実績	厚生労働省管理栄養士国家試験委員会委員、神奈川県栄養士会理事、特定非営利活動法人日本栄養改善学会評議員、神奈川県製菓衛生師国家試験委員会委員長 ほか

[3] 学生に関する情報

学生・生徒・児童・園児数

大学等	学部・研究科等	平成23年5月1日現在				平成24年5月1日現在	
		入学定員	入学者数	収容定員*1	在学者数	卒業者数	進学者数*2
文教大学	教育学部	335	363	1,340(1,295)	1,529	368	16
	人間科学部	400	458	1,600	1,846	445	55
	文学部	360	427	1,440	1,747	411	44
	情報学部	450	462	1,800	2,058	459	15
	国際学部	245	284	980	1,197	289	10
	健康栄養学部	100	105	400(200)	210	—	—
(大学院)	教育学研究科	10	6	20	12	5	1
	人間科学研究科 (修士課程)	30	28	60	56	26	0
	人間科学研究科 (博士(後期)課程)	2	1	6	4	0	0
	言語文化研究科	10	12	20	23	9	1
	情報学研究科	6	5	12	9	3	0
	国際協力学研究科	5	5	10	9	2	0
	(専攻科)	教育専攻科	15	6	15	6	6
(外国人留学生別科)		40	22	40	22	20	19
文教大学女子短期大学部	健康栄養学科*3	募集停止	—	—	3	—	—
文教大学付属高等学校*4		240	243	720	690	205	183
文教大学付属中学校*4		144	123	432	395	141	141
文教大学付属小学校		36	35	216	218	37	37
文教大学付属幼稚園		40	54	120	167	54	54

*1) 収容定員は完成年度の数、()内は平成23年度の収容定員 *2) 進学者数に、専修学校、外国の学校等入学者を含みます。 *3) 文教大学女子短期大学部は、平成22年4月1日に募集停止 *4) 付属高等学校及び付属中学校の入学定員及び収容定員は募集定員

入学に関する基本的な方針

文教大学

教育学部

【求める学生像】

教育学部は、次のような学生が入学してくることを期待しています。

- ① 子どもの幸せと健康な成長を望み、それに関わることへの意欲に満ちている人
- ② 教育全般にかかわる仕事に関心を持ち、そのための専門的な知識や実践力を身につける場を求めている人
- ③ 保育や教育に関心を持ち、それに関わる仕事に就きたいと考えている人
- ④ 幼児児童生徒の成長と共に自らも成長していこうとする人
- ⑤ 幼児・児童・生徒と喜びをわかちあえる人
- ⑥ 社会や時代の変化に関心を持ち、柔軟に対応していこうとする人

【学んでほしい内容】

- ① 基本的な学習・生活態度
- ② 積極的に人と交流するためのコミュニケーション能力
- ③ 教育及び支援活動に取り組むための忍耐力と体力

人間科学部

【求める学生像】

人間科学部は、次のような学生の入学を期待しています。

- ① 高校等で継続的に修学の努力を重ね、一定の成績・成果を挙げた人
- ② 人間の多様な営みに関心を持ち、その営みを探求する意思をもった人
- ③ 学校生活、あるいは学校外の地域活動、文化活動、スポーツ活動などの実践体験をもち、実際生活を通して人間社会への関心をはぐくんできた人

【学んでほしい内容】

- ① 国語・英語・数学・理科・社会は、学部での学修の基礎となるものなので一定水準以上の学力が必要です。
- ② その他の教科についても、論理的思考力、豊かな表現力、現実を的確にとらえた実践力などを涵養する観点から、幅広く学修していることが望まれます。

文学部

【求める学生像】

文学部は、その教育目標を達成するために次のような学生の入学を期待しています。

- ① 多様な言語と文化に関心が深く、知的好奇心をそなえた学ぶ意欲あふれる人
- ② 広い視野を持って国際社会で活躍できる人
- ③ 人に心を開き、円滑なコミュニケーションを行うことができる人

更に、本学部の三つの学科では、上記に加えそれぞれ次のような意欲・関心を持った人を求めています。

日本語日本文学科:日本語及び日本文化に対する関心が深く、積極的かつ多角的に探求しようとする姿勢を有する人

英米語英米文学科:英語や英語圏の言葉と文化に興味・関心があり、将来英語力を生かしたい人

中国語中国文学科:古代から現代に至る中国語のエキスパートを目指し、言語、文学、思想、社会、文化に関心を持っている人

【学んでほしい内容】

- ①日本語の能力。読解力及び表現力において基礎的な言語能力を習得していること。
- ②日本語以外の他言語の学習。広く人間の言語と人間が生み出したさまざまな文化の産物への関心を持っていること。
- ③歴史、地理などの基礎的知識

情報学部

【求める学生像】

情報学部は、情報化社会に関心があり、その中で主体的に生きようとする学生の入学を期待しています。

【学んでほしい内容】

- ①基礎的なコミュニケーション能力に直結する学習を十分に行っていること。
- ②論理的な思考力に資するような科目を習得していること。
- ③現代の社会に対する基礎的な理解や関心を持っていること。

国際学部

【求める学生像】

国際学部は、国際社会で生じている多様な問題に関心を持ち、これらの問題の解決に自ら積極的に関わり、国際理解や国際観光を通じて社会に貢献したいと考える学生の入学を期待しています。たとえば、次のような人を求めています。

- ①貧困・環境や人権・平和構築などの国際社会の課題に関心を持ち、語学を通して国際理解を深め社会への貢献をしたいという意欲を持つ人
- ②交流文化、ビジネスなどの観光領域に関心を持ち、国際観光を通じて社会への貢献をしたいという意欲を持つ人

【学んでほしい内容】

- ①国際社会の歴史、文化、言語に関する基礎知識を有していること。
- ②国際観光や国際交流の体験やそれらの領域を学んだことから新たな問題意識を有していること。
- ③基礎的なコミュニケーション能力を身につけていること。

健康栄養学部

【求める学生像】

健康栄養学部では、次のような学生の入学を期待しています。

- ①本学の健康栄養学部の特色である、「予防医学を重視した管理栄養士養成」と「ココロの面からも対応できる管理栄養士の養成」を理解し、将来、食と健康のプロフェッショナルとなることを希望する人

②探究心旺盛で、食と健康に関する問題に興味を持っている人

③強い責任感と使命感を持っている人、学問に対しつねに真摯な態度で取り組む人、協調性に富み、周囲からの信望が厚い人

【学んでほしい内容】

理科(化学と生物)と家庭科を十分に習得していることを望みます。特に化学(有機化学)に関する基礎学力が十分に習得できていることが大切です。(入学後、化学(有機化学)に関する基礎学力を能力別に補う初年次教育を実施しています。)

文教大学大学院

教育学研究科

【求める学生像】

教員養成に関する歴史と実績をもつ本学で、理論と実践に裏打ちされた高度の専門性を培いながら、今日の教育に課せられた課題を積極的に担う教員の育成を目指します。

- ①学部の4年間で培った教育研究に関する知見を土台としながら、大学院へ進んで、それらをさらに発展させようとする人
- ②教員免許を取得しているが、教職に関してより深く学び、または、免許をさらに高いものへ上進しようとする人
- ③学院修学休業制度を利用し1年間ないし2年間休職しながら、さらに大学院での研修を希望する人
- ④教職の専門性を高めるために研究科を志望している社会人、科目等履修生として大学院で研修を希望している人、さらには、大学院を修了したものが研究生としてさらに継続して学ぼうとしている人

人間科学研究科

【求める学生像】

- ①臨床心理学専攻あるいは人間科学専攻の専門領域に強い関心を持ち、将来これらの領域において研究・実践を行う明確な意志を持っている人
 - ②一般的な学力と、研究・実践を行う上で必要な専門知識、学際的な知識の修得に必要な英語能力を持っている人
- すぐれた人材を確保するため、社会人にも門戸を開いている。

言語文化研究科

【求める学生像】

本研究科の教育目標である「言葉をめぐる高度な専門的職業人の養成」という課題に応えられる資質をもち、さらに本学の建学の理念としての「人間愛」の精神を併せもつことによって、国際社会における異文化間に架橋できるような広い視野を具えた学生。

具体的には、次のとおりである。

- ①本研究科の組織的基盤である本学文学部との連続性を重視する立場から、文学部の卒業生で言語と文化に対してさらに専門的な研究を目指そうとする意欲を持つ学生
- ②グローバル化する世界情勢に対応するため、日本と異なる大学制度下で教育を受けた外国人留学生の中で、とくに本研究科の教育目標に沿った研究を志望する学生
- ③社会人の再教育に対する社会的な要請に応えるため、社会人の中でとくに本研究科の教育目標に沿った研究を志望する人

情報学研究科

【求める学生像】

一定の基礎学力、科学技術の根幹を担う情報科学などの基本的な知識を持ち、自ら学ぶ意欲も高く、論理的で柔軟な思考能力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で新しい分野に創造的に取り組む意欲と能力を備えた資質・素養のある学生。わが国はもとより世界からも迎え入れる。

国際協力学研究科

【求める学生像】

現在人類社会が直面している問題の解決に向けて、国際協力の現場に立ちたいという強い意欲とその目標に向かって努力を続ける高い志を持った人物。

具体的には、

- ①「湘南育ちの国際協力の実践者」の育成をスローガンとしてうたっており、国際社会の問題に積極的にかかわっていく意欲を持った学生
- ②日本について学び、日本による国際社会への貢献を理解し、日本人と共に共通の目的と意志を持って国際社会の問題に取り組む意欲を持った留学生
- ③指導教員がそれぞれの研究領域での第一級の研究者であり国際協力の実践者であることを理解し、自らも高度の実践的な専門家になることを目指す学生

- ④大学院はプロの専門家を養成する場であることを十分理解し、プロ育成に必然的に伴う厳しさを理解して、それに耐える精神力を備えた学生
- ⑤国際協力は、「Think globally, act locally」の言葉に象徴されるように、国際水準の知識と解決力を身近な社会、足元の地域で実践することにやりがい、生きがいを見つけ出せる学生

文教大学附属中学校・高等学校

- ①校訓「人間愛」の意味を理解し、自分と同様に人を大切に思いやり、その思いを社会奉仕などに具現化できる生徒
- ②将来自分の進む進路の実現に向けて、日々の勉強に取り組む強い意志と向上心を持つ生徒
- ③学校行事・クラブ活動などに積極的に参加し、人との交わりの中で協調性・社会性を養うことができる生徒

文教大学附属小学校

【教育目標】

「慈愛の心をもった子ども 自ら学ぶ子ども 情操豊かな子ども 頑張る子ども 明朗な子ども」

特別なことができなくても、当たり前のことが当たり前のできる子ども…例えば、大きな声で挨拶（おはよう、さようなら、ありがとう）ができるようなお子さんをお待ちしています。

文教大学附属幼稚園

満3歳に達し、心身ともに健康な子で、本学園の建学の精神である「人間愛」の教育方針並びに幼稚園の教育目標「素直で明るい元気な子ども」に、御理解・御賛同いただける御家庭のお子さんをお待ちしています。

就職者数及び卒業後の進路

文教大学・文教大学女子短期大学部

学部・学科		状況別卒業生数 (平成23年度卒業生数)												計
		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	専修学校 外国の学校	一時的な仕事に 就いた者	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	
教育学部	学校教育課程	5	1	0	1	0	230	4	16	1	3	2	4	267
	心理教育課程	2	0	0	1	0	89	2	6	0	1	0	0	101
	計	7	1	0	2	0	319	6	22	1	4	2	4	368
人間科学部	人間科学科	0	7	0	4	0	119	3	11	1	8	4	0	157
	臨床心理学科	16	2	0	0	0	75	6	19	3	8	4	2	135
	心理学科	7	2	0	0	0	105	8	13	2	14	2	0	153
	計	23	11	0	4	0	299	17	43	6	30	10	2	445
文学部	日本語日本文学科	5	1	0	0	0	101	7	17	1	13	2	0	147
	英米語英米文学科	3	2	0	0	0	114	12	10	1	13	5	3	163
	中国語中国文学科	9	2	1	0	0	54	2	17	1	8	5	2	101
	計	17	5	1	0	0	269	21	44	3	34	12	5	411
情報学部	広報学科	1	0	0	0	0	110	3	18	1	7	19	0	159
	経営情報学科	4	0	0	0	0	89	3	29	0	19	23	0	167
	情報システム学科	3	0	0	0	0	79	1	19	0	14	17	0	133
	計	8	0	0	0	0	278	7	66	1	40	59	0	459
国際学部*1	国際コミュニケーション学科	0	0	0	0	0	3	0	0	1	2	3	0	9
	国際関係学科	0	0	0	0	0	6	0	2	0	1	4	0	13
	国際理解学科	3	0	1	0	0	80	2	13	1	7	10	0	117
	国際観光学科	1	2	0	0	0	111	1	8	0	11	16	0	150
	計	4	2	1	0	0	200	3	23	2	21	33	0	289
大学合計		59	19	2	6	0	1,365	54	198	13	129	116	11	1,972
女子短期大学部	健康栄養学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

*1) 平成20年度に、国際学部国際コミュニケーション学科は国際理解学科に、国際関係学科は国際観光学科に、それぞれ名称を変更しました。

主な就職先

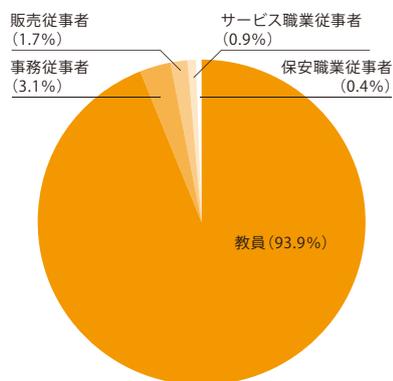
教育学部

公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／公立特別支援学校教員／公立幼稚園教諭(東京都特別区)／公立保育士(荒川区、板橋区、江東区、品川区、渋谷区、世田谷区、台東区、文京区、さいたま市、熊谷市、草加市、栃木市)／ワタベウェディング(株)／千葉日産自動車(株)／木徳神糧(株)

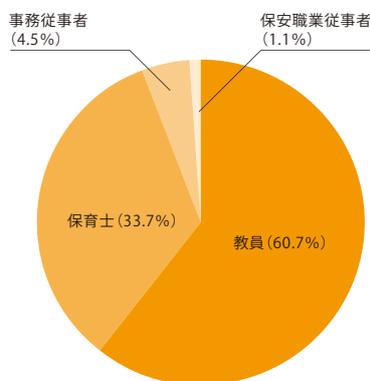
【職業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【学校教育課程】



【心理教育課程】



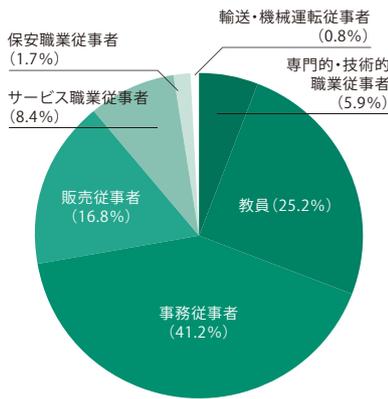
人間科学部

小田急電鉄(株)／旭化成ホームズ(株)／(株)常陽銀行／文化シヤッター(株)／(株)ポーラ／日本赤十字社／(株)星野リゾート／(社福)賛育会／野村証券(株)／(独)国立病院機構／トヨタ自動車(株)／東日本旅客鉄道(株)／(株)森ビルホスピタリティコーポレーション／グランドハイアット東京／東急リパブル(株)／旭化成商事(株)／公立小学校教員／公立中学校教員／法務教官／埼玉県庁／千葉県庁／群馬県庁／さいたま市役所／千葉市役所／警視庁

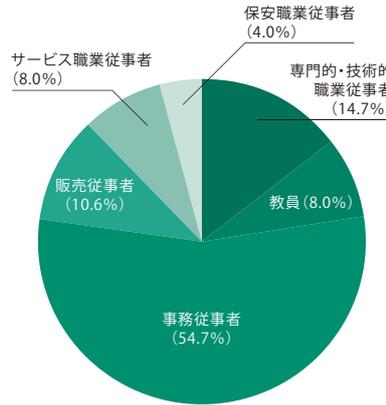
【職業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

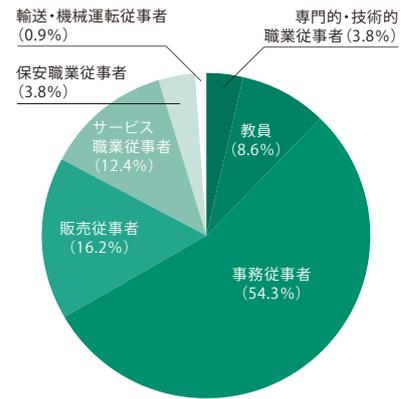
【人間科学科】



【臨床心理学科】



【心理学科】



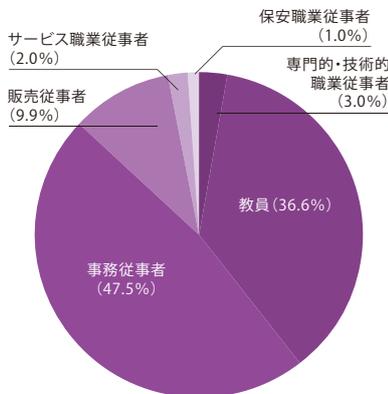
文学部

東京海上日動火災保険(株)／(株)群馬銀行／シナネン(株)／日新化工(株)／(株)サタケ／(株)山梨中央銀行／シーピー化成(株)／(株)マイナビ／(株)ファーストリテイリング／(株)ユナイテッドアローズ／花王カスタマーマーケティング(株)／ソフトバンクモバイル(株)／DNP住空間マテリアル販売(株)／大東建託(株)／タキゲン製造(株)／公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／越谷市役所／東京消防庁

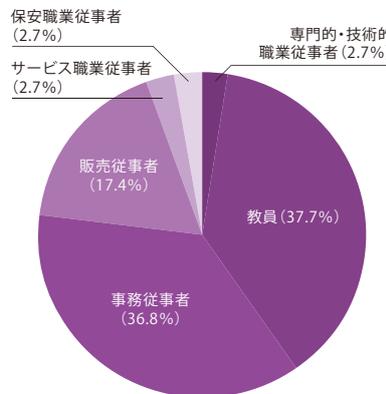
【職業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

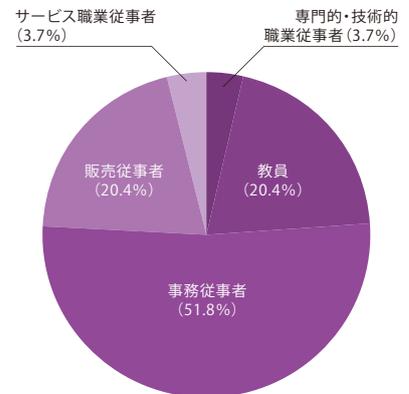
【日本語日本文学科】



【英米語英米文学科】



【中国語中国文学科】



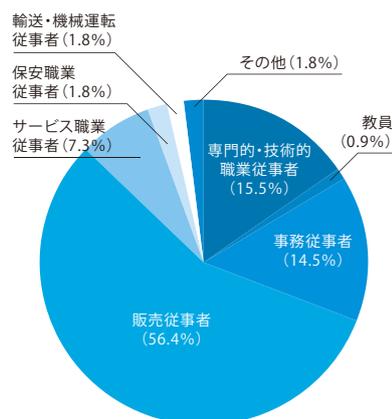
情報学部

(株)木下工務店/(株)トップグラフィックコミュニケーションズ/(株)小松製作所/サッポロビール(株)/森村ケミカル(株)/日本フルハーフ(株)/(株)テクノマックス/(株)泉放送制作/(株)朝日出版社/(株)日テレ・テクニカル・リソース/(株)日企/東京モノレール(株)/東京地下鉄(株)/(株)神奈川銀行/三島信用金庫/城南信用金庫/(株)JTB情報システム/(株)クロステック/(株)セントラルシステムズ/(株)科学情報システムズ/(株)富士通ディフェンスシステムエンジニアリング/日本データコム(株)/富士通CIT(株)/茨城県警察/神奈川県警察/警視庁/東京消防庁/高松市役所/富士河口湖町役場/茨城県:中学校/千葉県:小学校・中学校/東京都:小学校

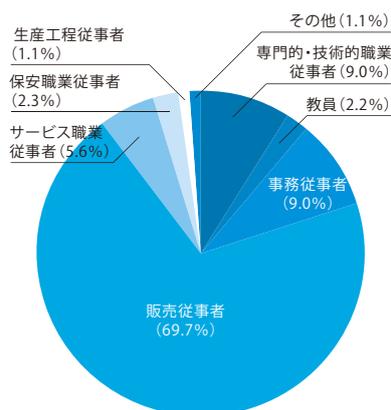
【職業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

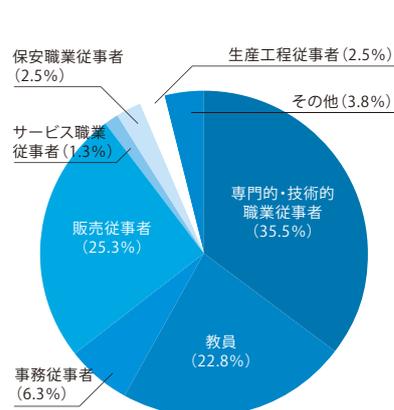
【広報学科】



【経営情報学科】



【情報システム学科】



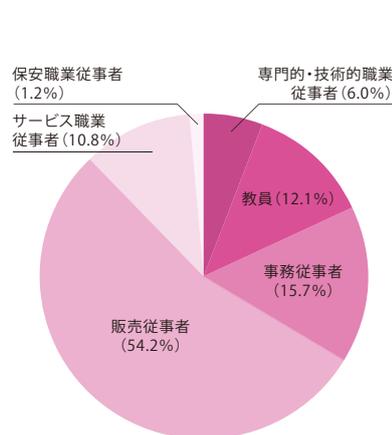
国際学部

(株)小松製作所/秋本食品(株)/多摩川精機(株)/(株)あさひ/米沢工機(株)/(株)東京ニュース通信社/(株)JALスカイ東京/(株)スターフライヤー/(株)京急ステーションサービス/(株)国際エクスプレス/伊藤忠ロジスティクス(株)/日本通運(株)/(株)ジャックス/(株)パレスホテル/(株)三井不動産ホテルマネジメント/ANAテレマート(株)/ザ・リッツ・カールトン・沖縄/藤田観光(株)/富士屋ホテル(株)/宇都宮市役所/高山村役場/佐野市役所/三島市役所/神奈川県警察/東京特別区職員/シンポー情報システム(株)

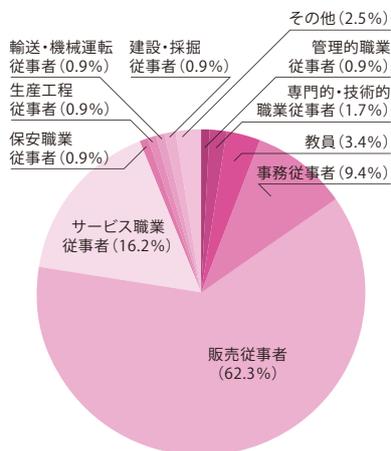
【職業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【国際コミュニケーション学科・国際理解学科】



【国際関係学科・国際観光学科】



就職者数及び卒業後の進路

文教大学大学院・専攻科

状況別卒業者数 (平成23年度修了者数)		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	外国の学校 専修学校	一時的な仕事に 就いた者	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	計
大学院・専攻科														
教育学研究科	学校教育専攻	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	2	0	5
人間科学研究科	臨床心理学専攻 (博士(後期)課程)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨床心理学専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	11	0	6	0	2	0	1	20
	人間科学専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2	0	1	6
言語文化研究科	言語文化専攻	0	0	0	0	0	6	1	0	0	1	0	1	9
情報学研究科	情報学専攻	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3
国際協力学研究科	国際協力学専攻	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
教育専攻科	教育学専攻	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	6

主な就職先

那珂川町役場／東京都人事委員会／静岡てんかん・神経医療センター／まちどろクリニック／
 特定非営利活動法人こどもの発達療育研究所 江東区こども発達センター／東京都教育庁／法務省／さいたま市役所／
 福田カウンセリングルーム／東京ABA支援の会／(学)武蔵野東学園／(株)マイナビ／(株)ミロク情報サービス／(株)生活流通／
 マレーシア外務省／モリト(株)／浙江省紹興市越秀外国語学院／北京科技职业学院／外国の企業(学校教育)／(株)拓人

外国人留学生別科

状況別卒業者数 (平成23年度修了者数)	就職者	進学者	その他	不詳	計
外国人留学生別科	0	19	1	0	20

[4] 教育課程に関する情報

教育学部 学校教育課程 (平成23年度入学生履修科目)

教養科目 一般・情報 日本国憲法 宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽 美術 心理学 言語学	法律学 政治学 経済学 社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学 物理学	化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座 I~X 情報基礎 情報活用 情報A~E	外国語科目 英語 I~VI ドイツ語 I~IV フランス語 I~IV 中国語 I~IV コリア語 I~IV	学部共通科目 基礎演習 I・II 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論(ボランティア論を含む) 人権教育 コミュニティ教育 鑑賞教育	語りの技法 海外教育研修 音楽表現基礎 卒業研究
			体育科目 運動と健康 I・II スポーツ・レクリエーション I・II		
教職科目 教職概論 教育原理 教育心理学 道徳教育の研究 生徒指導・教育相談・進路指導 特別活動 学校カウンセリング 教育実地研究 教育実習 I・II・III 教育と情報 I・II・III 教職実践演習	教育社会学 学校教育と家庭・地域社会 教育制度(比較教育を含む) 教育行政(教育法規を含む) 教育方法・技術 教育工学(視覚教育を含む) 教育測定及び評価 学級経営 教育史 児童心理学 青年心理学	学習心理学 学級集団心理学 特別支援教育 I 生徒指導の研究 進路指導の研究 国際理解教育の研究 教職特講 教職演習	初等教育科目 国語概説(書写を含む) 社会科概説 数学概説 理科概説 音楽概説 美術概説 体育概説 家庭概説 生活概説	国語科教育 I・II 社会科教育 I・II 算数科教育 I・II 理科教育 I・II 音楽科教育 I・II 図画工作科教育 I・II 体育科教育 I・II 家庭科教育 I・II 生活科教育 I・II	

専門教育科目	国語専修 日本語学概論 日本文学概論 漢文学概論	日本語学演習 I・II 日本文学演習 I~IV 書写 I・II	教科教育法「国語」I~IV 漢文学講読 日本語学講義 I・II	日本文学史 I・II 日本文学講読 I・II 漢文学演習 I・II	書写・書道研究
	社会専修 日本史概説 世界史概説 地理学概説 地誌学 国際関係史	政治学 経済学 倫理学 教科教育法「社会・公民」I・II 教科教育法「社会・地歴」I・II	日本経済史 日本法制史 日本政治史 人文地理学 法律学	社会学 哲学 日本史演習 I・II 日本史特別演習 外国史演習 I・II	外国史特別演習 地理学演習 I・II 地理学特別演習
	数学専修 数論 幾何学 I・II・III 解析学 I・II・III 数学基礎 I・II	コンピューター I・II 教科教育法「数学」I・II 確率論 数学研究	線形代数学 幾何学演習 代数学 代数学演習	解析学演習 代数学特論 幾何学特論 解析学特論	統計学 数学教育特論
	理科専修 物理学概論 I・II 化学概論 I・II 生物学概論 I・II・III 宇宙地球科学 I・II	教科教育法「理科」I~IV 物理学実験 I・II・III 生物学実験 I・II・III 化学実験 I・II・III	地学実験 I・II・III 物理学A 化学A 地球科学概論	科学数学 物理学B 化学B 天文学概論	
	音楽専修 ソルフェージュ I・II・III 声楽 I~VI ピアノ I~VI アンサンブルスタディ I~VI	音楽理論 I・II 作曲 I・II(編曲法を含む) 西洋音楽史 教科教育法「音楽」I~IV	合唱 I~IV 日本伝統音楽演習 I・II 音楽史総合 (日本の伝統・民族音楽を含む)	ピアノ伴奏法 指揮法 I・II 声楽作品研究 I・II ピアノ作品研究 I・II	作曲法研究 I・II
	美術専修 絵画 I~VI 彫刻 I~VI	デザイン I~VI 工芸 I~VI	美術理論 I・II 教科教育法「美術」I~IV	美術史 I・II 総合造形 I・II	造形原理 学外実習
	体育専修 器械体操 I・II 陸上競技 I・II 体育原理 体育運動学	衛生学(公衆衛生学を含む) 水泳 運動生理学 I・II 体育学特論	教科教育法「保健体育」I~IV 学校保健 球技 I~VII ダンス I・II	体育心理学 野外活動 武道 体育社会学	体育測定評価 体育経営管理学 体育学演習
	家庭専修 家庭経営学 被服学 食物学 住居学 被服構成学実習 調理実習 栄養学	教科教育法「家庭」I~IV 保育学 家庭電気・機械 調理学 食生活論 住生活論 家庭経済学	家族関係学 被服製作実習 食品学 食品学実験 栄養学演習 住居設計・製図 生活環境学	生活福祉論 家庭経営学演習 被服製作演習 調理学演習 調理科学演習 実習栄養学 食育教育学	食育教育学演習 食品加工学 食品学演習 調理科学 住居学演習 情報処理 家庭看護学
特別支援教育専修 障害児教育総論 知的障害児の心理と行動 障害児の心理と発達 病弱児の生理と病理 知的障害児の行動理解	肢体不自由児の病理 発達障害児の心理臨床 I・II 視覚障害児の指導 障害児教育方法 病弱・重複障害児の指導	肢体不自由児の指導 聴覚障害児の指導 障害児教育実地研究 障害児教育実習 精神医学 I・II	障害児支援概論 障害児教育の歴史 小児保健学 行動科学基礎論 障害児教育思想史	障害児福祉学 I・II 心理検査法 障害児教育社会学 障害児教育学演習 障害児の個別指導計画	

教育学部 心理教育課程 (平成23年度入学生履修科目)

教養科目	共通教養科目				外国語科目	体育科目	学部共通科目
	日本国憲法 宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽	美術 心理学 言語学 法学 政治学 経済学 社会学 文化人類学	地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学 物理学 化学 生態学	生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座Ⅰ～Ⅹ 情報基礎 情報活用 情報A～E	英語Ⅰ～Ⅵ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ フランス語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ ロシア語Ⅰ～Ⅳ	運動と健康Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ	基礎演習Ⅰ・Ⅱ 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論 (ボランティア論を含む) 人権教育 コミュニティ教育

専門教育科目	学科共通専門科目					
	心理学概論 教育心理学概論 教育原理 生涯学習支援論 社会福祉概論 心理統計学 カウンセリング 保育原理Ⅰ・Ⅱ 乳幼児心理学Ⅰ・Ⅱ 学校教育論 児童家庭福祉 情報処理 教育と情報Ⅰ・Ⅱ	家庭と教育 学習心理学 教職概論 児童教育史 子どもの保健Ⅰ・Ⅱ メディア教育論 保育課程論 教育社会学 カウンセリング演習 心理学基礎実験 認知心理学 臨床心理学 教育方法の研究 教育課程論	教育思想史 地域福祉マネジメント 相談援助 社会的養護 精神保健 子どもの保健演習 家庭支援論 国語 算数 生活 音楽Ⅰ・Ⅱ 図画工作Ⅰ・Ⅱ 体育Ⅰ・Ⅱ 音楽表現基礎Ⅰ・Ⅱ	専門演習 子ども教育連携論 児童文化論 職場体験実習 児童・青年心理学 心理アセスメント実習Ⅰ・Ⅱ 教育心理学研究法 マルチメディア教材論 学習指導論 子どもの食と栄養 社会的養護内容 障害児保育	教育メディア論 乳児保育Ⅰ・Ⅱ 保育内容A～C 歌唱表現基礎 器楽伴奏法Ⅰ・Ⅱ パフォーマンスA(音楽表現指導法) パフォーマンスB(美術表現指導法) パフォーマンスC(身体表現指導法) 保育・教職実践演習(幼小) 文献購読A・B 社会心理学 心理療法	子ども集団心理学 保育相談支援 保育者論 (幼稚園免許登録者のみ履修可) 教育実地研究 幼稚園教育実習Ⅰ・Ⅱ (幼児心理教育コースのみ履修可) 保育実習Ⅰ・Ⅱ 保育所実習 保育実習Ⅰ・Ⅲ 施設実習 保育実地研究Ⅰ・Ⅱ



人間科学部 (平成23年度入学生履修科目)

教養科目	共通教養科目				学部教養科目	外国語科目・体育科目	学部共通専門科目
	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽 美術	心理学 言語学 法学 政治学 経済学 宇宙地球科学 生態学 数学	物理学 化学 生物学 生理学 日本国憲法 社会学 文化人類学 地理学	教育学 国際学 科学思想史 総合講座Ⅰ～Ⅹ 情報基礎 情報活用 情報A～E	人間科学の基礎 キャリア形成論 社会思想史 基礎統計学 人間関係論 労働と人間 国際社会論	英語Ⅰ～Ⅵ フランス語Ⅰ～Ⅳ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ コリア語Ⅰ～Ⅳ 運動と健康Ⅰ・Ⅱ スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ	

人間科学科	専門教育科目(学科共通)					
	人間科学概説 人間発達論 現代社会論N 人間科学基礎演習Ⅰ・Ⅱ 情報社会論 ジェンダー論Ⅱ 映像文化論Ⅱ 臨床社会学 現代マスコミ論 現代環境論 スポーツ文化論 教育社会学N	現代社会と社会教育 社会教育計画Ⅰ・Ⅱ 社会教育施設論 国際教育論 遊びと人間 遊びと自然 組織キャンパ論 ボランティア論 コミュニティと社会教育 スポーツカウンセリングN 人間科学体験実習 児童家庭福祉実践論	ケアマネジメント論 障害者福祉実践論 国際社会福祉論 社会保健論Ⅱ 遊びと人間 精神医学ⅠN・ⅡN 精神保健学ⅡN 精神科リハビリテーション学 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 社会心理学N 青年心理学N 教育心理学N	発達臨床心理学N 学校臨床心理学N 心理教育測定評価論N 実存的人間論N 人間科学特講A・B 海外人間科学研修N 経済学Ⅰ・Ⅱ(国際経済学を含む)N 法学Ⅰ・Ⅱ(国際法を含む)N ソーシャルワーク実践理論 コミュニケーション演習 就労支援サービス 更生保護制度	社会教育実習 社会教育演習 社会教育課題研究 高齢者運動実践 ケースワーク演習 ケーススタディ演習 精神保健福祉援助演習Ⅰ・Ⅱ 精神保健福祉援助技術各論Ⅰ・Ⅱ 社会福祉援助技術現場実習Ⅰ・Ⅱ 精神保健福祉援助実習Ⅰ・Ⅱ 行政学N 行政法N 教育行政学N	政治学Ⅰ・Ⅱ(国際政治学を含む)N 学校カウンセリングN 哲学N 倫理学N 社会福祉行政論 社会福祉運営管理論 権利擁護と成年後見制度 グループワーク演習 コミュニティワーク演習 西洋史N 日本史N 地理学N 地誌学N 東洋史N
	専門教育科目(コース別)					
現代文化コース	人間教育コース	社会福祉コース	現代文化コース	人間教育コース	社会福祉コース	
現代文化論 社会調査法Ⅰ・Ⅱ 現代家族論N サブカルチャー論 現代の地域と国際社会N ジェンダー論Ⅰ 映像文化論Ⅰ 逸脱行動論N	社会学理論N 比較文化論 現代産業論N 社会調査実習Ⅰ・Ⅱ メディア文化論 市民社会論 日本文化論N	生涯学習の方法 ライフプランニング論 乳幼児発達論 家庭教育論 現代学校教育論N 青少年の理解と指導N 基礎生涯学習Ⅰ・Ⅱ 生涯スポーツ論	身体運動基礎理論 ウェルネスライフ論 子ども文化論 生きがい論 教育環境学 教育環境学演習 レクリエーション指導 スポーツライフ実習	社会福祉学原論 ソーシャルワーク論N 児童家庭福祉論 老人福祉論 障害者福祉論 貧困と公的扶助 介護概論 精神保健学ⅠN 社会保障論Ⅰ	社会福祉援助技術総論 地域福祉論 医療福祉論 老人福祉論 精神保健福祉論 社会福祉発達史 福祉カウンセリングN ケースワーク・グループワーク論 コミュニティワーク論	

臨床心理学科	専門教育科目					
	臨床心理学文献講読Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 心理学実験 臨床心理面接・検査法 社会心理学R 臨床心理学研究法 人格心理学R 認知心理学R 発達心理学R 教育心理学R 学習心理学R 心理調査法R データ解析法R 家族心理学R	人間性心理学 実存的人間論R イメージ心理学 異常心理学 神経心理学 発達臨床心理学R 学校臨床心理学R 青年期の臨床心理 老年期の臨床心理 犯罪被害者の心理 生命倫理 心理教育測定評価論R 臨床心理学特講Ⅰ・Ⅱ	臨床心理査定法 家族療法 精神分析 行動療法 音楽療法 分析心理学 犯罪心理学 グループアプローチR 学校カウンセリングR 医療カウンセリング 産業カウンセリングR 臨床心理実習 臨床心理学総論 芸術療法	現代学校教育論R 臨床教育学 教育社会学R 現代家族論R 現代の地域と国際社会R 現代産業論R 現代社会論R ボランティア論R ソーシャルワーク論R 経済学Ⅰ・Ⅱ(国際経済学を含む)R 法学Ⅰ・Ⅱ(国際法を含む)R 青少年の理解と指導R 海外人間科学研修R 教育行政学R	障害児教育 日本文化論R 社会学理論R 逸脱行動論R 行政学R 行政法R 政治学Ⅰ・Ⅱ(国際政治学を含む)R 哲学R 倫理学R 西洋史R 地理学R 東洋史R 日本史R 地誌学R	

心理学科	専門教育科目(学科共通)						
	心理学基礎実験 心理学研究法 データ解析法S 発達心理学S 人格心理学S	社会心理学S 学習心理学S 青年心理学S	学校カウンセリングS 福祉カウンセリングS スポーツカウンセリングS 健康医療カウンセリング グループアプローチS	ストレスマネジメント キャリア発達の心理学 医療福祉論S 産業教育 海外人間科学研修S	法学Ⅰ・Ⅱ 経済Ⅰ・Ⅱ 行政 行政と法	政治Ⅰ・Ⅱ 哲学S 倫理 文化社会論 社会学理論S	医学知識ⅠS・ⅡS 精神医学ⅠS・ⅡS 精神保健学ⅠS・ⅡS
	専門教育科目(コース別)						
心理学コース	健康心理学コース	ビジネス心理学コース	心理学コース	健康心理学コース	ビジネス心理学コース		
心理学特殊実験 知覚心理学 心理学近現代史 心理学実験法 心理調査法S 実験心理学 認知心理学S	生理心理学 教育心理学S 心理検査演習 心理測定論 家族心理学S 心理学特講A・B	健康心理アセスメント 福祉心理学 健康教育指導法 健康心理カウンセリング 心理調査法S 心理学応用実験 スポーツ心理学	学校心理学 健康医療心理学 心理検査演習 健康心理カウンセリング実習 生命倫理と法 心理学特講A・B	産業組織心理学 消費行動心理学 ビジネス心理学 ビジネス心理学実習 心理調査法S 心理学応用実験 市場調査論	産業カウンセリングS 組織内対人関係論 心理検査演習 ビジネスコミュニケーション技術論 ビジネスと法 心理学特講A・B		

文学部 (平成23年度入学生履修科目)

教養科目	共通教養科目				情報処理科目	外国語科目・体育科目
	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽 美術	心理学 言語学 法学 政治学 経済学 日本国憲法 社会学 文化人類学	地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学 物理学 化学 宇宙地球科学	生態学 生物学 生理学 総合講座Ⅰ～Ⅹ		
					情報基礎 情報活用 情報A～E	英語Ⅰ～Ⅵ フランス語Ⅰ～Ⅵ ドイツ語Ⅰ～Ⅵ 中国語Ⅰ～Ⅵ ロシア語Ⅰ～Ⅵ 運動と健康Ⅰ・Ⅱ スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツレクリエーションⅠ・Ⅱ

学部共通専門科目	1年次		2年次		3年次		4年次	
	多文化理解 コース *1	アジア事情Ⅰ・Ⅱ ヨーロッパ事情Ⅰ・Ⅱ 多文化理解演習Ⅰ・Ⅱ	アジアの言語Ⅰ・Ⅱ ヨーロッパの言語Ⅰ・Ⅱ	英米事情Ⅰ・Ⅱ アジア文化研究Ⅰ～Ⅴ ヨーロッパ文化研究Ⅰ～Ⅲ 比較文化論	ヨーロッパの文学Ⅰ・Ⅱ 外国語実地演習 多文化教育論	国際関係論Ⅰ・Ⅱ 国際教育論		
日本語教員養成 コース *1	日本語教育学Ⅰ～Ⅳ 日本語教育概論Ⅰ・Ⅱ 日本事情Ⅰ・Ⅱ		日本語教育法Ⅰ・Ⅱ 日本語教育運営法 言語と社会Ⅰ・Ⅱ	対照言語学 日本語教育学Ⅴ 日本語教育実習Ⅰ	言語と心理Ⅰ・Ⅱ 音声教育法 文章教育法	日本語教育法Ⅲ 日本語教育特講Ⅰ・Ⅱ 日本語教育実習Ⅱ	日本語教育実習Ⅲ 日本語教育実習Ⅳ-(1),(2)	
技能系 科目群			キャリアデザイン論 情報処理と言語・文化 日本語の技能総合演習Ⅰ・Ⅱ		教育工学Ⅰ・Ⅱ 編集出版の基礎 編集出版の展開			
言語・ 文学系 科目群	言語学概説 文学概論Ⅰ・Ⅱ 映画論	児童文学Ⅰ・Ⅱ 神話と聖書	言語と文化Ⅰ・Ⅱ 演劇論Ⅰ・Ⅱ 比較文学Ⅰ・Ⅱ 社会と文学Ⅰ・Ⅱ		日本語Ⅰ・Ⅱ 記号と意味 言語系総合講座			

*1 所属学科にかかわらず、コースを選択することができます。コースの選択は、入学後に行います。

日本語 日本文学科	1年次		2年次		3年次		4年次	
	必修	研究基礎演習Ⅰ・Ⅱ 日本語学基礎演習Ⅰ・Ⅱ 日本古典文学基礎講読Ⅰ・Ⅱ	日本近代文学演習Ⅰ・Ⅱ 日本文化研究	日本語学概論Ⅰ・Ⅱ 日本近代文学研究理論 日本近代文学史講読	日本古典文学演習Ⅰ・Ⅱ 漢文学概論	卒業研究Ⅰ-(1),(2)		卒業研究Ⅱ-(1),(2)
選択必修			日本語学演習Ⅰ-(1),(2) 日本語学講義Ⅰ-(1),(2) 日本文学講読Ⅰ～Ⅳ-(1),(2)	日本文学講読と創作Ⅰ・Ⅱ 日本文学史Ⅰ・Ⅱ-(1),(2) 漢文学講読Ⅰ・Ⅱ 国語科教育研究Ⅰ・Ⅱ	日本語学演習Ⅱ-(1),(2) 日本語学講義Ⅱ-(1),(2) 日本語学特講Ⅰ・Ⅱ 日本文学演習Ⅰ・Ⅱ	日本文学特講Ⅰ～Ⅳ 漢文学演習Ⅰ・Ⅱ		
選択	書道実技Ⅰ・Ⅱ		書道Ⅰ-(1),(2) 書写・書道教育研究Ⅰ・Ⅱ		書道Ⅱ-(1),(2) 書道史Ⅰ・Ⅱ 書論・鑑賞		書道Ⅲ-(1),(2)	

英語 英米文学科	1年次		2年次		3年次		4年次	
	必修	英語研究基礎演習Ⅰ・Ⅱ Communicative EnglishⅠ・Ⅱ リーディングⅠ～Ⅳ		英語演習Ⅰ・Ⅱ		英語演習Ⅲ・Ⅳ		卒業研究Ⅱ-(1),(2)
選択必修			I 英米文化Ⅰ・Ⅱ II 英米文学Ⅰ・Ⅱ III 英語学Ⅰ・Ⅱ IV 英語教育学Ⅰ・Ⅱ V 英米語実地研修Ⅰ～Ⅳ		英米文化特講Ⅰ・Ⅱ 英米文化特殊研究Ⅰ・Ⅱ 異文化交流論 英米文学講読Ⅰ・Ⅱ 英米文学特講Ⅰ～Ⅳ 英米文学特殊研究Ⅰ・Ⅱ 文法論Ⅰ・Ⅱ 英語学特講Ⅰ・Ⅱ 意味論 英語教育学特講Ⅰ・Ⅱ 英語教育学教材論 英語教育学評価論	映像文化論 英語音声学		英語教育学指導技術論 英語教育学学習者論
					卒業研究Ⅰ-(1),(2)			

中国語 中国文学科	1年次		2年次		3年次		4年次	
	必修	中国語文法・講読Ⅰ・Ⅱ 中国語会話・作文Ⅰ・Ⅱ 研究基礎演習	中国研究基礎演習 中国地理・歴史概説 中国学概説	中国語文法・講読Ⅲ・Ⅳ 中国語会話・作文Ⅲ・Ⅳ		卒業研究Ⅰ-(1),(2)		卒業研究Ⅱ-(1),(2)
選択必修			A 中国語学概説 中国語学講義Ⅰ 中国語学演習Ⅰ・Ⅱ B 中国古典学概説 中国古典学講義Ⅰ 中国古典学演習Ⅰ・Ⅱ C 中国現代社会論概説 中国現代文化論概説 中国現代社会論講義Ⅰ 共通 中国語コミュニケーションⅠ 中国語演習Ⅰ～Ⅲ 中国語実地研修Ⅰ・Ⅱ	応用中国語演習Ⅰ・Ⅱ 文言文演習Ⅰ・Ⅱ 中国現代文化論講義Ⅰ 中国現代社会論演習Ⅰ・Ⅱ 中国現代文化論演習Ⅰ・Ⅱ 中国現代文化実地研究Ⅰ	中国語学講義Ⅱ 中国語学演習Ⅲ～Ⅴ 中国古典学講義Ⅱ 中国古典学演習Ⅲ～Ⅴ 文言文演習Ⅲ・Ⅳ 中国現代社会論講義Ⅱ 中国現代文化論講義Ⅱ 中国現代社会論演習Ⅲ～Ⅴ 中国現代文化論演習Ⅲ～Ⅴ 中国語コミュニケーションⅡ 中国語演習Ⅳ・Ⅴ 中国語実地研修Ⅲ・Ⅳ	応用中国語演習Ⅲ・Ⅳ	中国語学特講 応用中国語演習Ⅴ 中国古典学特論 中国現代社会文化論特講 中国現代文化実地研究Ⅱ 中国語教育研究	

情報学部 (平成23年度入学生履修科目)

教養科目	教養科目			外国語科目・体育科目		
	論理学 情報と社会 人間関係論 ジェンダー論 自然科学概論 健康科学 技術と人間 美術	音楽 文学 宗教学 日本国憲法 歴史学 哲学 倫理学 心理学	社会学 文化人類学 法学 政治学 経済学 経営学 数学 数的処理	生命科学 スポーツ科学 総合科目A・B・C キャリア形成A・B	基礎英語表現A・B 英語コンプリヘンションA・B ビジネス英語A・B 時事英語A・B インターネット英語A・B I 英語A・B 英語表現A・B	英米文学講読A・B ライセンス英語A・B ドイツ語I・II・III フランス語I・II・III 中国語I・II・III スペイン語I・II・III ロシア語I・II・III

広報学	表現基礎科目群	基本科目群	応用科目群	拡張科目群
	基礎ゼミ 文章演習A・B・C・D コンピュータ基礎 コンピュータ応用 情報表現・デザインI (D T P) 映像編集 情報表現・Webデザイン	〈社会関連基礎科目〉 社会学原論I・II 社会心理学概論I・II 〈コミュニケーション科目〉 記号論 言語表現 言語コミュニケーション論 非言語コミュニケーション論 説得コミュニケーション論 〈マスコミュニケーション科目〉 メディアリテラシー ジャーナリズム論 ジャーナリズム史 マスメディアコミュニケーション論I・II コミュニケーション倫理・法制A・B 社会観の流れ	〈新聞・出版〉 出版演習I (新聞) 出版演習II (雑誌) 出版論I・II 新聞論 新聞報道論 〈放送・番組制作〉 放送論I・II 番組制作I 番組制作II A (ラジオ) 番組制作II B (映像) 番組制作II C (映像) H D 映像制作 映像情報論 映画論 ドキュメンタリー論 プロデューサー論 シナリオ研究 情報表現・シナリオ 〈広告・広報〉 広告演習 広告概論 広報概論 行政広報論	マーケティング マーケティング・コミュニケーション論 広告表現論 広告メディア論 コーポレート・コミュニケーション論 プロモーション・デザイン論 〈コンテンツ制作〉 情報表現・CG I (アニメ基礎) 情報表現・CG II A (3Dモデリング) 情報表現・CG II B (3Dアニメ) 情報表現・CG II C (ゲームデザイン) 情報表現・CG II D (CG実写合成) 情報表現・バーチャル映像I 情報表現・バーチャル映像II A 情報表現・バーチャル映像II B 情報表現・バーチャル映像II C 情報表現・デザインII A (出版) 情報表現・デザインII B (広告) 情報表現・デザインII C (イラスト) 情報表現・デザインII D (映像) マルチメディア表現論 インタラクティブメディア論 情報表現・サウンドデザイン 制作管理手法 マンガ表現

経営情報学	経営情報への動機付け	経営情報基礎科目群	情報処理基礎スキル群	サポートする科目群
	経営情報概論 I T 基礎科目群 システムアドミニストレータ演習 情報科学 表計算とデータベース 情報システムとネットワーク	経営学総論 企業会計 オペレーションズ・リサーチ テクニカルライティング 経営基礎数学 統計の見方 確率統計 情報法 簿記演習I・II ミクロ経済学 情報化戦略 統計の分析と利用	プレゼンテーション データ処理I・II Webページ作成 プログラミングI データベース作成 データ分析 コンピュータ基礎演習 ビジュアル数学I Webプログラミング	ビジネスと法I・II 産業組織論 ネットワーク産業論 産業社会学 専門職論 情報化社会 情報サービス産業 インターンシップ 職業指導 キャリア研究A・B・C
	e-ビジネスコース	ファイナンス情報コース	I T プランナーコース	
経営管理 マーケティング 経営組織I・II マーケティング戦略 マーケティング・リサーチ 経営統計 ベンチャービジネス論A・B e-マーケティング	マーケティング・リサーチ演習 経営データ分析 e-ビジネス ゼミナールI・II 経営情報演習A・B 卒業研究	原簿情報I・II 財務会計情報 財務諸表分析 連結会計情報 ファイナンス ベンチャー証券市場 管理会計情報	情報経済学 ベンチャーキャピタル 投資分析 ゼミナールI・II 経営情報演習A・B 卒業研究	問題発見技法 スケジューリング 生産システム 情報システムと経営活動 システム分析 ネットワークモデル分析 プロジェクトマネジメント シミュレーションモデル分析 最適化モデル分析 システム開発の経済性 問題解決技法 管理科学 意思決定科学 ロジスティクス ゼミナールI・II 経営情報演習A・B 卒業研究

情報システム学	学科共通科目	情報システムコース	デジタルコンテンツコース	教育システムコース
	学びのプランニング プロジェクト演習I・II・III 卒業プロジェクト プログラミングI・II Webプログラミング ネットワークプログラミング デジタルクリエイション データベース インターネット コンピュータ・グラフィックスI マルチメディア技術 ユーザインタフェース ビジュアル数学I 微分積分 線形代数 基礎統計 確率統計 C G・ゲーム数学	情報処理概論 ハードウェア 記号論 情報理論 情報学序論 情報技術史 バイオインフォマティクス 自然言語処理 ニューラルネット マルチメディア知能システム プレゼンテーション テクニカルライティング 情報法 知的財産管理 キャリア研究A・B・C インターンシップ 情報システム特論A・B・C・D・E・F	情報システムの倫理と専門性 管理科学 情報システムと産業 情報セキュリティ システムプログラミング プロジェクトマネジメント システム開発論 システム開発 情報システムと経営活動 問題発見技法 問題解決技法 企業会計 システム開発の経済性 システム分析 システム設計 データモデリング アルゴリズムとデータ構造	デジタルデッサン 作曲法 D T P 演習 デザイン論 コンテンツプランニング コンテンツマネジメント コンピュータ・グラフィックスI・II マンガ表現 デジタル映像表現 仮想現実 空間デザイン 映像コンテンツ制作 Webデザイン サウンドデザイン ゲームクリエイション ネットワークコンテンツ制作 画像処理I・II 音声情報処理 メディア処理プログラミング 画像処理プログラミング 知識システム パターン認識

国際学部 (平成23年度入学生履修科目)

教養科目・基礎スキル科目	教養科目		基礎スキル科目		学部共通専門科目		
	I	II	言語科目				
論理学 情報と社会 人間関係論 ジェンダー論 自然科学概論 健康科学 技術と人間 美術 音楽 文学	宗教学 日本国憲法 歴史学 哲学 倫理学 心理学 社会学 文化人類学 法学 政治学	経済学 経営学 数学 数的処理 生命科学 スポーツ科学 総合科目A・B・C	キャリア形成A・B	CALL *1 EIC *2 ESP *3 日本語表現法Ⅰ・Ⅱ 日本語表記の常識 ドイツ語Ⅰ～Ⅲ	スペイン語Ⅰ～Ⅲ フランス語Ⅰ～Ⅲ 中国語Ⅰ～Ⅲ 韓国語Ⅰ～Ⅲ 世界の言語	国際学入門 地域研究A(ヨーロッパ) 地域研究B(中南米) 地域研究C(東アジア) 地域研究D(アメリカ) 地域研究E(アジア) 地域研究F(東南アジア) 地域研究G(オセアニア) 地域研究H(オセアニア) 現代社会と経済 現代社会と政治	現代社会と法律 現代社会と文化 現代社会と環境 異文化理解 地域研究特論 海外研修A(アジア研修) 情報解析入門 卒論演習 ポランティア論 インターンシップ
				体育科目	コンピュータ科目		
				スポーツ健康実習A・B	コンピュータ演習		

*1) CALL:コンピュータ等の機器を使用した英語科目 *2) EIC:会話を重視するが、作文・読解も含む英語科目 *3) ESP:専門科目に関連する英文の読解や、資格試験、ビジネス英語など、実用英語を中心とした科目

国際理解学					
学科共通専門科目					
国際理解論 国際理解学科領域入門 新入生ゼミナール 基礎ゼミナール	専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ	国際コミュニケーション論 英語コミュニケーション論 国際理解とジェンダー 環境コミュニケーション論	言語とグローバルゼーション キリスト教入門 イスラム入門 東洋文化史	科学技術と環境 情報と国際社会 平和学 国際理解教育論	特殊講義A 特殊講義B 特殊講義C
国際コミュニケーション領域		国際協力領域		国際社会領域	
異文化コミュニケーション論 英語とメディア 西洋思想と文化 キリスト教社会と文化 イスラム社会論Ⅰ イスラム社会論Ⅱ 異文化の性 グローバル・イシューズ 異文化理解演習A 異文化理解演習B	通訳入門 翻訳入門 英語表現A 英語表現B 英語学Ⅰ 英語学Ⅱ 英語学Ⅲ 英文学Ⅰ 英文学Ⅱ	国際協力論 地球環境論 国際平和と国際紛争 開発経済論 環境経済学 環境と国際協力 開発と国際協力 資源と国際協力 途上国社会論 能力開発と市民教育	国際協力実地演習 市民社会論 現代都市論 消費社会論 NPOマネジメント リスク社会と環境問題 環境社会学 環境ビジネス論 市民の環境貢献 環境社会演習	現代国際政治論 現代世界経済論 地理学 外国史A 外国史B 日本経済論 日本史 金融論 法と行政 日米関係論 外国人と裁判	東アジア関係史 国際機構論 国際法 国際政治経済学 国際人権法Ⅰ 国際人権法Ⅱ 現代中国論 国際金融論 アジア太平洋経済論 比較政治学 国際環境法

国際観光学					
学科共通専門科目					
国際観光論 国際観光学科領域入門 新入生ゼミナール 基礎ゼミナール	専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ	国際関係論 国際政治経済学 現代経済政策 観光ビジネス論	東アジア関係史 外国人と裁判 日本経済論 国際金融論	消費者行動論 国際人材マネジメント論	特殊講義A 特殊講義B 特殊講義C
観光ビジネス領域		ホスピタリティ・マネジメント領域		交流文化領域	
旅行業論 レジャー産業論 旅行法規 交通事業論 観光資源論 トラベル実務 エアライン・ビジネス エアライン・サービス論 エアライン人材開発 観光心理学	観光英語 アミューズメント事業論 テーマパーク事業論 スポーツ・ビジネス論 観光社会学 レジャー・スポーツ演習A レジャー・スポーツ演習B	ホスピタリティ・マネジメント論 ビジネス・マネジメント論 ホテル事業論 宿泊事業論 ホテル・レストラン会計 ホテル・サービス論 フードサービス起業論 フードサービス特別講座 国際食文化論 フードサービス・マーケティング	海外研修B(HM研修) マーケティング論 観光マーケティング論 流通論 ベンチャービジネス論A ベンチャービジネス論B プロジェクトマネジメント ビジネス倫理 サービス・マネジメント	交流文化論 芸術文化論 交流文化の社会学 景観と風景のまちづくり エコツーリズム論 日本文化事情 演劇と文化 ミュージアムと地域開発 地域調査演習 異文化交流演習 文化情報発信演習	日本文化史 美術史 映像とコミュニケーション 文化政策論 自然科学史 文化施設マネジメント 博物館学 博物館実習 教育学概論 生涯学習論

健康栄養学部 (平成23年度入学生履修科目)

学部 教育 科目	基礎科目		外国語科目		体育・情報処理科目
	音楽 文学 個人と社会 生活と広告 法学概論 経営学 消費者行動論 ヒトと動植物	生命倫理 日本国憲法 食生活論 基礎生物化学 生活と化学 栄養情報Ⅰ 栄養情報Ⅱ 統計学概論	英会話Ⅰ 英会話Ⅱ 上級英会話 英語Ⅰ 英語Ⅱ 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ	スポーツA スポーツB 情報処理A 情報処理B 情報処理C

専門 教育 科目	栄養教諭コース科目		健康栄養コース科目			臨床栄養コース科目			
	学校栄養指導論Ⅰ 学校栄養指導論Ⅱ 教育課程論 生徒指導・教育相談 教職実践演習(栄養教諭) 教育方法の理論と実践 学校教育相談(カウンセリング含む) 栄養教育実習 栄養教育演習	マーケティングリサーチ論 メニュー開発論 食産業経営論 フードサービス実習 特定保健指導計画 メタボリックシンドローム対策支援プログラム 健康づくりと運動プログラム 運動指導の心理学的基礎 スポーツ栄養管理 エアロビック運動の理論と実際 体力測定と評価 競技別栄養管理	免疫学 栄養法別対応論 栄養ケアプラン 臨床栄養指導 臨床栄養学実習Ⅲ 福祉システム論 小児栄養 食品アレルギーへの対応 高齢者栄養 介護学概論 栄養ケア・マネジメント論 栄養ケア計画・評価論 福祉栄養学実習 臨床栄養学演習	カラダを育む科目					
健康管理概論 公衆衛生学Ⅰ 公衆衛生学Ⅱ	社会・環境と健康 人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	食べ物と健康	基礎栄養学	応用栄養学	栄養教育論				
医療概論 臨床栄養学総論 臨床栄養学各論Ⅰ 臨床栄養学各論Ⅱ 臨床栄養学実習Ⅰ 臨床栄養学実習Ⅱ	生化学Ⅰ 生化学Ⅱ 生化学実験Ⅰ 生化学実験Ⅱ 解剖生理学Ⅰ 解剖生理学実験Ⅰ 解剖生理学実験Ⅱ 運動生理学 病理学 微生物学	食品学総論 食品学各論 食品学総論実験 食品学各論実験 食品衛生学 食品衛生学実験 調理学 調理学実習Ⅰ 調理学実習Ⅱ	栄養学総論 基礎栄養学実験	栄養学各論Ⅰ 栄養学各論Ⅱ 栄養アセスメント論 栄養学各論実習	栄養教育総論 栄養教育各論Ⅰ 栄養教育各論Ⅱ 栄養教育論実習Ⅰ 栄養教育論実習Ⅱ	臨床栄養学 公衆栄養学Ⅰ 公衆栄養学Ⅱ 公衆栄養学実習	給食経営管理論 給食マネジメント論Ⅰ 給食マネジメント論Ⅱ 給食マネジメント実習	総合栄養学 総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 総合演習Ⅲ	臨床実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 卒業研究
心理学概論 臨床心理学論 人間関係論 健康心理学 発達心理学 コミュニケーション論 心理アセスメント 代替医療論 サプリメントと健康 笑顔コミュニケーション論 アロマテラピーと健康 アロマテラピーコーディネート	ココロを育む科目	給食経営管理論	総合演習	臨床実習	キャリアアップ科目				
			キャリアプランA キャリアプランB 特別演習A 特別演習B 特別演習C 特別演習D 教職概論 教育原理 教育心理学 道徳教育・特別活動の研究						

授業科目のシラバスについては、文教大学ホームページで公開しています。 下記のアドレスを御参照ください。

<http://www.bunkyo.ac.jp/guide/syllabus.htm>

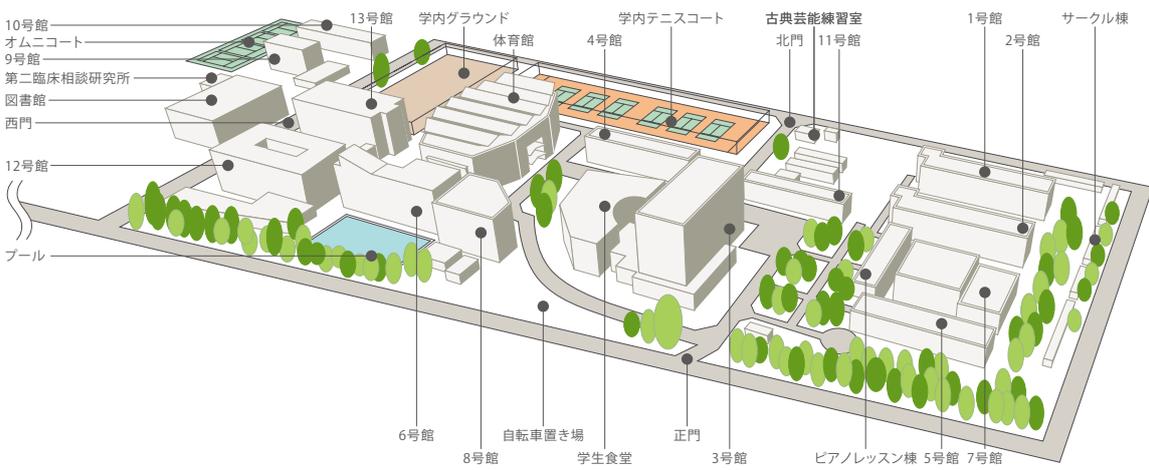
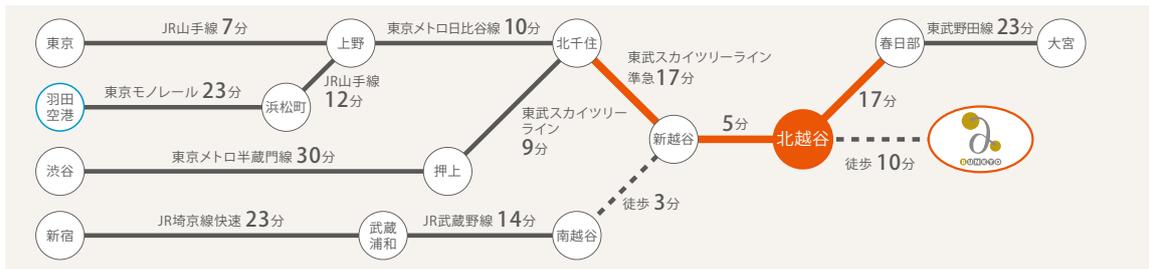
[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等		修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの修得単位数		取得可能な学位及び専攻名称	
					必修	選択		
文教大学	教育学部	学校教育課程	4年	130単位	98単位	32単位	学士 (教育学)	
					特別支援教育専修	104単位		26単位
		心理教育課程			児童心理教育コース	46単位		84単位
					幼児心理教育コース	91単位		39単位
	人間科学部	人間科学科	4年	124単位	32単位	92単位	学士 (人間科学)	
		臨床心理学科			28単位	96単位		
		心理学科			36単位	88単位		
	文学部	日本語日本文学科	4年	128単位	42単位	86単位	学士 (文学)	
		英米語英米文学科			38単位	90単位		
		中国語中国文学科			38単位	90単位		
情報学部	広報学科	4年	124単位	26単位	98単位	学士 (情報学)		
	経営情報学科			4単位	120単位			
	情報システム学科			56単位	68単位			
国際学部	国際理解学科	4年	124単位	42単位	82単位	学士 (国際学)		
	※外国人留学生・帰国生			44単位	80単位			
	国際観光学科			42単位	82単位			
	※外国人留学生・留学生			44単位	80単位			
健康栄養学部	管理栄養学科	4年	124単位	87単位	37単位	学士(栄養学)		
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻修士課程	2年	30単位	14単位	16単位	修士(学校教育)	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻修士課程	2年	30単位	16単位	14単位	修士(心理学)	
		臨床心理学専攻博士(後期)課程	3年	16単位	12単位	4単位	博士(心理学)	
		人間科学専攻修士課程	2年	30単位	4単位	26単位	修士(人間科学)	
	言語文化研究科	言語文化専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(文学)	
	情報学研究科	情報学専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(情報学)	
	国際協力学研究科	国際協力学専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(国際協力学)	
(専攻科)	教育専攻科	1年	30単位	0単位	30単位	—		
(外国人留学生別科)		1年	38単位	32単位	6単位	—		
文教大学女子短期大学部	健康栄養学科	2年	62単位	20単位	42単位	短期大学士		

[6] 学習環境に関する情報

越谷 キャンパス	所在地	埼玉県越谷市南荻島3337
	主な交通手段	東武スカイツリーライン「北越谷」駅下車
	設置学校等	○大学(教育学部/人間科学部/文学部) ○大学院研究科(教育学研究科/人間科学研究科/言語文化研究科) ○専攻科(教育専攻科) ○外国人留学生別科

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(メインアリーナ1,160㎡/サブアリーナ442㎡/トレーニングルーム172㎡) ▶学内テニスコート(全天候型10面3,383㎡) ▶学内グラウンド(クレー3,304㎡) ▶第2グラウンド(テニスコート5面3,792㎡/野球場2面9,826㎡) ▶第3グラウンド(第2体育館384㎡/弓道場37㎡/人工芝グラウンド18,402㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

団体名	活動場所	活動日	紹介
文化会本部	文化会本部室 他	月～金	
ピアノアンサンブル愛好会	ピアノレッスン棟	火・木	連弾
吹奏楽部	716R、食堂2階	火・水・土	
室内合奏団	721R、722R	月・水・金	弦楽器のみ
モダンフォークソングクラブ	725R	月・木	
音楽友の会	431、第3グラウンド	いつでも、木(ミーティング)	
作詞作曲研究会	第3グラウンド、636R	月(ミーティング)	
管弦楽団	716R	月・水・金・日(9～12月)	
JAZZ 研究会	715R	月・木	
箏曲部	古典芸能練習室	月～木のうち週2回	箏
アンサンブルsogno	643R、711R 他	月・木	歌(合唱・ミュージカル・オペラ等)
子どもといっしょ Wonder Kids	おはなし:431R 人形げき:131R 子ども会:133R	おはなし:火・金 人形げき:木・金 子ども会:月・金・土	
文藝曾	132R	火・金	部誌発行(年4回)
競技麻雀研究会	部室	月～金(部員が集まった時)	
美術部	424R、部室	火・金	
書道部	422R	火・木	
写真部	部室	第1月 昼休み(ミーティング)	
映画研究部	部室	月・金	
劇団NoN-Spoil	235R	月・水・金	
ボランティア部 C・フラワーブ	426R、学外施設	水・木・金・土のうち週1、2回	
学習ボランティアサーク なずなの会	愛泉寮、ゆつく武里、 こぼと館	土	
漫画研究会	部室、412R、413R	月～金	
国際交流ボランティア サークル わっち	1035R (1013Rに変更あり)	火(ミーティング)・木	
寺子屋	1024R	金	中学社会教員採用試験勉強
華道部	10号館	金	
SF愛好会	部室	月～金	
合唱団コールリンデ	643R、712R	火・土	

その他

団体名	活動場所	活動日	紹介
学生会総務部	部室	月～金	
藍琴祭実行本部	416R、その他	月・金	学園祭
留学生会	1011R	月・水	
東日本復興支援 学生本部(BRO)	635R	火・木	

体育会団体

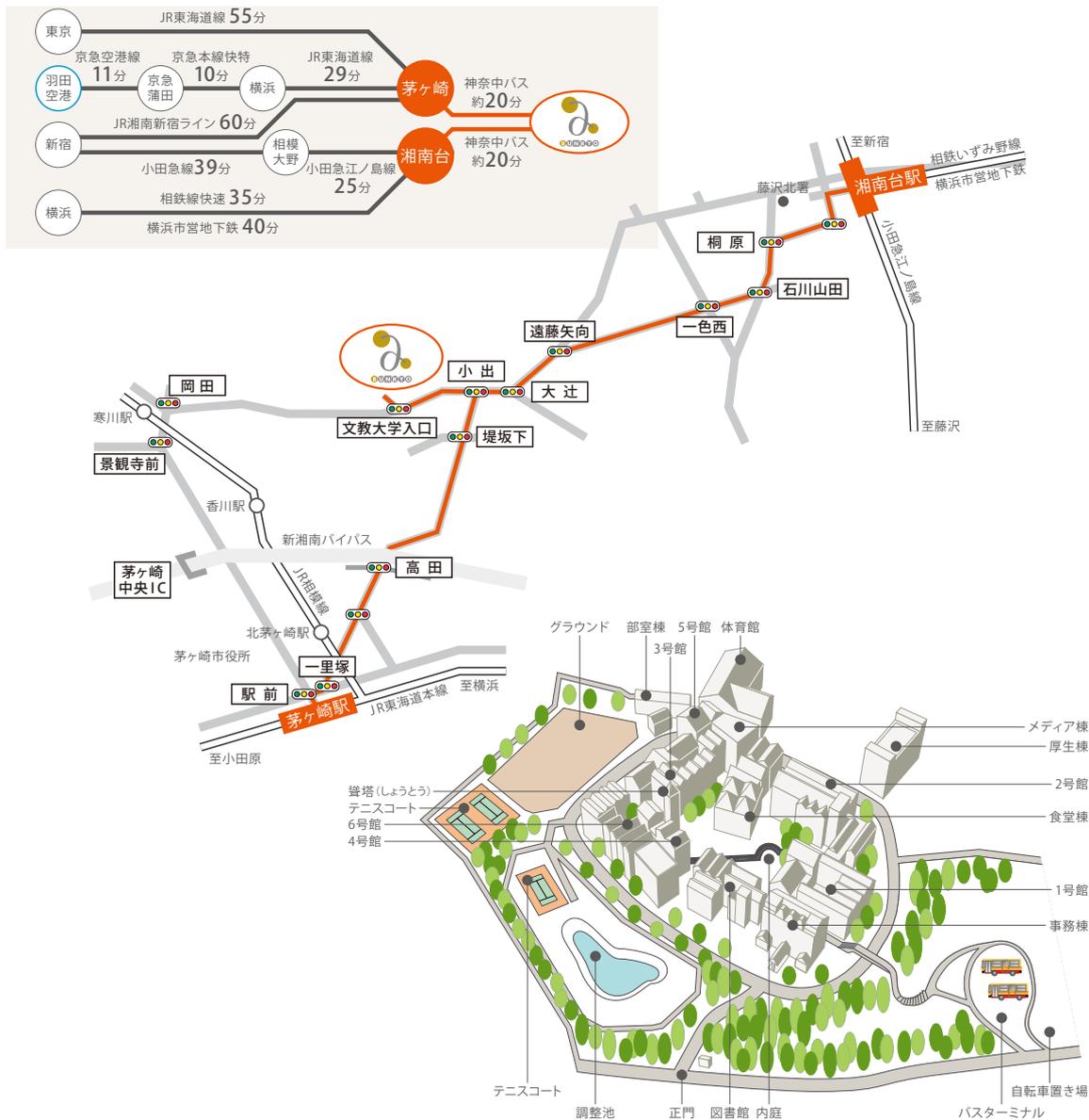
団体名	活動場所	活動日	紹介
体育会本部	構内	不定期	体育会
女子バレーボール部	メインアリーナ、 第2体育館	月・水・土 (週による)	
女子バドミントン部	メインアリーナ、 第2体育館	火・金・土	
女子バスケットボール部	メインアリーナ	月・水・金	
女子ソフトテニス部	学内オムニコート	火・水・金・土・日	
女子硬式庭球部	学内テニスコート	月・水・土	
女子ソフトボール部	第2グラウンド	火・木・土	
女子ハンドボール部	メインアリーナ、 学内グラウンド	火・水・金	
女子サッカー部	学内グラウンド	火・木・金	
男子バレーボール部	メインアリーナ、 第2体育館	月・木・土	
男子バドミントン部	メインアリーナ、 第2体育館	火・木・土	
男子バスケットボール部	メインアリーナ	月・木・金	
男子ソフトテニス部	学内オムニコート	火・水・金・土・日	
男子硬式庭球部	学内テニスコート	火・木・金	
男子ソフトボール部	第2グラウンド	月・水・土	
男子ハンドボール部	メインアリーナ	火・水・土	
野球部	第2グラウンド	月・水・木・土・日	
サッカー部	第3グラウンド	火・水・金・土・日	
アメリカンフットボール部	第3グラウンド	火・水・金・土・日	
ラグビー部	第3グラウンド	火・木・土	
卓球部	サブアリーナ	月・木・土	
ラクロス部	第3グラウンド	火・水・金・土	
陸上競技部	第3グラウンド、しら こぼと陸上競技場、 健康福祉村	月・火・水・金・土	
水泳部	夏:学内プール 冬:ブレオン北越谷	夏:月～金 冬:火～土	
創作ダンス部	サブアリーナ、メイン アリーナ舞台、谷中コ ミュニティセンター	火・木・金	
競技ダンス部	学生食堂	水・土	
トランボリン部	メインアリーナ	火・金・土	
体操部	サブアリーナ	月・木・土・日	
剣道部	サブアリーナ	火・木・土・日 (週によって)	
弓道部	第2・第3グラウンド 弓道場	火・木・土	
空手道部	サブアリーナ	水・金	
スキー部	学内グラウンド	月・金(秋:水)	

届出団体

▶ACT スポーツクラブ(テニス)▶F.C.NUTS(サッカー)▶バドワイザーテニスクラブ(テニス)▶文教AIRS(アルティメット)▶ROYAL HUNT(ビリヤード)
▶RED CROSS(野球・ソフトボール)▶F.C.Liberty(フットサル)▶ヘルベチカ(バスケットボール)▶アーリータイムズ-時期尚早-(野球)▶Masters(ゴルフ)
▶サイクリストツウリングクラブ-B.C.T.C.-(サイクリング)▶総合武道会(総合格闘技)▶@darts(ダーツ)▶ハモハモ(アカペラ)▶STAR b(音楽)
▶造形クラブ Do(陶芸・立体造形)▶カオル〜ム(ボランティア)▶英語教育研究会EES(英語研究)▶わごうど(教育現場視察)
▶Marble(セクシャルマイノリティ研究)▶いけっち(サッカー)▶G'z(バスケットボール)▶B-KIDS(バスケットボール)▶文教パイレーツ(野球)
▶R.D(ソフトテニス)▶FLIP(フットサル)▶BICO(国際協力)▶LEGENDS(野球)▶ローターアクトクラブ(ボランティア)▶Messiah(バスケットボール)
▶野外教育研究会あべこべ(野外活動)▶SPREADS(ダンス)▶E.S.S(英語学習)▶和太鼓集団打組『出津龍』(和太鼓)▶ピンクスパイダー(音楽鑑賞)
▶Maggie(大道芸)▶デジヴ(写真撮影・展示)▶さちこの会(地域イベント研究・企画)▶ぐるけん(料理)▶WINDS(テニス)
▶Jet's ハイボール同好会(バレーボール)▶プランタンテニスクラブ(テニス)▶LARKS(野球・ソフトボール)▶SHUTTLES(バドミントン)▶Rookies(野球)
▶Leggings(フットサル)▶すぶりんぐ(バドミントン)▶野外活動研究会 SEASON(野外活動)▶パトン・チア(パトン)▶ABOUTY(料理)▶ひろよ(バレーボール)
▶文教ツーリストクラブ(旅行・日本文化研究)▶教師の卵サークルWE(教授対策)▶茶道倶楽部(茶道)▶FM.onion(ラジオ番組研究・制作)

湘南 キャンパス	所在地	神奈川県茅ヶ崎市行谷1100
	主な交通手段	小田急江ノ島線「湘南台」駅下車 JR 東海道線「茅ヶ崎」駅下車
	設置学校等	○大学(情報学部/国際学部/健康栄養学部) ○大学院研究科(情報学研究科/国際協力学研究科) ○女子短期大学部(健康栄養学科)

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(大アリーナ952㎡/小アリーナ272㎡)▶部室棟(トレーニングルーム43㎡) ▶学内テニスコート(全天候型3面)▶学内グラウンド(クレー8,032㎡) ▶厚生棟屋上(弓道場435㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

団体名	活動場所	活動日	紹介
文化会本部	文化会室	隔週(ミーティング)、 放課後	
映画製作研究部	6106	月・木	
SF愛好会	4401、4402	月・金	
演劇部	3114	火・金	
音楽友の会	4201、Bスタジオ、 学食	毎日、 木(ミーティング)	
作詞作曲研究会	Cスタジオ	火(ミーティング)	
茶道部	茶道部室	水	
吹奏楽部	Aスタジオ、1号館	月・水・金	
放送部	放送室、4201	月～木昼休み、金	
アカペラサークル CyAN	6号館	月・木	

その他

団体名	活動場所	活動日	紹介
学生会総務部	学生会室	不定期	
聳塔祭実行委員会	学祭室	火(ミーティング)	

体育会団体

団体名	活動場所	活動日	紹介
体育会本部	体育会室	月～金 昼休み	
アメリカンフットボール部	グラウンド、6108	火・木・土	
合気道部	小アリーナ	火・木・土	
和太鼓サークル楓	6号館	月～金	和太鼓
弓道同好会	弓道場	火・木・土	
ソフトテニス部	テニスコート	月・木・金	
男子ソフトボール部	グラウンド	月・金	
ダンス部 BUZZ	小アリーナ	月・金	
軟式野球部	グラウンド	水・木・土	
バドミントン部	体育館	火・金	
バレーボール部	体育館	月・木・土	
陸上競技部	グラウンド、里山公園、 陸上競技場	月・水・金・土	
男子硬式庭球部	テニスコート	火・水・木・土	
サッカー部	グラウンド	火・金・土	
剣道同好会	小アリーナ	月・金	
スキー部	グラウンド	月・水・金	
ライフセービング部	6106	月・木	
女子ソフトボール同好会	グラウンド	月・金	

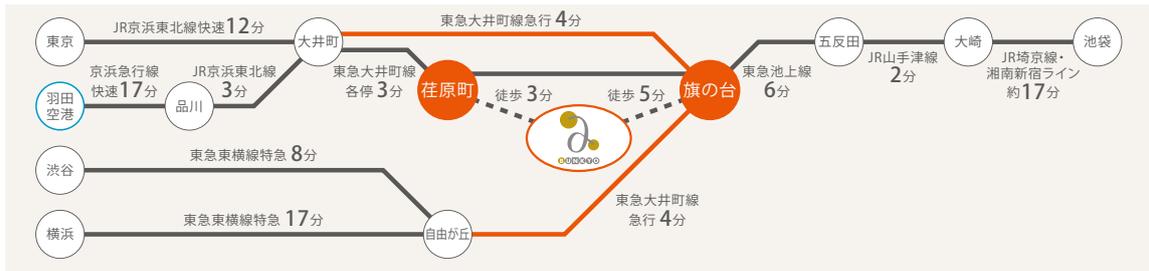
届出団体

▶ACT スポーツクラブ ▶飯(料理) ▶Rachien☆Family ▶B・M・C (モーターズスポーツ) ▶コミュニケーションゼミナール ▶BIT(バスケ) ▶CaSP(プログラミング)
▶COCOS(テニス) ▶ELF(イベント) ▶FOG PARTY(広告研究) ▶Full House(イベント) ▶Media Studies Cafe(メディア関連研究) ▶5☆6☆A(テニス)
▶seeds(フットサル) ▶SH 同好会(音楽関連) ▶会計研究会(会計専門職研究) ▶グローバルサークルTeam One(ボランティア)
▶文教大学観光研究会(観光研究) ▶HAZE ▶チエルシー(食歩歩き) ▶茅ヶ崎地区BBS会(青年ボランティア) ▶チャレンジサークルB定食(イベント)
▶現代遊戯研究会 ▶湘南ブランタン(テニス) ▶創作部 ▶浪花×MINT(イベント) ▶Full Throttle(テニス) ▶Mew(イベント) ▶HOP(ボランティア)
▶JDS(メディア関連研究) ▶Rip's(イベント) ▶文教大学 森プロジェクト ▶模擬国連(国際情勢研究) ▶OZ(カラオケ) ▶ちよびっとサークルK(スポーツ)
▶ちやみする(韓国研究) ▶ミルクィー(スポーツ) ▶女子サッカー部



旗の台 キャンパス	所在地	東京都品川区旗の台3-2-17
	主な交通手段	東急大井町線・池上線「旗の台」駅下車
	設置学校等	○文教大学付属高等学校 ○文教大学付属中学校 ○文教大学付属幼稚園

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(アリーナ1,030㎡/温水プール617㎡/トレーニングルーム98㎡) ▶屋内運動場(講堂753㎡/柔道場135㎡) ▶中高外庭運動場(人工芝グラウンド他1,477㎡)▶中高内庭運動場(全天候型1,600㎡) ▶幼稚園運動場(全天候型445㎡)
---------	---

課外活動の状況

文教大学付属高等学校・ 文教大学付属中学校	白蓉会(生徒会)活動として、体育16・学術4・芸術5・芸能5・同好会2の5ブロック32クラブに分かれて活動しているほか、多摩川河川敷ゴミ拾い・絵本読み聞かせなどのボランティア活動にも力を入れています。本校体育館(アリーナ・屋内プール等)・内外庭の他、多摩川河川敷や駒沢オリンピック公園総合運動場など郊外の施設も利用して活動しています。
文教大学付属幼稚園	文教大学付属幼稚園での課外活動は、任意参加で、①スポーツクラブ(年中、年長対象)②モダンバレエ(全園児対象)③水泳クラブ(年中、年長対象)を行っています。

石川台 キャンパス

所在地	東京都大田区東雪谷2-3-12
主な交通手段	東急池上線「石川台」駅下車
設置学校等	○文教大学付属小学校

キャンパスの概要



運動施設の概要

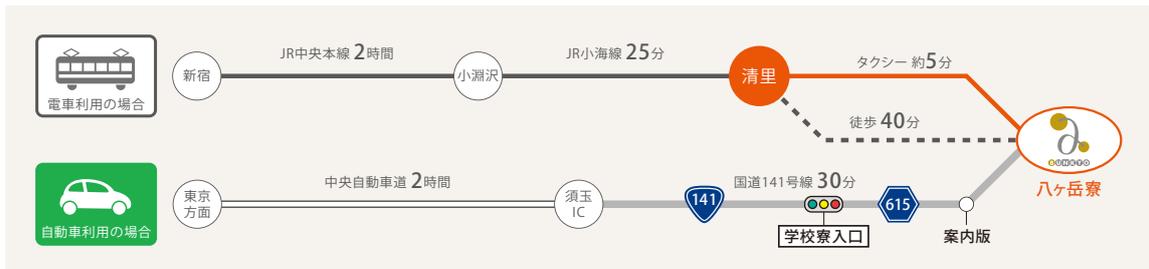
▶屋内運動場(講堂193㎡)▶運動場(クレー719㎡)▶サブグラウンド(クレー350㎡)

課外活動の状況

5月…北アルプス自然学校(5年)／八ヶ岳自然教室(3・4年の縦割り集団で実施)
9月…富士山麓と館山で交互に実施する富士・館山自然学校(全校縦割り集団で実施)
2月…スキー教室(5・6年)

八ヶ岳寮	所在地	山梨県北杜市高根町清里3545
	主な交通手段	JR 小海線「清里」駅下車

八ヶ岳寮の概要



施設の概要	▶研修室 (20名用3室 合計111㎡) ▶宿泊室 (10畳10室 合計302㎡) ▶宿泊室 (8畳3室 合計72㎡) ▶食堂 (収容数100名159㎡) ▶建物面積1,728㎡ ▶敷地面積26,464㎡
-------	--

【7】学生等納付金に関する情報

文教大学・文教大学女子短期大学部

平成23年度入学生

学納金一覧

	学部等		授業料*1	入学金*2	その他の費用徴収	
					教育充実費	実験実習費
文教大学	教育学部	学校教育課程	825,000円	280,000円	270,000円	-
		心理教育課程	730,000円			
	人間科学部	人間科学科	730,000円			
		臨床心理学科				
		心理学科				
	文学部	日本語日本文学科	700,000円			
		英米語英米文学科				
		中国語中国文学科				
	情報学部	広報学科	730,000円			
		経営情報学科				
		情報システム学科				
	国際学部	国際理解学科	730,000円			
国際観光学科						
健康栄養学部	管理栄養学科	800,000円			130,000円	

【納入時期】

※新入生(編入生)の初年度学生納付金は、全て入学(編入)前年度に納入。ただし、授業料を分納する場合は後期分は、入学年度の9月30日までに納入。
※凡例：9月27日⇒平成22年9月27日、2月16日⇒平成23年2月16日

*1) 授業料は分納を認めており、分納する場合には後期分を平成23年9月30日までに納入。編入生の授業料は、情報：750,000円、国際：750,000円
*2) 別科生及び別科修了生は、入学金：180,000円。付属高校生(推薦・対象学力入試)は、入学金半額免除

AO入試

学部等	学科・課程	課題遂行型						資格優先型			同窓会		
		1期			2期			授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期	授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期
		授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期	授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期						
教育学部	学校教育課程	9月27日											
情報学部	広報学科	9月14日						9月14日					
	経営情報学科												
	情報システム学科	9月14日			11月4日								
国際学部	国際理解学科	11月4日											
	国際観光学科												
健康栄養学部	管理栄養学科	11月4日									11月4日		

推薦入試

学部等	学科・課程	公募			特定資格			指定高校			付属高校			付属高校特別推薦		
		授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期	授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期									
教育学部	学校教育課程	12月8日						12月8日			12月8日					
	心理教育課程															
人間科学部	人間科学科										12月8日					
	臨床心理学科	12月8日						12月8日								
	心理学科										12月8日					
文学部	日本語日本文学科															
	英米語英米文学科	12月8日			12月8日			12月8日								
	中国語中国文学科															
情報学部	広報学科										12月8日					
	経営情報学科	12月8日						12月8日								
	情報システム学科										12月8日					
国際学部	国際理解学科	12月8日						12月8日			12月8日					
	国際観光学科															
健康栄養学部	管理栄養学科	12月8日						12月8日			12月8日			3月15日、12月8日、3月15日		

編入学

学部等	学科・課程	一般編入			留学生編入			社会人編入			特定資格編入		
		授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期									
人間科学部	人間科学科												
	臨床心理学科												
	心理学科												
文学部	日本語日本文学科	12月8日											
	英米語英米文学科												
	中国語中国文学科												
情報学部	広報学科												
	経営情報学科	12月8日											
	情報システム学科				12月8日								
国際学部	国際理解学科	12月8日									12月8日		
	国際観光学科												
健康栄養学部	管理栄養学科												

※ [] 部分は、制度又は合格者のなかったもの。

一般入試

学部等	学科・課程	地区入試			センター利用入試			付属高校対象学力入試			A日程入試			B日程入試		
		授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期	授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期	授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期	授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期	授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期
教育学部	学校教育課程	[セ1期]	3月15日	2月16日	3月15日	3月15日	2月24日	3月15日				3月15日	2月28日	3月15日		
		[セ3期]					3月18日									
	心理教育課程	[セ1期]	3月15日	2月16日	3月15日	3月15日	2月24日	3月15日				3月15日	2月28日	3月15日		
		[セ3期]					3月18日									
人間科学部	人間科学科															
	臨床心理学科		3月15日	2月16日	3月15日	3月15日	2月24日	3月15日				3月15日	2月28日	3月15日		3月15日
	心理学科															
文学部	日本語日本文学科	[セ1期]	3月15日	2月16日	3月15日	3月15日	2月24日	3月15日				3月15日	2月28日	3月15日		
		[セ3期]					3月18日									
	英米語英米文学科	[セ1期] [A-B方式1]	3月15日	2月16日	3月15日	3月15日	2月24日	3月15日								
		[セ3期] [A-B方式2]					3月18日									
	中国語中国文学科	[セ1期] [A方式1]	3月15日	2月16日	3月15日	3月15日	2月24日	3月15日				3月15日	2月28日	3月15日		3月15日
		[セ3期] [A方式2]					3月18日									
情報学部	広報学科	[セ1期方式1] [A1期]	3月15日	2月16日	3月15日	3月15日	2月24日	3月15日				3月15日	2月28日	3月15日		3月15日
		[セ1期方式2]						3月7日								
		[セ2期方式1] [A2期]											3月9日			
		[セ2期方式2]														
		[セ3期方式1]						3月18日								
	経営情報学科	[セ1期方式1] [A1期]	3月15日	2月16日	3月15日	3月15日	2月24日	3月15日				3月15日	2月28日	3月15日		3月15日
		[セ1期方式2]						3月7日								
		[セ2期方式1] [A2期]											3月9日			
		[セ2期方式2]														
		[セ3期方式1]						3月18日								
	情報システム学科	[セ1期方式1] [A1期]	3月15日	2月16日	3月15日	3月15日	2月24日	3月15日				3月15日	2月28日	3月15日		3月15日
		[セ1期方式2]						3月7日								
[セ2期方式1] [A2期]												3月9日				
[セ2期方式2]																
	[セ3期方式1]						3月18日									
国際学部	国際理解学科	[セ1期方式A] [A1期] [B方式1]	3月15日	2月16日	3月15日	3月15日	2月24日	3月15日		2月24日		3月15日	2月28日	3月15日		3月15日
		[セ1期方式B] [B方式2]						3月7日								
		[セ2期方式C] [A2期]											3月9日			
		[セ3期方式C]						3月18日								
	国際観光学科	[セ1期方式A] [A1期] [B方式1]	3月15日	2月16日	3月15日	3月15日	2月24日	3月15日				3月15日	2月28日	3月15日		3月15日
		[セ1期方式B] [B方式2]						3月7日								
[セ2期方式C] [A2期]												3月9日				
	[セ3期方式C]						3月18日									
健康栄養学部	管理栄養学科	[セ1期]	3月15日	2月16日	3月15日	3月15日	2月24日	3月15日				3月15日	2月28日	3月15日		3月15日
		[セ3期]						3月18日								

特別入試

学部等	学科・課程	帰国生			外国人留学生			社会人			留学生別科対象		
		授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期	授業料 納入時期 *1	入学金 納入時期	その他費用 納入時期	授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期	授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期
人間科学部	人間科学科												12月8日
	臨床心理学科												
	心理学科												
文学部	日本語日本文学科				3月15日	12月8日	3月15日						12月8日
	英米語英米文学科	3月15日	12月8日	3月15日									
	中国語中国文学科												
情報学部	広報学科	1期			3月15日	12月8日	3月15日						
		2期											
	経営情報学科	1期											
		2期											
	情報システム学科	1期				3月15日	12月8日	3月15日					
		2期					3月15日						
国際学部	国際理解学科	1期	3月15日	12月8日	3月15日	3月15日	12月8日	3月15日					
		2期					3月15日						
	国際観光学科	1期	3月15日	12月8日	3月15日	3月15日	12月8日	3月15日	3月15日	12月8日	3月15日		12月8日
		2期					3月15日						
健康栄養学部	管理栄養学科							3月15日	12月8日	3月15日			

*1) 外国人留学生入試入学者は、当該学部の授業料の半分を上記期限に、残額を平成23年9月30日までに納入

※ [] 部分は、制度又は合格者のなかったもの。

在学生

学部	学科・課程	授業料	納入時期	教育充実費	納入時期	実験実習費	納入時期	
教育学部	学校教育課程	2年次	835,000円	4月30日	270,000円	4月30日	—	—
		3年次	845,000円					
		4年次	855,000円					
	心理教育課程	2年次	740,000円					
		3年次	750,000円					
		4年次	760,000円					
人間科学部	人間科学科	2年次	740,000円	4月30日	270,000円	4月30日	—	—
		3年次	750,000円					
		4年次	760,000円					
	臨床心理学科	2年次	740,000円					
		3年次	750,000円					
		4年次	760,000円					
	心理学科	2年次	740,000円					
		3年次	750,000円					
		4年次	760,000円					
文学部	日本語日本文学科	2年次	700,000円	4月30日	270,000円	4月30日	—	—
		3年次						
		4年次						
	英米語英米文学科	2年次	700,000円					
		3年次						
		4年次						
中国語中国文学科	2年次	700,000円						
	3年次							
	4年次							
情報学部	広報学科	2年次	740,000円	4月30日	270,000円	4月30日	—	—
		3年次	750,000円					
		4年次						
	経営情報学科	2年次	740,000円					
		3年次	750,000円					
		4年次						
	情報システム学科	2年次	740,000円					
		3年次	750,000円					
		4年次						
国際学部	国際理解学科	2年次	740,000円	4月30日	270,000円	4月30日	—	—
		3年次	750,000円					
		4年次	760,000円					
	国際観光学科	2年次	740,000円					
		3年次	750,000円					
		4年次	760,000円					
健康栄養学部	管理栄養学科	2年次	810,000円	4月30日	270,000円	4月30日	130,000円	4月30日
女子短期大学部	健康栄養学科	2年次	605,000円	4月30日	300,000円	4月30日	—	—

※ 授業料は分納を認めており、分納する場合は、平成23年9月30日までに納入

その他の費用徴収（免許状等の取得に必要な費用）

※各費用（課程履修費、教育実習費等）の納入時期は、当該費用が必要となる年次に納入

教育学部

学校教育課程

卒業要件で取得することができる教育職員免許状（正免）のほか、必要な単位の修得によって取得することができる教育職員免許状（副免〔タテ副免・ヨコ副免〕）があります。

〈正免〉

所属専修（国語・社会・数学・理科・音楽・美術・体育・家庭）

◇小学校教諭一種免許状及び中学校教諭二種免許状の取得

所属専修（特別支援教育）

◇小学校教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状〔知的障害者・肢体不自由者・病弱者に関する領域〕の取得

〈副免〉

タテ副免

正免に加えて、所属専修教科の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

ヨコ副免

正免及びタテ副免に加えて、所属専修教科以外の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

※ヨコ副免は、所属する専修の卒業に必要な科目の時間割を組んだ後、空いた時間で取得に必要な指定科目を履修していくため、在学中に免許状取得に必要な科目の全てを履修することができない場合があります。

正免及び副免の取得に係る費用は、次のとおりです。

免許種類【正免】	課程履修費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
小学校一種 中学校二種*1 (所属専修教科) 特別支援学校一種*2	—*3	—	15,000円*4	12月12日 ～ 12月14日

*1) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修及び家庭専修の学生が取得できる免許です。*2) 特別支援学校一種免許状〔知的・肢体不自由・病弱〕は、特別支援教育専修の学生が取得できる免許です。*3) 正免に係る課程履修費は、必要ありません。*4) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修及び家庭専修の学生が必要となる費用です。特別支援教育専修の学生は、必要ありません。

免許種類【副免】	課程履修費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
タテ副免	20,000円	12月12日 ～ 12月14日	—	—
ヨコ副免	20,000円			
タテ副免及び ヨコ副免	40,000円			

※介護等体験費用は、正免取得のために納入するので必要ありません。

心理教育課程

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費、教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

〈児童心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
幼稚園一種	20,000円	12月12日 ～ 12月14日	30,000円	4月20日 ～ 4月26日	—	—
幼稚園一種 小学校一種	110,000円		30,000円*1			
					15,000円*2	12月12日 ～ 12月14日

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、どちらか1校で教育実習を行います。教育実習1校につき、30,000円です。*2) 小学校一種免許取得者のみ納入が必要となる費用です。

〈幼児心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期
幼稚園一種	20,000円	12月12日 ～ 12月14日	30,000円	4月20日 ～ 4月26日
幼稚園一種 小学校一種	110,000円		60,000円*1	

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、幼稚園及び小学校の2校で教育実習を行います。教育実習費は、1校種につき、30,000円です。

保育士資格取得に必要な科目の課程履修費・保育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費	納入時期	保育実習Ⅰ 施設実習	納入時期	保育実習Ⅰ・Ⅱ 保育所実習	納入時期
保育士資格	20,000円	12月12日 ～ 12月14日	20,000円	4月20日 ～ 4月26日	30,000円	4月20日 ～ 4月26日

人間科学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

人間科学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
中学校一種 (社会) 高等学校一種 (公民)	20,000円	12月12日 ～ 12月14日	25,000円	4月20日 ～ 4月26日	15,000円	12月12日 ～ 12月14日
中学校一種 (社会) 高等学校一種 (公民・福祉)					—	—
小学校一種	110,000円	12月14日	30,000円	4月26日	15,000円	12月12日 ～ 12月14日
中学校一種 (社会) 高等学校一種 (公民) 特別支援学校 一種	60,000円		50,000円		—	—

※高等学校(福祉)及び特別支援学校一種の免許取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

臨床心理学科/心理学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
中学校一種 (社会) 高等学校一種 (公民)	20,000円	12月12日 ～ 12月14日	25,000円	4月20日 ～ 4月26日	15,000円	12月12日 ～ 12月14日
中学校一種 (社会) 高等学校一種 (公民・福祉)					—	—
小学校一種	110,000円		30,000円		15,000円	12月12日 ～ 12月14日

※高等学校(福祉)の免許取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

文学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

日本語日文学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
中学校一種 高等学校一種 (国語)	20,000円	12月12日 ～ 12月14日	25,000円	4月20日 ～ 4月26日	15,000円	12月12日 ～ 12月14日
—*1					—	
中学校一種 (国語) 高等学校一種 (国語) 高等学校一種 (書道)	40,000円	12月12日 ～ 12月14日	25,000円	4月20日 ～ 4月26日	15,000円	12月12日 ～ 12月14日
中学校一種 (国語) 高等学校一種 (国語)						
中学校二種 (英語)						
小学校一種	110,000円		30,000円			

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

英語語英米学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
中学校一種 高等学校一種 (英語)	20,000円	12月12日 ～ 12月14日	25,000円	4月20日 ～ 4月26日	15,000円	12月12日 ～ 12月14日
小学校一種	110,000円		30,000円			

中国語中国文学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
中学校一種 高等学校一種 (中国語)	20,000円	12月12日 ～ 12月14日	25,000円	4月20日 ～ 4月26日	15,000円	12月12日 ～ 12月14日
中学校一種 高等学校一種 (国語)					—*1	—
中学校一種 (中国語) 高等学校一種 (中国語) 中学校二種 (国語)	40,000円	12月12日 ～ 12月14日	25,000円	4月20日 ～ 4月26日	15,000円	12月12日 ～ 12月14日
中学校一種 (中国語) 高等学校一種 (中国語)						
中学校二種 (英語)						
小学校一種	110,000円		30,000円			

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

日本語教員養成コースを履修する場合の諸費用は、次のとおりです。

資格名	登録費	納入時期	日本語教育実習費	納入時期
日本語教員養成コース「1級」又は「2級」	10,000円	12月12日 ～ 12月14日	20,000円	5月9日～ 5月20日

情報学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

広報学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
高等学校一種 (情報)	20,000円	6月13日 ～ 6月16日	20,000円	5月16日 ～ 5月19日	—*3	—

経営情報学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
高等学校一種 (情報) 高等学校一種 (商業)*1 高等学校一種 (情報)(商業)	20,000円	6月13日 ～ 6月16日	20,000円	5月16日 ～ 5月19日	—*3	—

情報システム学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
高等学校一種 (情報) 中学校一種 (数学) 高等学校一種 (数学)*2 高等学校一種 (情報) 中学校一種 (数学) 高等学校一種 (数学)	20,000円	6月13日 ～ 6月16日	20,000円	5月16日 ～ 5月19日	—*3	—
25,000円			15,000円			

*1) 広報学科及び情報システム学科の学生が高等学校一種(商業)の免許状を追加取得する場合は、他学科受講として別途に当該課程履修費が必要となります。*2) 広報学科、経営情報学科の学生が中学校、高等学校一種(数学)の免許状を追加取得する場合は、他学科受講として別途に当該課程履修費が必要となります。また、中学校の教員免許状の取得のため、実習期間が長くなることにより、教育実習費は25,000円となります。*3) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

国際学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

国際理解学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
中学校一種 (英語) 高等学校一種 (英語) 中学校一種 (社会) 高等学校一種 (公民)	20,000円	6月13日 ～ 6月16日	25,000円	5月16日 ～ 5月19日	15,000円	12月7日 ～ 12月9日

健康栄養学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

管理栄養学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
栄養教諭一種	6,000円	1月23日 ～ 1月24日	15,000円	—*1	—	—

*1) 教育実習は当該年度卒業の見込みがあることを条件としているため、平成23年度は実施しておらず、費用を徴収していません。

その他

教員免許状授与の一括申請について

一括申請とは、大学が免許状取得有資格者を取りまとめて、大学が所在する都道府県の教育委員会へ免許状の授与申請をすることです。一括申請諸費用は、一免許状につき次のとおりです。

対象学生	申請先	一括申請諸費用	納入時期
越谷キャンパスの学生	埼玉県教育委員会	3,500円	11月4日～11月10日
湘南キャンパスの学生	神奈川県教育委員会		1月17日～1月19日

※ 栄養教諭一種の免許状は、大学による一括申請を実施していません。

学校図書館司書教諭課程

教育学部、人間科学部及び文学部の学生が学校図書館司書教諭課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費	納入時期
学校図書館司書教諭	10,000円	4月14日～4月20日

文教大学大学院・専攻科

平成23年度入学生

学納金一覧

研究科等		授業料*1	入学金*2	その他の費用徴収 教育充実費
大学院	教育学研究科	600,000円	280,000円	100,000円
	人間科学研究科			
	言語文化研究科			
	情報学研究科			
国際協力学研究科				
専攻科	教育専攻科	610,000円	250,000円	—

【納入時期】

※ 初年度学生納付金は、全て入学前年度に納入。ただし、授業料を分納する場合の後期分は、入学年度の9月30日までに納入。
※ 凡例：10月1日⇒平成22年10月1日、3月4日⇒平成23年3月4日

*1) 授業料は分納を認めており、分納する場合には後期分を平成23年9月30日までに納入。*2) 文教大学卒業生の入学金は、大学院では半額免除、専攻科では全額免除

大学院

専攻等	一般			学内			社会人			現職教員			留学生		
	授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期												
大学院	学校教育専攻	修士課程(Ⅰ期)	10月1日												
		修士課程(Ⅱ期)	3月4日												
	臨床心理学専攻	修士課程(Ⅰ期)	10月1日												
		修士課程(Ⅱ期)	3月4日												
		博士後期課程													
	人間科学専攻	修士課程(Ⅰ期)	10月8日			10月8日									
		修士課程(Ⅱ期)	3月10日			3月10日									
	言語文化専攻	修士課程(Ⅰ期)	10月1日											10月1日	
		修士課程(Ⅱ期)												12月3日	
		修士課程(Ⅲ期)	3月4日											3月4日	
情報学専攻	修士課程(Ⅰ期)	10月1日													
	修士課程(Ⅱ期)				2月24日									2月24日	
国際協力学専攻	修士課程(Ⅰ期)	10月1日			10月1日										
	修士課程(Ⅱ期)	2月24日					2月24日							2月24日	

※ 部分は、制度又は合格者のなかったもの。

専攻科

研究科等	一般			
	授業料 納入時期	入学金 納入時期	その他費用 納入時期	
専攻科	教育専攻科	3月4日	3月4日	—

在学生

大学院	授業料	納入時期	教育実習費	納入時期
教育学研究科	600,000円	4月30日	100,000円	4月30日
人間科学研究科				
言語文化研究科				
情報学研究科				
国際協力学研究科				

その他の費用徴収 (博士論文審査料)

博士論文の提出時には、以下のとおり論文審査料を納めなければなりません。

種別	授業料	論文審査料	納入時期
課程博士	本大学院博士後期課程在学学生 (在学中に論文を提出した場合)	免除	論文提出時
	博士後期課程満期退学者(退学後5年以内)	100,000円	
論文博士	本大学院に在籍したことがない者及び本大学院博士(後期)課程を修了していない者	200,000円	論文提出時
	博士後期課程満期退学者(退学後5年超過)	100,000円	

減免制度

文教大学・文教大学大学院私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	減免申請の対象者は、以下の全てに該当する学生 ①在留資格「留学」を有する正規の課程に在籍する外国人留学生 ②授業の出席状況が良好な者 ③毎月の在籍確認サインを行っている者 ④成績が良好である者 ⑤学内の行事に積極的に参加する者 ただし、次に該当する者は減免対象から外すことがあります。 ◇留年した者（ただし、病気等やむを得ない事情の場合は除く。） ◇国、地方自治体、その他団体から授業料が支給されている者 ◇本学が減免対象としてふさわしくないと判断した者（素行不良者等）
採用人数	大学：103人 大学院：20人（平成23年度実績）
減免額	授業料年額の30% ※入学金及び教育充実費は減免の対象にはなりません。
申込手続等	【必要書類】 ① 授業料減免申請書 ② その他指示された書類 【出願時期】 4月 【出願場所】 越谷キャンパス：教育支援課国際交流係 湘南キャンパス：教育支援課

東日本大震災の被災学生に対する学費減免措置

対 象	平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災した学生で、以下に該当する方 ①災害救助法適当地域に学費支弁者が居住する学生で、今回の震災により学費支弁者が死亡又は行方不明、家屋が全半壊・全半焼又は流失の被災に遭われた方 ②福島原発事故により警戒地域（原発から20km以内）・計画的避難区域に指定された地域に学費支弁者が居住する方
採用人数	計86人（区分A：0人／区分B：50人／区分C：36人）
申込手続等	【区分A】 次の①と②の両方に該当する方は、学費*1を全額免除 ①学費支弁者を亡くされた方又は行方不明の方 ②学費支弁者の居住する家屋が全壊、全焼又は流失した方 【区分B】 次の①～③のいずれかに該当する方は、授業料を全額免除 ①学費支弁者を亡くされた方又は行方不明の方 ②学費支弁者の居住する家屋が全壊、全焼又は流失した方 ③福島原発事故により警戒地域（原発から20km以内）・計画的避難区域に指定された地域に学費支弁者の住居がある方 【区分C】 学費支弁者の居住する家屋が半壊、半焼した方は、授業料の1/2を免除

*1) 学費とは、授業料、教育充実費及び実験・実習費

付属学校

学納金一覧

	授業料		入学金		その他の費用徴収	
	金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
付属高等学校	420,000円	5月30日 8月29日 11月28日	280,000円	2月12日 ～ 3月1日	100,000円	5月30日
	【その他の費用の内訳】 維持費(100,000円)					
付属中学校	420,000円	5月30日 8月29日 11月28日	280,000円	2月1日 ～ 2月6日	100,000円	5月30日
	【その他の費用の内訳】 維持費(100,000円)					
付属小学校	408,000円	毎月納入	200,000円	11月29日	80,000円	4月21日
	【その他の費用の内訳】 維持費(80,000円)					
付属幼稚園 (3年保育)	312,000円	毎月納入	150,000円	11月1日	56,500円	4月5日
	【その他の費用の内訳】 維持費(30,000円)、教材費(20,000円)、冷暖房費(6,500円)					

[8] 学生等支援と奨学金に関する情報

学生等支援組織

文教大学・文教大学女子短期大学部

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援課	キャリア支援課では、就職や進学に関する個別の相談や質問に親身に応じる学生個々の支援を重視するとともに、学生が描く目標を実現するための具体的なプログラムを作り、スケジュールに沿った着実な就職活動をサポートしています。丁寧なアドバイスや情報提供などを通じて、社会で実力を発揮するためのバックアップをしています。
進学支援		
履修支援	教育支援課	教育支援課は、授業や試験、証明書の発行、各種実習、学籍、勉強に関すること、課外活動、奨学金、拾得物、アルバイト、学生生活全般に関することについて支援しています。
生活支援(住居、アルバイト等)		
経済支援		
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健センター(医務室・相談室)	保健センターには、本学学生・教職員を対象とした医務室と相談室があります。医務室では、病気やけがの応急処置、日常の健康管理についての相談に常時応じ、相談室では、専門のカウンセラーが、皆さんの悩みや不安などの相談に応じています。

文教大学附属高等学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導部	進路指導・進学情報提供
履修支援	学習指導部	シラバス作成・講習会
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア・人間関係作り支援

文教大学附属中学校

	組織名	機能
履修支援	学習指導部	シラバス作成・講習会
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア・人間関係作り支援

文教大学附属小学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導委員会(高学年部会)	個別の面談による聞き取りと、それをもとにした委員会の話し合いと調整
保健・衛生・メンタルヘルス等	養護教諭を中心に全教員で連携	「からだから」の月一回の発行・学期ごとの発育測定等

文教大学附属幼稚園

	機能
進学支援	国立・私立小学校受験については、担任及び園長が保護者の要望に応じてアドバイスしています。
保健・衛生・メンタルヘルス等	特別支援を必要とする園児には、園と保護者と品川区障害者福祉課で連携しながら適切に対応しています。

奨学金

文教大学

文教大学奨学金

第1種奨学金	
対象	学業成績が特に優秀な学生(2~4年生)
出願資格	以下の全てを満たしていること。 ① クラス・ゼミナール等の担当教員の推薦がある者 ② 勉学の意欲を持ち、成績が採用基準を満たしている者
採用人数	54人(平成23年度実績)
金額	一律100,000円(平成23年度実績)
申込手続等	【必要書類】 ① 文教大学奨学金願書 ② 成績関係書類(2年生以上は全員提出) ③ 出願ラベル(湘南キャンパスのみ) 【出願時期】 4月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

第2種奨学金	
対象	勉学の意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生(1~4年生)
出願資格	以下の全てを満たしていること。 ① クラス・ゼミナール等の担当教員の推薦がある者 ② 勉学の意欲を持ち、成績が採用基準を満たしている者 ③ 学費の支払いが困難な者
採用人数	174人(越谷:92人/湘南:82人)(平成23年度実績)
金額	授業料の全額又は一部(半額・1/3・1/4のいずれか)(平成23年度実績)
申込手続等	【必要書類】 ① 文教大学奨学金願書 ② 所得関係書類 ③ 成績関係書類(2年生以上) ④ 出身高校発行調査書(1年生のみ) ⑤ 出願ラベル(湘南キャンパスのみ) 【出願時期】 4月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学私費外国人留学生に対する奨学金

対象	文教大学私費外国人留学生(1~4年生) ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に、他団体から給付される奨学金を受けている者又は受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀で、かつ、修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加すること。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	37人(越谷:9人/湘南:28人)(平成23年度実績)
金額	月額30,000円
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書(奨学金希望の理由、将来の希望等を記入します。) ② その他必要な書類 【出願時期】 9月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課 国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課窓口 【その他】 出願後、選考面接が行われます。

文教大学外国人留学生別科奨学金

対象	文教大学外国人留学生別科生
出願資格	以下の条件を全て満たした者で、クラス担任が推薦する者 ① 修了が見込まれ、本学の学部、大学院のいずれかに進学する者 ② 学習態度が良く、学業優秀な者 ③ 学校行事参加等での積極性が認められる者
採用人数	2人(平成23年度実績)
金額	授業料の全額又は一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 奨学金申請書 【出願時期】 2月 【出願場所】 越谷キャンパス:外国人留学生別科事務室 【その他】 出願後、選考面接が行われます。

文教大学私費外国人留学生特待生制度

対象	外国人留学生入学試験合格者の中から選考 ※ただし、留学生指定校推薦入学試験・留学生編入学試験・留学生別科推薦入学試験の合格者を除く。
対象学部	文学部・情報学部・国際学部
採用人数	1人(平成23年度実績)
金額	入学金免除と月額30,000円(入学年度1年間限り) ※留学生特待生に採用された場合、当該年度は本学奨学金には出願できません。

文教大学女子短期大学部

文教大学女子短期大学部内奨学金

第1種(成績優秀者)	
対象	短期大学部全学年
出願資格	履修した科目の成績が極めて優秀で、学習態度及び人物ともに優れている者
採用人数	該当者なし(平成23年度実績)
金額	毎年度給付額を決定
申込手続等	【必要書類】 ① 文教大学女子短期大学部内奨学金願書 ② 成績関係書類 ③ 出願ラベル 【出願時期】 10月 【出願場所】 湘南キャンパス:教育支援課窓口

第2種(経済的理由を有する者)	
対象	短期大学部全学年
出願資格	履修した科目の成績が良好で、出席、学習態度及び人物ともに優れている者であり、かつ、経済上学業の継続が困難と認められる者
採用人数	該当者なし(平成23年度実績)
金額	授業料の一部
申込手続等	【必要書類】 ① 文教大学女子短期大学部内奨学金願書 ② 所得関係書類 ③ 成績関係書類 ④ 出願ラベル 【出願時期】 10月 【出願場所】 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学大学院

文教大学大学院奨学金

対象	大学院全研究科学生 春募集:2年生以上のみ 秋募集:1年生のみ
出願資格	大学院全研究科在学生のうち、人物、学力ともに優秀で、健康であり、学資の支弁が困難であると認められる者 ※ただし当該年度に他の給付される奨学金の受給を受けている者又は受ける予定の者は、原則として除く。
採用人数	26人(平成23年度実績) 春募集10人〔越谷:6人/湘南:4人〕 秋募集16人〔越谷:11人/湘南:5人〕
金額	授業料の全額又は一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 ① 奨学金願書 ② 本人及び配偶者の収入を証明する書類 ③ 成績を証明する書類 ④ その他、募集説明会において指示された書類 【出願時期】 春募集:4月 秋募集:10月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学大学院私費外国人留学生奨学金

対象	文教大学大学院私費外国人留学生 ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に他団体から給付される奨学金を受けている者又は受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀で、かつ、修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加することが義務付けられています。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	6人〔越谷:4人/湘南:2人〕(平成23年度実績)
金額	授業料の一部
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書 ② その他、必要とされる書類 【出願時期】 1,2年次 9月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課 国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課窓口 【その他】 書類提出後、選考面接が行われます。

その他の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づいて施行されている奨学金のほか、地方公共団体(都道府県市区町村)・民間育英団体その他の奨学金があります。募集時期、奨学金の月額、給付・貸与種別は、多岐にわたります。

チャレンジ育英制度

第1種育英金(自己開発奨励)	
出願資格	下記の「I」及び「II」の事項に該当する企画を対象とする。 (ただし、クラブ・サークルの活動は除く。) I. 下記の全ての事項に該当すること。 ① 本学等(文教大学(専攻科含む)・文教大学女子短期大学部・文教大学大学院)の学生又は本学の学生で構成する団体が実施する活動 ② 育英金を援助することにより、更に高いレベルの結果が期待できる活動 ③ 学生又は団体が自ら発案した自主的な活動であること。 ④ 4年生の出願については、卒業論文等と関連のないもの。 ⑤ 大学が実施する他の支援制度等に採用されていないこと。 ⑥ 原則として下記「活動時期」の期間内に完結し、結果を報告できる活動であること。 II. 上記Iの条件を満たし、かつ、以下のいずれかに当てはまること。 ① 独創性あふれる、ユニークな企画であること。 ② 活動の結果が地域並びに社会への還元を期待できること。 ③ 文教大学の名を世に広めることができる、文教大学のブランド向上に寄与できること。 ④ その他選考委員会が承認した活動 《注意》 ●過去に採用された企画と類似する企画の場合、企画の“発展性”が必要です。また、出願者が違う場合であっても、同一グループとみなすことがあります。 ●1人が複数の企画に出願することはできません。ただし、共同実施者として参加することは可能です。 ●当該年度に休学している者又は休学・退学する予定の者は出願できません。
給付件数	10件以内(平成23年度実績:3件)
給付額	個人、団体を問わず1件あたり20万円以内
活動時期及び活動報告	出願できる活動は、下記の期間に実施される活動とする。 【1~3年生の出願】 活動期間は出願年度の4月1日~3月31日とし、翌年4月に報告書を提出しなければならない。 【4年生の出願】 活動期間は出願年度の4月1日~3月31日とし、活動終了後、速やかに報告書を提出しなければならない。
申込手続等	【必要書類】 ① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 企画書(任意の書式) ③ 共同実施者名簿(該当者のみ提出) ④ 活動予算計画書 ⑤ 誓約書 ⑥ その他添付書類 【出願時期】 5月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口 【活動終了後に提出するもの】 ① 活動結果報告書 ② 収支報告書 ③ 計画を遂行したことが分かる資料等

第2種育英金(文化・スポーツ活動奨励)	
出願資格	<p>本学等(文教大学(専攻科含む)・文教大学女子短期大学部・文教大学大学院)の学生であり、次のいずれかに該当するもの。(ただし、クラブ・サークル活動は除く。)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① スポーツ活動で優秀な成績を修めた者 (例)世界大会・全国大会に出場した者など ② 文化・芸術・学術活動で優秀な成績を修めた者 (例)世界大会・全国大会に出場した者、権威あるコンクール等で入賞した者、権威ある学会等から表彰された者 ③ 社会で相当の評価を得た者 (例)地方自治体等から表彰された者、伝統文化の継承者となった者 ④ 文教大学の名を世に広めた者、文教大学のブランド向上に寄与した者 ⑤ その他選考委員会が認めた者 <p>《注意》 ●本学に在学中の活動のみを対象とします。 ●出願及び活動期間中に、休学している者又は休学・退学を予定している者の出願はできません。 ●チャレンジ育英制度(第1種)に採用された企画の結果を出願することはできません。</p>
給付件数	7件(平成23年度実績)
給付額	個人、団体を問わず1件あたり20万円以内
活動時期	出願の対象は出願前年度の2月1日～出願年度の1月31日に実施された活動とする。
申込手続等	<p>【必要書類】 ① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 共同実施者名簿(該当者のみ提出) ③ 誓約書 ④ 活動の概要が分かる書類(パンフレット等) ⑤ 結果・成績等が分かる書類(認定証、表彰状等) ※証明できる書類がない場合は、出願できません。</p> <p>【出願時期】 1月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口</p>

第3種育英金(論文奨励)	
出願資格	<p>本学等(文教大学(専攻科含む)・文教大学女子短期大学部・文教大学大学院)の学生であること。 ※ただし、当該年度に休学している者又は休学・退学する予定の者は出願できません。</p>
給付件数	<p>8件(平成23年度実績)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 最優秀賞:10万円(1件) ② 優秀賞:5万円(3件) ③ 佳作:2万円(4件) ④ 努力賞:5千円以内(0件)
課題テーマ	<p>下記①・②の課題から1つを選択し、5,000字程度(4,000字～6,000字)で論述してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①『文教大学への提言』 ②『東日本大震災後の日本について』 <p>※未発表の論文に限ります。 ※卒業年次生については、研究論文(卒業論文)と類似のものは認めません。</p>
申込手続等	<p>【出願書類】 ① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 論文(印刷されたもの) ③ 論文(USB等に記録したもの) ④ 誓約書</p> <p>【出願時期】 9月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口</p>

〔1〕学園

ガバナンス

平成23年度の学園の役員は、理事14名（うち非常勤理事3名）、監事2名（いずれも非常勤）で構成されています。理事会は毎月1回定例のほか臨時でも年に数回開催されますが、平成23年度に開催した理事会（全15回）のうち、欠席は病気療養によるもの以外はありませんでした。これが本学園の理事会運営の大きな特徴の一つです。

やむを得ない理由で委任状による出席の扱いとなった理事もありませんでしたが、委任率は年間を通じて2.8%です。議題と資料は全ての理事・監事にあらかじめ配布しており、委任する際の委任状は、議題ごとに賛否を表明できるものとなっています。万一、委任する際にも、できる限り全ての理事の意思が議案に反映できるように配慮した運営を行っているのが、特徴の二つ目です。

また、授業期間外の夏季休業中などには理事合宿等を開催し、学園経営戦略の課題や解決策について議論を深め、外部の講師を招いての意見交換等を行い、役員の研鑽や交流を深めている点が三つ目の特徴です。

そのほか、冒頭の「主な事業の目的・計画」で述べた「学園経営戦略」の課題の一つとして「ガバナンス体制の検討」を掲げ、理事会の中にワーキンググループを設置して、現状のガバナンス体制の課題と論点を整理し、「意思決定の迅速化」、「理事会の機能・権限・責任の明確化」を中心にガバナンス体制を他大学の事例検証と併せて検討しています。

自己点検・評価

（外部の格付会社による学校法人の取得格付の公表）

学園は平成24年1月に「(株)格付投資情報センター」から、学校法人の組織運営や財務状況等について格付（「A」、格付の方向性：安定的）を取得しました。取得した格付については理事会で審議のうえ、学園のホームページで一般・教職員向けに、「(株)格付投資情報センター」のホームページで一般・会員向けに、更に金融情報電子媒体（日経クイック等）でも公開しています。

学園経営の現状について外部評価を受けることは、学園の自己点検・評価につながるものです。その前段階として、学園各部署が現状と課題を明らかにして今後の目標を設定し、外部機関に対しての提出資料やヒアリングによって自らの活動を点検し、評価することが必要になります。この意味でも、外部機関の格付取得は有効に作用しています。

さらに、格付結果を公表することは、学園内はもとより、一般の方々にも広く学園の活動を理解していただくという趣旨があります。次の情報公開の項目でも述べていますが、学園の保有する情報のみでなく、学園経営そのものの評価を公表することで、より一層、教育研究機関としての活動内容を社会に分かりやすく伝えていこうという意思の表れでもあります。

学園は、今後も毎年継続して「(株)格付投資情報センター」の格付を取得し、自己点検・評価及び財務情報公開の一環としていきたいと考えています。

情報公開

学園は、平成23年4月1日から「学校法人文教大学学園情報公開規程」を制定・施行しました。これは、学園が公教育の担い手として、学校法人の運営や教育研究の諸事業等の社会的説明責任を果たす必要があることに鑑み、体制を整えて事業を展開していくために、学園が保有する情報の公開等について必要な手続を定めたものです。

同日に改正施行された学校教育法施行規則は、「大学が公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、公表すべき情報を法令上明確にし、教育情報の一層の公表を促進すること」を改正の趣旨に掲げています。大学の教育研究活動の内容を公表することで、これまで以上に大学が公教育の担い手として社会的責任を果たす必要があることを自覚するとともに、学園としても教育研究機関としての活動内容を社会に分かりやすく公表していく責務を負うものと考えています。

これらのことを踏まえ、平成22年度から事業計画書、事業報告書ともに形式を刷新しました。事業計画書は、当該年度における学園の事業や大学・各付属学校の教育目標、教育研究活動計画を中心とする内容とし、大学のホームページ等で公表しています。数年をかけて記載内容、形式の充実を図り、年度末の事業報告書との連動を確保していくことで、説明責任履行の軸としていきます。学園は、主に学園・大学のホームページ、事業計画書及び事業報告書を通じて、教育研究活動に関する情報や財務情報をこれからも積極的に公表して参ります。

施設設備整備

第一次中期経営計画（2009-2012年）の「競争力を持った教育環境の整備」として、石川台キャンパス（付属小学校）及び旗の台キャンパス（付属中学校・高等学校、付属幼稚園）の整備計画を策定しています。

共に築年数が50年を超える建物を持つ両キャンパスの建物及び施設を全面リニューアルし、多様化する教育環境に柔軟に対応し、かつ、生徒の安全・安心が確保できる校舎を目指して工事の計画を進めています。

付属小学校は、平成22年に指名型プロポーザル方式にてこの事業計画の建築事業者（設計・施工）を選定し、その後、学園、付属小学校教職員、設計者等で打合せを重ねてきました。設計計画の策定、解体についての事前調査や諸官庁への申請手続、関係者との協議等を行い、年度末に基本設計がほぼ完了したところです。また、当初法人本部棟として活用を検討していた付属小学校隣接地のビルは、この計画とともに中期経営計画の一つでもある小学校の2クラス化を鑑みて、解体後グラウンドを新設することが決定され、より良い教育環境整備を目指しています。

一方、付属中学校・高等学校、付属幼稚園を設置している旗の台キャンパスでは、年度初頭に指名型プロポーザル方式にてこの事業計画の設計事業者を選定し、その後、学園、付属中学校・高等学校、付属幼稚園の教職員、設計者等をメンバーとするプロジェクトチームを編成し、建替え工事スケジュールや基本計画の策定に当たってきました。12月には基本設計が完了し、1月から実施設計を策定しています。

[2] 大学・女子短期大学部

ガバナンス

大学の意思決定に係る審議機構として、学長、副学長、学部長、学部選出委員、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学審議会が設置されています。大学審議会は、大学の教育研究の基本方針に関する事項のほか、学則、大学組織、教員人事に関わる重要事項等を審議し、大学の意思を決定します。平成23年度は、11回の審議会が開催されました。

大学院に関わる事項については、学長、副学長、研究科長、学部長、専攻長、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学院委員会が同様に設置されています。大学院委員会は、平成23年度に5回開催されました。

学部横断的な事項に取り組むための教学運営上の組織として、次のとおり委員会が設置されています。国際交流委員会は全学委員会として、それ以外の委員会はキャンパスごとに設置されています。

〈学生委員会〉

学生の補導、学外活動の指導援助、学生の福利厚生に関すること。

〈教務委員会〉

各学部に通ずる教育課程の重要事項に関すること。

〈就職委員会〉

学生の就職及び進路指導に関すること。

〈ハラスメント防止委員会〉

ハラスメント防止及び解決に関すること。

〈国際交流委員会〉

国際交流に関すること。

これらの委員会の委員長（ハラスメント防止委員長を除く。）と、学長、副学長、図書館長、大学事務局長及びキャンパス事務局長により、学長室会議が設置されており、学長の補佐機関として教学に関する連絡調整等を行っています。学長室会議は、平成23年度に11回開催されましたが、うち1回（5月）は、入学センター長・副センター長、教育研究推進センター長・次長、情報センター長、保健センター長、生涯学習センター長を加えた拡大学長室会議として開催されました。

自己点検・評価

学長直轄の委員会として点検・評価委員会が設置されており、担当の学長補佐を委員長に各学部からの選出委員、キャンパス事務局及び法人事務局から選出された委員で構成されています。職員人事や財務事項に対応するために法人事務局から委員を選出していることが、本学の点検・評価委員会の特徴です。

自己点検評価は、規程により5年に1回実施することになっていますが、委員会はその間の年も常置され、各種アンケートの実施・分析、アンケートの改善、次回の自己点検評価の準備作業等を実施します。平成23年度は、24年度の点検評価実施に向けて、点検評価項目の検討、他大学の認証評価結果の事例研究等を行いました。

情報公開

平成23年4月の学校教育法施行規則改正を受け、受験生を始めとした学外の方々に本学の教育情報を簡単に調べ理解していただけるよう、大学ホームページの充実を図りました。

- トップページに「教育情報の公表」を掲げ、項目へのリンクページを新設し、法令で義務付けられた情報を容易に探すことができるようにホームページを整理しました。
- 学生の入学・収容定員や卒業・修了単位数など基本的な情報を整理し、新たにホームページ上に公表しました。
- 教育研究上の目的や3つのポリシーなど、大学の基本的な理念・方針に関わる事項について、改めて教授会、大学審議会等で確認し、まとめて公表しました。

さらに、日本私立学校振興・共済事業団の基準に合わせて、専任と非常勤の教員比率、留学生数、教員に関する情報など、公表情報を充実しました。特に、教員の研究分野、学位については、全ての教員の協力を得て公表することができました。

施設設備整備

学園の第一次中期経営計画（2009-2012年）の一環として「競争力を持った教育環境の整備」を進めています。施設設備の整備においては、学生の安全・安心を第一義とした各キャンパスの安全性を高める環境整備と教育効果を高める環境整備を二本の柱とし、事業を推進しています。平成23年度の具体的な整備事業については、大学の項目に記載しています。

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。学校法人は、このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地、校舎等の基本財産の維持や長期にわたって収入と支出の均衡の状況について確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

財務諸表	説明
資金収支計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の類末を明らかにするものです。 （勘定科目の説明：【資金収入の部】及び【資金支出の部】）
消費収支計算書	当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済、施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。 （勘定科目の説明：【消費収入の部】及び【消費支出の部】）
貸借対照表	一定時点（3月末現在）における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び残高を示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにするものです。

資金収支計算書

資金収入の部

科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、教育充実費（維持管理費）等、学生生徒が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産運用収入	主に預金、債券等を運用して得た利息又は配当金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことなどで得る収入
事業収入	公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金
雑収入	退職金財団等からの交付金や上記に属さない収入
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団又は銀行等からの借入金
その他の収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等

資金支出の部

科目	説明
人件費支出	教職員の給与及び退職金並びに日本私立学校振興・共済事業団、退職金財団等の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動（広報費）や事務管理費等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	主に当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

消費収支計算書

※消費収支計算書特有の科目を掲載

消費収入の部

科目	説明
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上
資産売却差額	保有していた資産の額（取得価格）以上で売却した時の差額分
帰属収入	帰属収入とは負債とならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付等が計上され、他人資金である借入金等は除外されます。
基本金組入額	基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学金への繰入額（第3号基本金）、1か月分の運転資金相当額（第4号基本金）等で構成されます。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で賄った相当額となります。
消費収入	帰属収入から基本金組入額を控除した後の額

消費支出の部

科目	説明
人件費（退職給与引当金繰入額）	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていますが、消費収支計算書では教職員人件費のほかに退職給与引当金繰入額という科目があります。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足額）を追加的に繰り入れるものです。
教育研究経費（減価償却額）	建物等を取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が計上されますが、消費収支計算書では、建物等は現預金から建物等に同額で形体変化し、資産の減少は発生しないものと考えます。しかし、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて分散して費用化する減価償却額が発生します。
管理経費（減価償却額）	建物等を取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が計上されますが、消費収支計算書では、建物等は現預金から建物等に同額で形体変化し、資産の減少は発生しないものと考えます。しかし、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて分散して費用化する減価償却額が発生します。
資産処分差額	保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時の差額分
当年度帰属収支差額	帰属収入と消費支出の差額で、学校法人の経営状態を見る重要な指標
当年度消費収支差額	帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出の全てが帰属収入で賄われたこととなります。この消費収支の差額の累計が翌年度繰越消費収支差額です。

[1] 財産目録

(単位:千円)

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日現在)		平成22年度 (平成23年3月31日現在)	
一 資産				
(一) 基本財産	23,020,692		22,831,828	
1 土地	233,317.24㎡	6,944,598	232,893.56㎡	6,732,758
①校舎敷地	158,883.83㎡	5,129,788	158,460.15㎡	4,917,948
②図書館敷地	3,146.61㎡	75,245	3,146.61㎡	75,245
③体育館敷地	4,279.73㎡	99,143	4,279.73㎡	99,143
④運動場敷地	66,120.90㎡	1,152,778	66,120.90㎡	1,152,778
⑤その他敷地	886.17㎡	487,644	886.17㎡	487,644
2 建物	106,768.72㎡	11,111,796	106,768.72㎡	11,524,553
①校舎	87,731.19㎡	8,110,738	87,731.19㎡	8,417,347
②図書館	8,185.47㎡	912,425	8,185.47㎡	944,292
③講堂・体育館	8,666.68㎡	1,804,992	8,666.68㎡	1,860,746
④寄宿舎	1,695.10㎡	222,428	1,695.10㎡	234,695
⑤その他	490.28㎡	61,212	490.28㎡	67,474
⑥建設仮勘定		109,157		0
3 図書	574,571冊	2,628,393	579,038冊	2,637,981
4 教具・校具・備品	18,680点	1,085,450	18,578点	903,504
5 その他		1,141,298		1,033,032
(二) 運用財産	18,793,335		17,770,347	
1 預金・現金		9,631,917		8,793,762
2 積立金		5,023,269		5,021,815
3 有価証券		3,641,402		3,646,539
4 差入保証金		50,616		3,164
5 長期貸付金		516		912
6 短期貸付金		596		588
7 未収入金		409,734		296,200
8 前払金		35,265		7,357
9 その他		20		10
資産総額	41,814,027		40,602,175	
二 負債				
1 固定負債	4,406,052		4,618,912	
①長期借入金	589,240		799,460	
日本私立学校振興・共済事業団	(589,040)		(799,260)	
②長期未払金	281,707		41,944	
③退職給与引当金	3,535,105		3,777,509	
2 流動負債	4,459,839		4,131,574	
①短期借入金	210,220		210,220	
日本私立学校振興・共済事業団	(210,220)		(210,220)	
②前受金	2,792,251		2,694,899	
③未払金	1,294,247		1,064,654	
④預り金	163,122		161,801	
負債総額	8,865,891		8,750,486	
三 基本財産+運用財産	41,814,027		40,602,175	
四 純資産(三-二)	32,948,136		31,851,689	
総負債(二) - 前受金 総資産(三) × 100	14.5%		14.9%	

〔2〕収支計算書

資金収支計算書

収入の部

学生生徒等納付金収入は、学生数の微減等から前年度比136百万円減り、10,348百万円(予算比 11百万円の増加)となりました。補助金収入では、制度変更による私立大学等経常費補助金収入の減少を主因に、補助金収入総額では前年度比34百万円の減収となりました。雑収入は、退職者が増加したこと等による退職金財団等交付金の増加により前年度比105百万円の増収となりました。入学時納付金である前受金収入は、前年度比96百万円増加し、2,791百万円となりました。これらにより、当年度収入合計は、前年度比183百万円増加し、13,164百万円となりました。

支出の部

人件費支出では、団塊世代の定年退職者及び期中退職者が増加したことにより、前年度比178百万円増加しました。教育研究経費は、昨年に引き続き、一部校舎の改修計画変更等から未執行経費が発生し、予算比、前年度比ともに減少しました。借入金等返済支出については、平成21年度に学生支援を目的とした新規借入分(無利子)の償還が23年度から開始されたことにより、前年度比116百万円増加しています。施設関係支出については、付属小学校の改新築工事の計画変更による一部工事延期等により、予算比では大きく減少しています。設備関係支出については、リース物件が資産計上されたこと等により、前年度比432百万円増加しました。資産運用支出は、22年度に退職給与引当金の繰入率を50%から100%に引き上げ、退職給与引当特定資産への繰入支出も一時的に大きく増加しましたので、前年度比では大幅に減少しています。この結果、当年度収支差額は、838百万円の収入超過となりました。また、次年度繰越支払資金については、予算比1,435百万円増加し、9,631百万円となりました。

収入の部

科目	平成23年度予算	平成23年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	10,337,035	10,348,131	△ 11,096
手数料収入	507,135	529,143	△ 22,008
寄付金収入	0	20,245	△ 20,245
補助金収入 (国庫補助金収入) (地方公共団体補助金収入)	1,118,341 (637,685) (480,656)	1,057,953 (551,262) (506,691)	60,388 (86,423) (△ 26,035)
資産運用収入	75,148	76,015	△ 867
資産売却収入	615,000	618,469	△ 3,469
事業収入	61,318	73,824	△ 12,506
雑収入	345,246	441,479	△ 96,233
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,898,544	2,791,147	107,397
その他の収入	225,708	311,704	△ 85,996
資金収入調整勘定	△ 3,103,576	△ 3,103,530	△ 46
当年度収入合計	13,079,899	13,164,580	△ 84,681
前年度繰越支払資金	8,793,762	8,793,762	—
収入の部合計	21,873,661	21,958,342	△ 84,681

前年度比

(単位:千円)

平成22年度決算	増減
10,484,850	△ 136,718
538,871	△ 9,728
14,394	5,851
1,092,099 (587,406) (504,693)	△ 34,145 (△ 36,144) (1,999)
93,458	△ 17,443
610,500	7,969
66,037	7,787
336,219	105,260
200	△ 200
2,694,875	96,272
227,429	84,274
△ 3,177,446	73,917
12,981,485	183,095
9,241,402	△ 447,640
22,222,886	△ 264,544

支出の部

科目	平成23年度予算	平成23年度決算	差異
人件費支出	7,568,721	7,592,285	△ 23,564
教育研究経費支出	2,818,637	2,301,888	516,749
管理経費支出	1,060,669	852,979	207,690
借入金等利息支出	14,959	14,959	0
借入金等返済支出	210,220	210,220	0
施設関係支出	1,147,938	429,419	718,519
設備関係支出	690,020	688,769	1,251
資産運用支出	630,786	677,147	△ 46,361
その他の支出	1,074,500	1,099,707	△ 25,207
予備費	50,000	—	50,000
資金支出調整勘定	△ 1,589,263	△ 1,540,947	△ 48,316
当年度支出合計	13,677,187	12,326,425	1,350,762
次年度繰越支払資金	8,196,474	9,631,917	△ 1,435,443
支出の部合計	21,873,661	21,958,342	△ 84,681
当年度収支差額	△ 597,288	838,155	△ 1,435,443

前年度比

(単位:千円)

平成22年度決算	増減
7,413,826	178,459
2,365,824	△ 63,936
868,643	△ 15,663
18,596	△ 3,637
94,220	116,000
398,761	30,657
255,863	432,906
2,224,671	△1,547,524
899,910	199,797
—	0
△ 1,111,188	△ 429,759
13,429,124	△1,102,699
8,793,762	838,155
22,222,886	△ 264,544
△ 447,640	1,285,795

消費収支計算書

消費収入の部

帰属収入(学校の負債とならない収入)は、予算比110百万円増加し、ほぼ前年度並みの12,550百万円を確保しました。校舎改新築工事の一部延期等があったことから、基本金組入額は予算比1,092百万円減少となりました。消費収入全体では、収入控除科目である基本金組入額の影響から予算比1,203百万円の増加となっています。

消費支出の部

人件費は、平成22年度における一時的な退職給与引当金繰入額の大幅な増加の反動減から、前年度比1,865百万円減少の7,349百万円となっています。教育研究経費及び管理経費については、資金支出の金額のほかに施設設備の減価償却額(学校法人の基本財産である固定資産の取り換え更新に備える費用)がそれぞれに計上されています。消費支出特有の科目である資産処分差額は、22年度に図書の大規模な一括除籍を行ったこともあって、前年度比99百万円の減少となっています。消費支出全体では、予算比、前年度比ともに減少し、11,454百万円となりました。以上の結果、当年度消費収支は486百万円の収入超過(黒字)となり、その分累積支出超過額(赤字)は減少し、1,315百万円となりました。

消費収入の部

科目	平成23年度予算	平成23年度決算	差異
学生生徒等納付金	10,337,035	10,348,131	△ 11,096
手数料	507,135	529,143	△ 22,008
寄付金	0	24,900	△ 24,900
補助金	1,118,341	1,057,953	60,388
(国庫補助金)	(637,685)	(551,262)	(△ 86,423)
(地方公共団体補助金)	(480,656)	(506,691)	(△ 26,035)
資産運用収入	69,548	70,436	△ 888
資産売却差額	1,200	795	405
事業収入	61,318	73,824	△ 12,506
雑収入	345,246	445,434	△ 100,188
帰属収入合計	12,439,823	12,550,617	△ 110,794
基本金組入額合計	△ 1,702,527	△ 609,841	△ 1,092,686
消費収入の部合計	10,737,296	11,940,776	△ 1,203,480

前年度比

(単位:千円)

平成22年度決算	増減
10,484,850	△ 136,718
538,871	△ 9,728
25,981	△ 1,082
1,092,099	△ 34,145
(587,406)	(△ 36,144)
(504,693)	(1,999)
89,573	△ 19,137
746	49
66,037	7,787
336,747	108,687
12,634,905	△ 84,288
△ 627,064	17,223
12,007,841	△ 67,065

消費支出の部

科目	平成23年度予算	平成23年度決算	差異
人件費	7,476,177	7,349,882	126,295
教育研究経費	3,474,805	3,102,160	372,645
(減価償却額)	(656,168)	(799,928)	(△ 143,760)
管理経費支出	1,131,737	932,496	199,241
(減価償却額)	(71,068)	(79,517)	(△ 8,449)
借入金等利息	14,959	14,959	0
資産処分差額	52,000	54,674	△ 2,674
徴収不能額	500	0	500
予備費	50,000	—	50,000
消費支出の部合計	12,200,178	11,454,170	746,008
当年度消費収入超過額	0	486,606	—
当年度消費支出超過額	1,462,882	0	—
前年度繰越消費支出超過額	1,809,775	1,809,775	—
基本金取崩額	0	7,850	—
翌年度繰越消費支出超過額	3,272,657	1,315,319	—

前年度比

(単位:千円)

平成22年度決算	増減
9,215,711	△ 1,865,829
3,064,574	37,586
(697,536)	(102,392)
944,542	△ 12,046
(75,899)	(3,618)
18,596	△ 3,637
154,053	△ 99,379
—	0
—	—
13,397,475	△ 1,943,305
—	486,606
1,389,634	△ 1,389,634
429,175	1,380,600
9,034	△ 1,184
1,809,775	△ 494,456

貸借対照表

当年度の資産規模は41,814百万円となり、前年度より1,211百万円増加しました。資産の部では、有形固定資産が旗の台キャンパス隣接地の土地購入、旗の台キャンパス耐震改新築整備及び付属小学校改新築の建設仮勘定において増加し、その他の固定資産では、主に教務や入試等の教学系システムの更新があり、ソフトウェアが増加しました。流動資産については、校舎改新築工事の一部延期による支払の減少もあって、現金預金が増加し、全体としては979百万円の増加となりました。負債・基本金及び消費収支差額の部では、リース物件の資産計上における長期未払金が増加し、また、施設・設備関係支出の増加や未払金の返済等により第1号基本金が増加しました。一方で、学生支援を目的とした平成21年度の新規借入金（無利子）の償還開始により、長期借入金が減少しました。これらの結果、資産から負債を差し引いた正味財産は、32,948百万円となり、前年度比1,096百万円の増加となりました。

(単位:千円)

科目	平成23年度	平成22年度	増 減
資産の部			
固定資産	31,736,513	31,504,268	232,244
有形固定資産	22,685,923	22,665,604	20,319
土地	6,944,598	6,732,758	211,840
建物	11,111,796	11,524,553	△ 412,758
構築物	805,637	866,809	△ 61,172
教育研究用機器備品	959,561	821,128	138,433
その他の機器備品	125,889	82,376	43,513
図書	2,628,393	2,637,981	△ 9,587
建設仮勘定	109,157	0	109,157
その他	892	0	892
その他の固定資産	9,050,590	8,838,664	211,925
ソフトウェア	243,942	75,397	168,546
有価証券	3,641,402	3,646,539	△ 5,138
引当特定資産	5,023,269	5,021,815	1,453
その他	141,977	94,913	47,064
流動資産	10,077,514	9,097,907	979,608
現金預金	9,631,917	8,793,762	838,155
その他	445,597	304,144	141,453
資産の部合計(A)	41,814,027	40,602,175	1,211,852

(単位:千円)

科目	平成23年度	平成22年度	増 減
負債の部			
固定負債	4,406,052	4,618,912	△ 212,860
長期借入金	589,240	799,46	△ 210,220
長期未払金	281,707	41,944	239,763
退職給与引当金	3,535,105	3,777,509	△ 242,403
流動負債	4,459,839	4,131,574	328,265
短期借入金	210,220	210,220	0
未払金	1,294,247	1,064,654	229,593
前受金	2,792,251	2,694,899	97,352
預り金	163,122	161,801	1,321
負債の部合計(B)	8,865,891	8,750,486	115,405
基本金の部			
第1号基本金	33,337,455	32,735,464	601,991
第3号基本金	125,000	125,000	0
第4号基本金	801,000	801,000	0
基本金の部合計	34,263,455	33,661,464	601,991
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,315,319	△ 1,809,775	494,456
消費収支差額の部合計	△ 1,315,319	△ 1,809,775	494,456
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	41,814,027	40,602,175	1,211,852
(A) - (B)	32,948,136	31,851,689	1,096,447

[1] 収支計算書の推移

当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

資金収支計算書

収入の部

(単位:百万円)

科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金収入	10,068	10,129	10,279	10,485	10,348
手数料収入	491	464	530	539	529
寄付金収入	8	23	19	14	20
補助金収入	1,131	1,146	1,218	1,092	1,058
資産運用収入	69	105	111	93	76
資産売却収入	348	372	609	611	618
事業収入	48	51	59	66	74
雑収入	545	380	293	336	441
借入金等収入	0	0	580	0	0
前受金収入	2,832	2,835	2,881	2,695	2,791
その他の収入	302	400	327	227	312
資金収入調整勘定	△ 3,259	△ 3,151	△ 3,041	△ 3,177	△ 3,104
前年度繰越支払資金	13,360	11,326	8,575	9,241	8,794
収入の部合計	25,994	24,081	22,439	22,223	21,958

支出の部

(単位:百万円)

科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費支出	7,401	7,236	7,062	7,414	7,592
教育研究経費支出	2,226	2,533	2,517	2,366	2,302
管理経費支出	732	797	925	869	853
借入金等利息支出	30	26	22	19	15
借入金等返済支出	110	94	94	94	210
施設関係支出	2,117	988	886	399	429
設備関係支出	211	287	394	256	689
資産運用支出	2,563	2,573	1,316	2,225	677
その他の支出	890	1,758	896	900	1,100
資金支出調整勘定	△ 1,662	△ 786	△ 915	△ 1,111	△ 1,541
次年度繰越支払資金	11,326	8,575	9,241	8,794	9,632
支出の部合計	25,944	24,081	22,439	22,223	21,958

消費収支計算書

消費収入の部

(単位:百万円)

科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金	10,068	10,129	10,279	10,484	10,348
手数料	491	464	530	538	529
寄付金	27	25	28	25	25
補助金	1,131	1,145	1,218	1,092	1,058
資産運用収入	68	105	111	89	70
資産売却差額	29	5	0	0	0
事業収入	48	51	58	66	74
雑収入	471	305	224	336	445
帰属収入合計	12,336	12,233	12,451	12,635	12,551
基本金組入額(+△)	△ 1,354	△ 1,732	△ 798	△ 627	△ 610
消費収入の部合計	10,982	10,501	11,652	12,008	11,941

消費支出の部

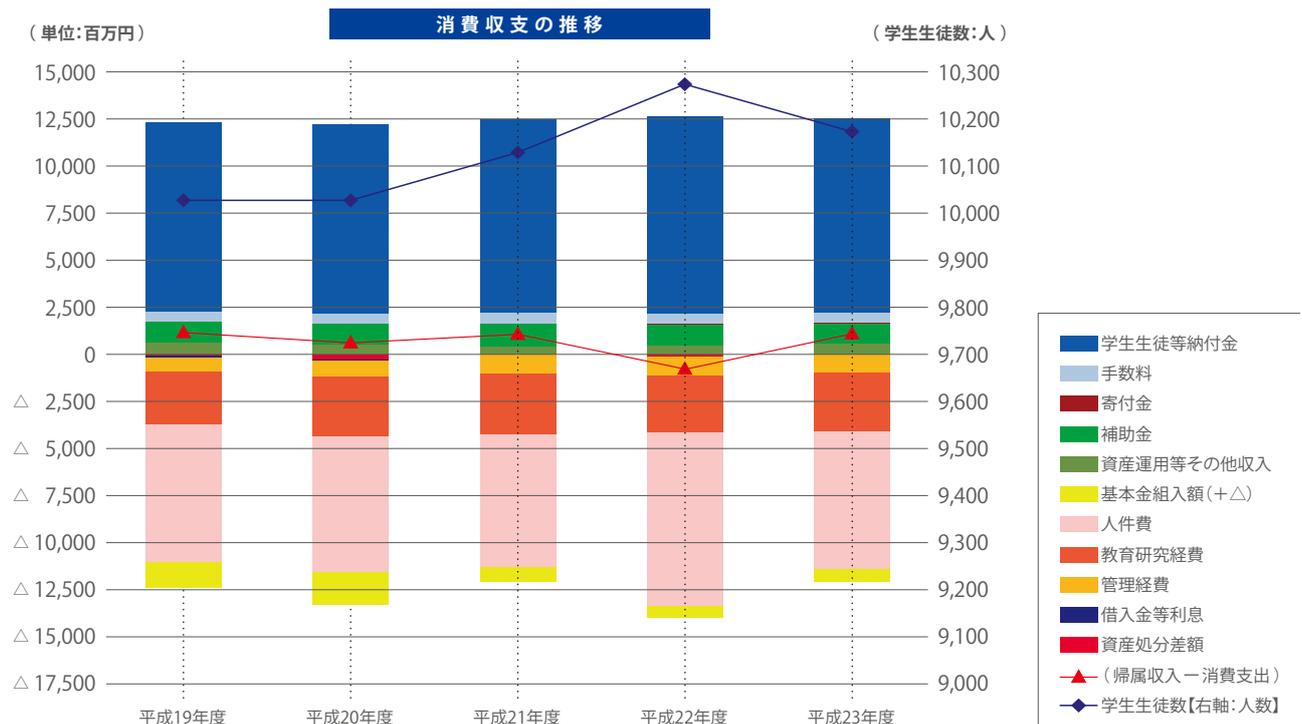
(単位:百万円)

科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	7,314	7,185	7,042	9,215	7,350
教育研究経費	2,810	3,187	3,231	3,064	3,102
管理経費	797	860	991	944	932
借入金等利息	29	25	22	18	15
資産処分差額	114	306	34	154	55
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	11,067	11,557	11,323	13,397	11,454
当年度消費収支超過額	△ 85	△ 1,066	329	△ 1,390	487
前年度繰越消費収支超過額	64	17	△ 816	△ 429	△ 1,810
翌年度繰越消費収支超過額	17	△ 816	△ 429	△ 1,810	△ 1,315

その他の数値

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
帰属収入－消費支出	1,270	667	1,127	△ 763	1,096
学生生徒数(単位:人)	10,028	10,027	10,131	10,274	10,174

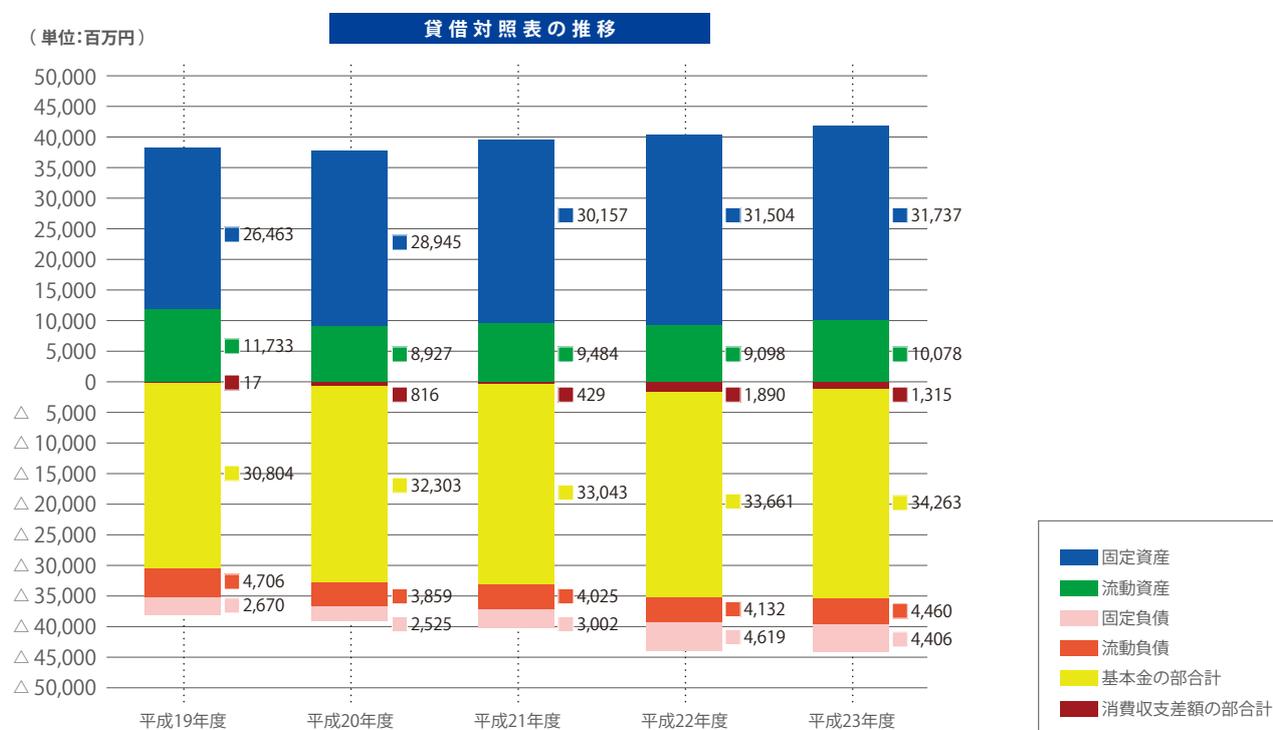


※平成22年度の(帰属収入－消費支出)がマイナスとなっているのは、退職給与引当金の繰入率を50%から100%に引き上げたことによるものです。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定資産	26,463	28,945	30,157	31,504	31,737
(有形固定資産)	(22,045)	(22,583)	(22,971)	(22,666)	(22,686)
(その他の固定資産)	(4,418)	(6,362)	(7,187)	(8,839)	(9,051)
流動資産	11,733	8,927	9,484	9,098	10,078
資産の部合計	38,196	37,871	39,641	40,602	41,814
固定負債	2,670	2,525	3,002	4,619	4,406
流動負債	4,706	3,859	4,025	4,132	4,460
負債の部合計	7,376	6,385	7,027	8,750	8,866
第1号基本金	29,665	31,377	32,117	32,735	33,337
第3号基本金	337	125	125	125	125
第4号基本金	801	801	801	801	801
基本金の部合計	30,804	32,303	33,043	33,661	34,263
消費収支差額の部合計	17	△ 816	△ 429	△ 1,890	△ 1,315
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	38,196	37,871	39,641	40,602	41,814



※【グラフの表示について】「(2)消費収支の推移」の(消費収入の部:基本金組入額、消費支出の部:各支出科目)、「(3)貸借対照表の推移」の(負債の部、基本金組入の部)について、グラフの表示上マイナスの数値として表示しています。

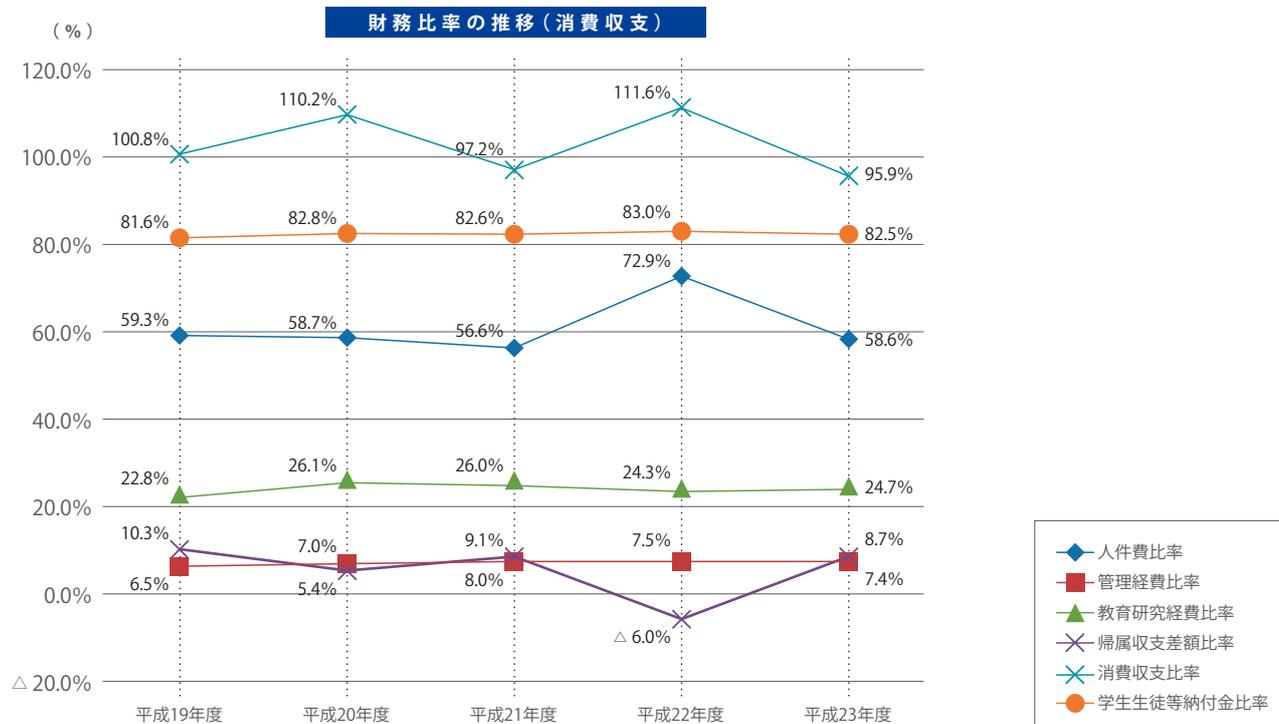
[2] 財務比率の推移

当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

消費収支計算書の比率

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	評価指標*1	大学平均*2
人件費比率	人件費 帰属収入	59.3%	58.7%	56.6%	72.9%	58.6%	▼	52.9%
教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	22.8%	26.1%	26.0%	24.3%	24.7%	△	30.9%
管理経費比率	管理経費 帰属収入	6.5%	7.0%	8.0%	7.5%	7.4%	▼	8.8%
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	10.3%	5.4%	9.1%	△ 6.0%	8.7%	△	4.4%
消費収支比率	消費支出 消費収入	100.8%	110.2%	97.2%	111.6%	95.9%	▼	110.5%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	81.6%	82.8%	82.6%	83.0%	82.5%	~	73.4%

*1) 評価指標：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (目安) △…高い方が良い ▼…低い方が良い ~…どちらともいえない
 *2) 大学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 医歯系法人を除く大学法人の平成22年度の数値を表示



※ 平成22年度の人件費比率、帰属収支差額比率等が大きく変化しているのは、退職給与引当金の繰入率を50%から100%に引き上げたことによるものです。

貸借対照表の比率

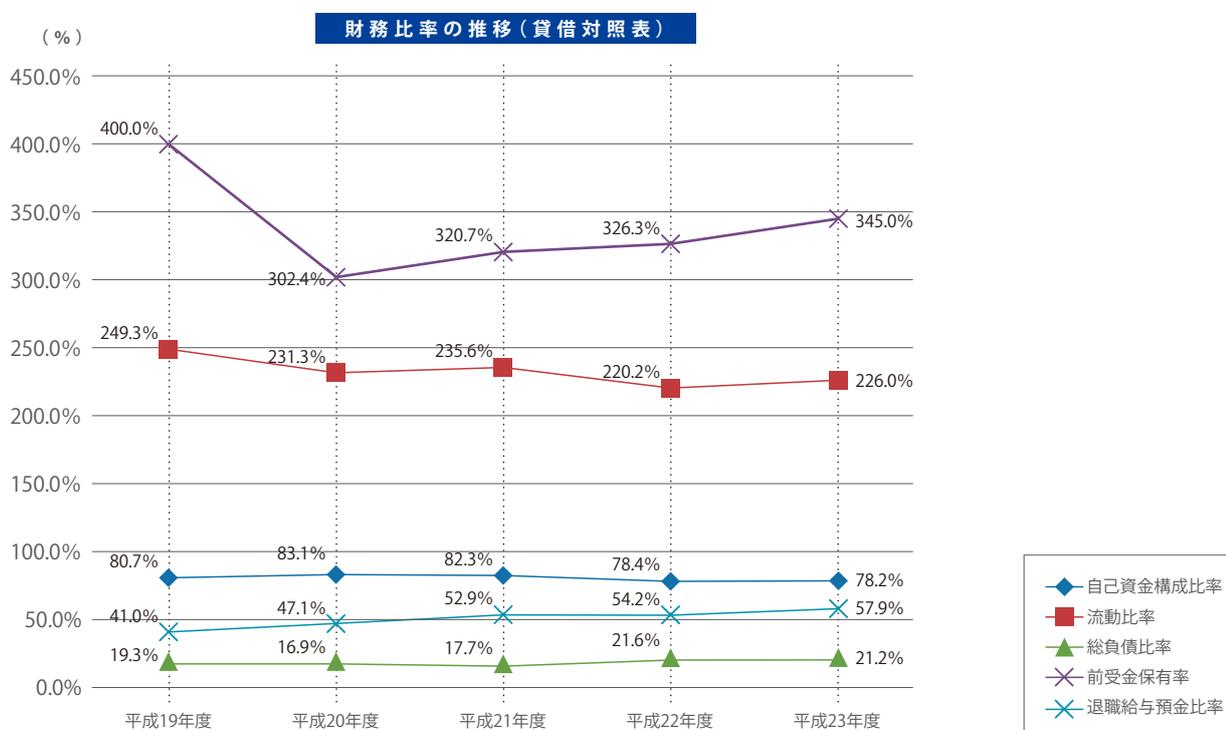
区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	評価指標*3	大学平均*4
自己資金構成比率	自己資金*1	80.7%	83.1%	82.3%	78.4%	78.8%	△	87.2%
	総資金							
流動比率	流動資産	249.3%	231.3%	235.6%	220.2%	226.0%	△	236.6%
	流動負債							
総負債比率	総負債 総資産	19.3%	16.9%	17.7%	21.6%	21.2%	▼	12.8%
負債比率	総負債 自己資金*1	23.9%	20.3%	21.5%	27.5%	26.9%	▼	14.7%
前受金保有率	現預金 前受金	400.0%	302.4%	320.7%	326.3%	345.0%	△	305.8%
退職給与預金比率	退職給与特定預金 退職給与引当金	41.0%	47.0%	52.9%	54.2%	57.9%	△	69.4%
基本金比率*2	基本金 基本金要組入額	96.4%	98.8%	98.9%	99.0%	98.2%	△	97.0%

*1) 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

*2) 基本金比率について、本学では基本金対象資産の組入れ額を正確に把握する目的で、第1号基本金のみ比率を採用しています。

*3) 評価指標：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用（目安）△…高い値が良い ▼…低い方が良い ～…どちらともいえない

*4) 大学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用（数値）医歯系法人を除く大学法人の平成22年度の数値を表示



監査報告書

平成24年5月29日

学校法人 文教大学学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 文教大学学園
監事 寺田 祥三
監事 佐藤 善吉

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人文教大学学園寄附行為第27条の規定に基づき、学校法人文教大学学園の平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の、業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、監査室から業務監査の報告を受けるとともに、独立監査人である有限責任 あずさ監査法人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、私たちは学校法人文教大学学園の業務に関する決定及び執行は適正であり、業務及び財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

また、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿と合致し、学校法人文教大学学園の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以上

平成23年度(2011年度)
文教大学学園事業報告書

平成24年7月17日 発行

編集人 事業計画書・事業報告書策定プロジェクトチーム2011-2012
〔法人事務局〕 青木 勉・矢島由香(総務課総務人事担当)
猪飼茂弘(総務課経理担当) 岡崎倫男(管財課)
酒主浩聡(広報マーケティング室)
〔経営企画局〕 大塚尚弥・小島 誠(経営企画課)
〔大学事務局〕 本田明子(学長事務室)
〔中学高等学校〕 小林 仁(中学高等学校事務室)

発行人 学校法人 文教大学学園
発行所 東京都品川区旗の台 3-2-17 TEL:03-3783-5511(代)
制作/印刷 株式会社 クリエイティブ・マインド/株式会社 精美堂

